

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年 6 月29日
【計算期間】	第47期（自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日）
【発行者名】	B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファ ンド・インク (BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc.)
【代表者の役職氏名】	社長 レネー・ラ・ロッシュ-モーリス (Renee LaRoche-Morris, President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国ニューヨーク州10286、ニューヨーク市 グリニッジ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York, N.Y. 10286, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 収
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 川 彩 美
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03) 6775 - 1432
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) 本有価証券報告書は、B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(旧名称ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド)の2019年1月1日から2019年12月31日までの会計年度に関して作成された。

2019年6月3日付で、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの主要ミューチュアル・ファンド事業体であり、当ファンドの投資顧問会社であるザ・ドレイファス・コーポレーション(ドレイファス)は、その名称を「BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク」に変更した。「ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ」および「ドレイファス・ファンズ」は、それぞれ「BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ」および「BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ中のファンド」と呼ばれる。

それにより、同日付で、ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッドは、その名称を「B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク」に変更した。

同日付で、ドレイファスの完全所有子会社であり、当ファンドの販売会社であるMBSC・セキュリティーズ・コーポレーションは、その名称を「BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション」に、また当ファンドの名義書換代理人であるドレイファス・トランスファー・インクは、その名称を「BNYメロン・トランスファー・インク」に、それぞれ変更した。

本報告書の「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 外国投資法人の概況 - (3) 外国投資法人の仕組み - (b) ファンドの関係法人」の項も参照のこと。

(注2) 本報告書の中で、

- 1 「合衆国」、「米国」または「アメリカ」とは、アメリカ合衆国を意味するものとする。
- 2 「ドル」、「米ドル」または「US\$」は、アメリカ合衆国ドルを意味する。別段の定めがない限り、米ドルの日本円への換算レートは、2020年6月1日の株式会社三菱UFJ銀行公表対顧客電信相場の仲値(1米ドル=107.74円)による。
- 3 金額および比率は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない場合がある。また、日本円への換算は対応する数字を所定の換算レートで単純に乗じたうえ必要に応じて四捨五入してある。このため同一情報につき異なった円貨が表示されている場合がある。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【外国投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

	2019年12月31日 に終了した一年間	2018年12月31日 に終了した一年間	2017年12月31日 に終了した一年間	2016年12月31日 に終了した一年間	2015年12月31日 に終了した一年間
収益合計 ドル/(千円)	24,365,766 (2,625,168)	21,180,254 (2,281,961)	18,478,752 (1,990,901)	22,239,309 (2,396,063)	22,316,429 (2,404,372)
投資利益(純額) ドル/(千円)	15,402,877 (1,659,506)	12,252,643 (1,320,100)	9,688,436 (1,043,832)	12,711,281 (1,369,513)	11,218,234 (1,208,653)
当期純(損)益金額 ドル/(千円)	76,795,125 (8,273,907)	103,350,989 (11,135,036)	77,980,529 (8,401,622)	132,884,456 (14,316,971)	149,540,994 (16,111,547)
払込資本 ドル/(千円)	861,563,287 (92,824,829)	887,670,664 (95,637,637)	880,084,711 (94,820,327)	873,926,014 (94,156,789)	1,201,727,283 (129,474,097)
発行済株式総数	105,843,998	108,167,355	106,714,981	106,185,976	136,160,016
純資産額 ドル/(千円)	1,315,544,749 (141,736,791)	1,132,090,814 (121,971,464)	1,232,033,924 (132,739,335)	1,118,857,780 (120,545,737)	1,454,225,583 (156,678,264)
総資産額 ドル/(千円)	1,317,056,367 (141,899,653)	1,134,715,730 (122,254,273)	1,233,577,423 (132,905,632)	1,122,298,453 (120,916,435)	1,456,064,020 (156,876,338)
一口(株)当り純資産額 ドル/(円)	12.43 (1,339)	10.47 (1,128)	11.55 (1,244)	10.54 (1,136)	10.68 (1,151)
一口(株)当り投資 利益(純額)(1) ドル/(円)	0.15 (16.16)	0.11 (11.85)	0.09 (9.70)	0.11 (11.85)	0.09 (9.70)
分配金合計 ドル/(千円)	(86,364,343) ((9,304,894))	(96,647,738) ((10,412,827))	(108,412,288) ((11,680,340))	(93,178,722) ((10,039,076))	(150,767,487) ((16,243,689))
一口(株)当り分配金額 ドル/(円)	(0.84) ((90.50))	(0.95) ((102.35))	(1.05) ((113.13))	(0.92) ((99.12))	(1.20) ((129.29))
自己資本比率(2)	99.89%	99.77%	99.87%	99.69%	99.87%
自己資本利益率(3)	5.84%	9.13%	6.33%	11.88%	10.28%

注記：

- (1) 月末ベースの平均発行済株式総数によって算定している。
- (2) 自己資本比率は純資産額を総資産額で除した割合。
- (3) 自己資本利益率は純(損)益金額を純資産額で除した割合。

(2) 【外国投資法人の目的及び基本的性格】

(a) 目的

当ファンドの目的は、主に有価証券への投資、再投資ならびに売買業務に従事することである。ファンド株式は1種類で、投資家による購入は各地方の証券法令の規制の対象となる。

当ファンドの主要目標は、資本を保全しながらその長期的成長を実現する手段を投資家に提供することである。配当収入も二次的な投資目標である。

(b) 基本的性格

当ファンドは、一般的にミューチュアル・ファンドとして知られるオープン・エンド型で分散投資型の投資会社で、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ(旧ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ)中最も重要なファンドであり、主として普通株式を対象に投資を行う。

(3) 【外国投資法人の仕組み】

(a) ファンドの形態

当ファンドは、1940年投資会社法(The Investment Company Act of 1940-その後の改正を含み、以下「1940年法」という。)に基づき登録されており、一般にミューチュアル・ファンドとして知られるオープン・エンド型の法人型投資信託である。

当ファンドは、取締役の監督のもと経営陣によって運営され、ファンド株式の所有者(以下「株主」という。)である投資家に対し、その投資利益を分配する。ファンド株式は、投資家の要求に応じて、当該要求の直後に決定される純資産価額により常時継続して発行され、また買戻される。

(b) ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務は、次のとおりである。

- (1) BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク(BNY Mellon Investment Adviser, Inc.)(旧名称ザ・ドレイファス・コーポレーション(The Dreyfus Corporation))('投資顧問会社')

メリーランド州法に従い、当ファンド取締役会の全面的な権限のもとで当ファンドの業務全般に関し、毎年更新可能な契約に基づく監督および援助を行う。

- (2) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション(BNY Mellon Securities Corporation)(旧名称MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション(MBSC Securities Corporation))('販売会社')

毎年更新される契約に基づき当ファンドの販売会社をつとめる。また、BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの全額出資子会社として、BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションはBNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドおよびその他投資会社の販売会社としても行為している。

- (3) BNYメロン・トランスファー・インク(BNY Mellon Transfer, Inc.)(旧名称ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド(Dreyfus Transfer, Inc.))('名義書換代理人')

当ファンドの名義書換代理人および配当支払代理人をつとめる。また、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドの名義書換代理人および配当支払代理人としても行為している。

- (4) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(The Bank of New York Mellon)(「保管会社」)

当ファンドの保管会社としてファンド資産の保管に関する業務を行っている。

- (5) 大和証券株式会社

当ファンドとの販売・買戻契約に基づき、日本においてファンド株式の買戻しを行うとともに、代行協会員として純資産価額の公表を行っている。

(4) 【外国投資法人の機構】

取締役が当ファンドの経営について責任を負う。取締役会は当ファンドの役員を選出し、役員は取締役会の定める一般方針を実行する。当ファンドの役員は、当ファンドの日常業務に関し責任を負う。

当ファンドは、BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクとの間に当ファンド経営の監督および援助に関する管理契約を締結している。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、投資決定について責任を負い、かつ投資証券の売買を実行する権限を取締役会から付与されている投資役員を当ファンドに派遣する。

(5) 【外国投資法人の出資総額】

	発行済株式数(株)	資本の額	
		米ドル(ドル)	日本円(千円)
2015年12月31日現在(決算日)	136,160,016	1,201,727,283	129,474,097
2016年12月31日現在(決算日)	106,185,976	873,926,014	94,156,789
2017年12月31日現在(決算日)	106,714,981	880,084,711	94,820,327
2018年12月31日現在(決算日)	108,167,355	887,670,664	95,637,637
2019年12月31日現在(決算日)	105,843,998	861,563,287	92,824,829
2020年4月30日現在(直近日)	103,834,586	837,612,966	90,244,421

(6) 【主要な投資主の状況】

(2020年6月1日現在)

名称	所在地	保有株数	保有比率
顧客の排他的利益のためのナショナル・フィナンシャル・サービス LLC(National Financial Services LLC For Exclusive Benefit of Its Customers)	ニュージャージー州07310-0000、 ジャージーシティ、ワシントン・ブルバード 499 4階 ミューチュアル・ファンズ部門気付	4,272,340.753	4.13%
チャールズ・シュワブ・アンド・カンパニー・インク再投資口座	カリフォルニア州94104-4151、 サンフランシスコ市、 モンゴメリー・ストリート101 ミューチュアル・ファンズ気付	4,025,510.231	3.89%
顧客の排他的利益のためのモルガン・スタンレー・スミス・バーニー LLC(Morgan Stanley Smith Barney LLC For The Exclusive Benefit Of Its Customers)	ニューヨーク州10004-1901、 ニューヨーク市、ニューヨーク・プラザ1 12階	2,793,284.426	2.70%
ウエルズ・ファーゴ・クリアリング・サービスズ	ミズーリ州63103、セントルイス市、 マーケット・ストリート2801	2,354,687.439	2.28%
パーシングLLC	ニュージャージー州07303-2052、 ジャージーシティ、私書箱2052	2,025,959.128	1.96%

2020年6月1日現在、当ファンドの発行済株式の5%以上を保有する株主は存在しない。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

当ファンドの基本方針は、資本を保全しながらその長期的成長を実現する手段を投資家に提供することである。配当収入も二次的な投資目標である。1940年法に規定するとおり、当ファンドの投資方針は当ファンドの発行済議決権付株式を保有する株主の過半数の承認がなければ変更することができない。

当ファンドの投資目標が達成されるかどうかについての保証はない。

(2) 【投資対象】

当ファンドは主に、投資目的の借入れに加えて、その純資産の少なくとも80%を大企業の持分証券に投資する。当ファンドは、大企業とは、購入時点で、その時価総額が当ファンドのベンチマークであるS&P500指数に含まれる企業の時価総額の範囲内にある企業と考えている。当ファンドはその資産の20%を上限として外国証券に投資することができる。株式の選択の際、当ファンドのポートフォリオ・マネージャーはポートフォリオを成長株、バリュー株、または両方の投資スタイルを有する株式で構成し、幅広く多角的なものとするため、ファンダメンタル分析を利用する。

ポートフォリオ・マネージャーは、有価証券の本質的価値を「実際の」情報(企業財務情報や景気見通し等)およびその他の要因(経営管理、産業の状況や競合等)を分析することによって評価し、また価値、成長性および財務体質を基に株式を選択するよう努める。

当ファンドは企業環境の根本的要素にマイナスの変更があったとポートフォリオ・マネージャーが考える場合、企業が完全に評価されつくした時、企業が現在の市場および市場環境における優位性を失った時、または他の魅力的な選択肢が確認された場合に株式を売却するのが典型的である。

当ファンドはまた、義務ではないが、原資産への直接投資のための代替として、収益増加を目的として、またはヘッジ戦略の一環としてデリバティブ商品を利用することができる。当ファンドが投資可能なデリバティブ商品には、主にオプション、先物および先物(株式、指数、通貨および金利に関連するものを含む。)が含まれる。かかるデリバティブ商品が、当ファンドの純資産の少なくとも80%の投資に関する方針に記載されている持分証券と同程度の経済的特性を有する限り、かかる商品の市場価格は、80%の中に含まれる。デリバティブは、既存の取引所または店頭デリバティブと呼ばれる非公開の相対取引を通じて締結される。デリバティブ契約により、当ファンドは、原資産の価値の変動に応じて、資産または現金による支払を授受する義務を負うかもしれない権利を有することとなる。当ファンドがデリバティブ取引を締結する場合、当ファンドは、適用ある規則に従い、オープン・ポジションである間は、流動資産を分離するかもしれない相殺ポジションを取るかもしれないその他の形でその債務を負担することを求められる場合がある。当ファンドはさらに、ポートフォリオを構成する株価の市場価格の低下に対するリスクを最小限に留めるためのヘッジ目的において空売りを行うことができる。

2020年4月30日現在、S&P500指数に含まれる最大および最小の企業の時価総額は、それぞれ約13,300億米ドルおよび18.4億米ドルであった。

(3) 【分配方針】

当ファンドは通常、純投資利益からの配当を四半期毎に支払い、純実現有価証券売却益(もしあれば)については年1回分配するが、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(以下「歳入法」という。)の分配要件を満たすために、より頻繁に分配を行うことがある。分配については全て、1940年法の規定に従う。資産売却損繰越分(もしあれば)が利用されるか満了しない限り、純実現有価証券売却益からの分配は行われない。投資家は、配当および有価証券売却益からの分配を、現金で受領するか純資産価額で追加ファンド株式に再投資するか選択できる。投資家はまた、配当および短期証券売却益からの分配だけを現金で受領し、長期証券売却益からの分配については自動的に全額を純資産価額で再投資することもできる。一切の費用は日割計算で発生し、投資家に対する配当の宣言以前に控除される。

(4) 【投資制限】

(a) 法令上の制限

1940年法に服する。下記「(b) 定款上の制限」を参照のこと。

(b) 定款上の制限

当ファンドの投資目的は当ファンドの基本方針であり、これらは、当ファンドの発行済議決権付株式の所有者の過半数(1940年法に定義する。)による承認なしで変更することはできない。当ファンドは基本方針として下記 乃至 の投資制限を採用した。下記 乃至 の投資制限は基本方針ではなく、ファンド取締役の過半数の票決により常時変更が可能である。

当ファンドは金銭の借入れを行ってはならない。但し、現行で借入れを(ファンド資産総額の33 1/3%以下に制限する)1940年法に基づき許可される範囲においてはこの限りでない。本投資制限の目的において、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプション、または指数オプションは、借入れとは見なされない。

当ファンドは信用取引による有価証券の買付けを行ってはならないが、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプション、または指数オプションに関連した取引においては証拠金を預託することができる。

当ファンドは、債券の購入および買戻し契約の締結以外の方法による第三者に対する貸付けを行ってはならない。但し、当ファンドはファンド総資産額の33 1/3%を超えない額の保有有価証券を貸付けることができる。保有有価証券の貸付けは合衆国証券取引委員会(The Securities and Exchange Commission - 以下「SEC」という。)および当ファンドの取締役会により定められたガイドラインに沿って行われる。

当ファンドは1933年証券法(The Securities Act of 1933 - その後の改定を含み、以下「1933年法」という。)に基づき、保有有価証券を処分したことを理由として、当ファンドが引受人として見なされうる場合を除き、他の発行体により発行される有価証券の引受けを行うことはできない。

当ファンドは同一発行者が発行する有価証券を、当ファンドの純資産の市場価額の5%を超えて取得してはならない。但し、当ファンドの資産総額の25%までは、かかる制限に拘らず、合衆国政府またはその省庁または関連機関が発行または保証する有価証券を購入することができる。

当ファンドは同一発行者が発行する議決権付株式の10%超を保有してはならない。かかる制限は、当ファンドの総資産の75%についてのみ適用される。

当ファンドは不動産の購入、保有または取引を行ってはならない。但し、当ファンドは不動産によって担保されている有価証券、または不動産投資および取引を行う企業の有価証券または、不動産投資信託の有価証券の購入および売却は行うことができる。

当ファンドは商品の購入および売却を行ってはならない。但し、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプションまたは指数オプションの売買は行うことができる。

当ファンドはファンド資産総額の25%を超えて単一産業の有価証券に投資することはできない。但し、合衆国政府またはその省庁または関連機関が発行または保証する有価証券に関してはかかる制限に拘わらず購入することができる。

当ファンドは投資会社によって発行された有価証券を購入してはならない。但し、1940年法に基づき許可される範囲においてはこの限りでない。

当ファンドは、経営支配を目的として有価証券投資を行ってはならない。但し、当ファンドは株主として自らの判断により投資有価証券の議決権を行使する。

当ファンドは、許された借入れを保証するのに必要とする範囲を超えて、また、発行日取引または着地取引ベースでの有価証券の購入、およびカバード・ブットおよびコール・オプションの売付け、およびオプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプションまたは指数オプションに関連した担保、当初証拠金、変動証拠金取引に関連して資産をエスクロー勘定への預託に関する範囲を超えて、その資産に対し抵当権、担保権その他を設定してはならない。

当ファンドは、通告から7日目以降の決済を規定する買戻契約を締結してはならない。またファンド純資産の15%を超えて流動性のない証券に投資してはならない。

投資を実行した時点で比率制限が固守されていれば、その後の価額または資産の変動の結果比率に増減が生じても、当該制限の違反とはならない。上記の投資制限に関し、価額または資産の変動の結果、借入額が当ファンドの資産総額の33 1/3%を超えた場合、当ファンドは当該借入額を少なくとも当該超過分削減させるための手続きをとらなくてはならない。

(c) 取締役会の決議による制限

1972年12月15日の取締役会決議で採択されたファンドの保証は以下のとおりである。

当ファンドの方針として、新株引受権、優先応募権およびオプションを発行することにより、投資家にファンド株式を購入する権利を与えることはしない。当ファンドは、予見可能な将来におけるこの方針の遵守を意図している。

3 【投資リスク】

(a) 投資に関するリスクの特性

当ファンドへの投資は銀行預金ではなく、FDIC(米連邦預金保険公社)やその他の政府機関による預金保険または保証の対象外である。当ファンドへの投資は完璧な投資制度ではない。当ファンドへの投資価値は時には大幅に変動することがあり、投資家は損失を被ることがある。

株式投資リスク 株式は、一般に、債券と比べてより大きく価値が変動し、短期間に大幅に株価が下落する可能性がある。株式市場は、株価上昇と株価下落の周期で変動する傾向があるため、株価が全体に下落することがある。株式の市場価格は、特定の企業に関連することなく、現実または実際に認知されている経済情勢の悪化、企業収益の全般的な見通しの変動、金利または為替の変動、もしくは投資家心理の冷え込み等により変動する市況により、下降することがある。また、有価証券の市場価格は経営能力、財務上のレバレッジおよび企業の製品またはサービスに対する需要の低下といった特定企業に影響を及ぼす要因により、もしくは労働力不足または生産コストの増加および業界内の競争環境といった当該企業の産業界に影響を及ぼす要因により、下降することがある。

成長株およびバリュー株リスク 成長企業およびバリュー銘柄への投資により当ファンドは双方のリスクを想定している。投資家は成長企業にある特定の割合で収益を伸ばしていくことを期待する。収益が増加していたとしても、これらの期待値が達成されなかった場合、投資家は過度に株式を処分することができる。さらに、成長株は市場の低迷の際に株価の下落を和らげる配当利回りを有しない可能性がある。バリュー株には株式の本来的な価値を市場が認識しなかった場合または期待値の測定を誤った場合に、期待した完全な市場価格に達しないリスクが含まれる。また、理論上はすでに過小評価されていたとしても、さらに値下がりすることがある。

大型株リスク 当ファンドが大型株に投資する場合、当ファンドは、主に内容が弱い小型株に対し、かかる小型株が有利な期間に投資した資金のパフォーマンスを下げる可能性がある。

市場リスク 当ファンドが投資する有価証券の価値は、政治、規制、経済および社会の動向、ならびに特定の経済分野、業界または市場セグメントに影響を与える動向によって影響を受ける可能性がある。さらに、金融市場の混乱ならびに株式市場、信用市場および/または固定利付債券市場における流動性の減少は、多数の発行体にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、当ファンドにも悪影響を及ぼす可能性がある。世界経済および金融市場は、ますます相互に関連するようになってきており、1つの国、地域または金融市場における状況および出来事が、別の国、地域または金融市場の発行体に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、特定の出来事または動向により世界的なサプライチェーンに支障が出る場合には、拡大する可能性がある。すなわち、これらのおよびその他の状況において、かかるリスクは世界中の企業に影響を及ぼす可能性がある。最近の事例として、COVID-19に関連したパンデミック(世界的大流行)リスクと、国境の封鎖、国内外への旅行の制限、大規模な人口に対する長期隔離の強制、業務の変更および人員の削減といった政府や企業による世界規模での積極的な対応が挙げられる。COVID-19の影響は、世界市場の不安定性の増大の要因となっており、特定の国、企業、業界および市場分野に突出して劇的な影響を与える可能性が高い。COVID-19のパンデミックは、その他の感染症の発症や深刻な公衆衛生上の懸念が発生した場合と同様に、経済および市況に多大なマイナスの悪影響を及ぼし、世界経済の長期的な減速の引き金となる可能性がある。当ファンドが特定の国、企業、業界または市場分野への投資の比重を高くする範囲において、かかる投資比重は、それらの国、企業、業界または分野に影響を及ぼす不利な動向による当ファンドの損失リスクへのエクスポージャーを高めることになる。

運用リスク 当ファンドのポートフォリオ・マネージャーが用いる投資プロセスおよび投資技術によっては当ファンドの投資目標が達成できない可能性があり、このことにより投資家のファンド投資の価値が失われる可能性または当ファンドの成績が同様の投資目標を有する他のファンドに及ばない可能性がある。

上記の主なリスクに加え、当ファンドは以下の追加的なリスクにさらされている。これらについては、当ファンドへの投資に対する主なリスクであるとは想定していない。

外国投資リスク 当ファンドが外国証券投資を行う範囲において、当ファンドの業績は、外国の発行体への投資に影響を及ぼす政治的、社会的および経済的な要因に左右される。外国の発行体への投資に対する特別のリスクには為替変動、低い流動性、未開発または非能率的な流通市場、総合的な企業情報の欠落、政治的および経済的な不安定性、ならびに会計および法的基準の相違等が含まれる。外貨建ての投資は、該当通貨が米ドルに対して価値が低下するリスクにさらされており、当ファンドが保有するかかる投資の価値に影響を及ぼす。

デリバティブ・リスク デリバティブに対する少額の投資が当ファンドの業績に大きな影響力をもたらすこともありうる。デリバティブの利用には、原資産への直接投資に関連したリスクに比べ、異なった、またはおそらくより多くのリスクが含まれており、当ファンドのデリバティブの利用が当ファンドに損失をもたらすことがある。当ファンドが投資するデリバティブは極めて不安定で、また、流動性に乏しく評価が難しい場合があり、当ファンドが保有するデリバティブの価値の変動が当ファンドの原資産またはその他投資と想定どおりに相関しないリスクがある。一定のデリバティブは、当初の投資金額にかかわらず、無制限の損失をもたらす可能性があり、一般的な市場リスクに加え、流動性リスク、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク(デリバティブ取引のカウンターパーティによる義務の不履行)および価格リスク(デリバティブが適正に評価できないかまたはできなくなる可能性があるリスク)にもさらされていることから、原資産に比べてより大きなリスクを含んでいる。将来のSECの規則および規制により、当ファンドがそのデリバティブの利用につき、おそらく大幅な変更を求められる可能性がある。

レバレッジ・リスク 先物契約の締結などのレバレッジの利用および有価証券ポートフォリオの貸付けは、当ファンドの利益または損失を拡大する可能性がある。多くのデリバティブはレバレッジの構成要素を持つため、原資産の価値または参照レートの水準の不利な変動がデリバティブそのものへ投資した金額を大幅に上回る損失をもたらす可能性がある。

空売りリスク 当ファンドは価格下落が予測される未所有の有価証券の売却を含む空売りを行うことができる。空売りにより当ファンドは、証券価値が上がり、当ファンドに損失をもたらす場合に空売りされた有価証券を購入すること(ショート・ポジションを「手じまう」として知られている。)を要求されるリスクを負う。株式のショート・ポジションは、購入した株式に対して被る最大損失は株式および取引の支払総額に制限されるが、空売りの株式には最高限度額が定められていないため、株式のロング・ポジションよりも大きなリスクを含んでいる。このように、理論上は空売りされた株式には無制限のリスクがある。当ファンドは、ショート・ポジションにつき必ずしも特定の時期にまたは適切な価格で手じまうことができないことがある。また、当ファンドが空売りしようとする有価証券につき必ずしも特定の時期にまたは適切な価格で借り入れることができないことがある。さらに、借入有価証券の貸主が、当該有価証券を返還することを当ファンドに直前の通知にて要求し、かつ、当ファンドが他の貸主から有価証券を借り入れることができない場合、当ファンドは借入有価証券を不利な価格で購入しなければならず、結果的に損失を被ることがある。したがって、当ファンドが利用できる株式の不足または他の理由から、空売りを行うことができないリスクがある。当ファンドが空売りした有価証券の市場価格が上昇すると同時に、ロング・ポジションで当ファンドが保有する有価証券の市場価格が下落し、その結果、当ファンドの変動性が高まる可能性がある。

有価証券貸付リスク 当ファンドはその有価証券ポートフォリオをブローカー、ディーラーおよびその他金融機関に貸付けることができる。当該貸付けに関連し、当ファンドは借主から貸付有価証券の金額の少なくとも100%相当の担保を受領する。借主が経済的に失敗した場合には、貸付有価証券の回収が遅延する、または担保物の担保実行を行うことがある。

一時的投資リスク 市場環境が悪い中、当ファンドはファンド資産の一部またはすべてを米国財務省証券および金融市場証券に投資することができる。ただし、一時的な防衛目的とした投資ではあるが、市場の上げ相場からの恩恵を減少させてしまうこともある。当該期間には、当ファンドの投資が、当ファンドの主要な投資戦略と一致しないことがあり、また当ファンドはその投資目的を達成することができないことがある。

(b) 投資リスクに対する管理体制

当ファンドは主に米国企業が発行した普通株式(限られた範囲において、新規公募により発行された株式を含む。)に投資している。当ファンドはその資産の20%を上限として外国証券に投資することができる。株式の選択の際、ポートフォリオ・マネージャーは各業界において大きなシェアを占め、また価格上昇のきっかけ(企業の再編または経営陣の交代等)を作ることのできる触媒となる米国の大企業に主に注力する。ポートフォリオ・マネージャーはポートフォリオを成長株、バリュー株、または両方の投資スタイルを有する株式で構成し、幅広く多角的なものとするため、ファンダメンタル分析を利用する。

ポートフォリオ・マネージャーは、価値、成長性および財務体質を基に株式を選択する。

当ファンドは企業環境の根本的要素にマイナスの変更があったとポートフォリオ・マネージャーが考える場合、企業が完全に評価されつくした時、企業が現在の市場および市場環境における優位性を失った時、または他の魅力的な選択肢が確認された場合に株式を売却するのが典型的である。

当ファンドはまた、義務ではないが、原資産への直接投資のための代替として、収益増加を目的として、またはヘッジ戦略の一環としてオプション、先物および先物(株式、指数、通貨および金利に関連するものを含む。)に係るオプション等のデリバティブを利用することができる。デリバティブは、既存の取引所または店頭デリバティブと呼ばれる非公開の相対取引を通じて締結される。デリバティブ契約により、当ファンドは、原資産の価値の変動に応じて、資産または現金による支払を授受する義務を負うかもしくは権利を有することとなる。当ファンドがデリバティブ取引を締結する場合、当ファンドは、適用ある規則に従い、オープン・ポジションである間は、流動資産を分離するかもしくは相殺ポジションを取るかまたはその他の形でその債務を負担することを求められる場合がある。当ファンドはさらに、ポートフォリオを構成する株価の市場価格の低下に対するリスクを最小限に留めるためのヘッジ目的において空売りを行うことができる。

なお、上記「２ 投資方針 - (4)投資制限」も併せて参照のこと。

当ファンドは当ファンドの使用可能な現金残高を、当ファンドの投資有価証券明細表に記載の関連ある市場金利連動型投資信託(マネー・マーケット・ファンド(MMF))に投資することができる。これらの勘定に対して管理報酬は支払われず、2019年12月31日に終了した期間において、当ファンドはこれらの投資からの利益316千ドル(34,046千円)(損益計算書の現金配当の項目に含まれている。)を得た。

(c) その他

本書提出日現在、当ファンドは、当ファンドが将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当ファンドの経営に重要な影響を及ぼし得る事象は認識していない。本項の記載は本書提出日現在の情報に基づくものである。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

1998年10月27日より日本国内におけるファンド株式の販売は行われていない。

(2) 【買戻し手数料】

買戻し手数料は、徴収されない。

(3) 【管理報酬等】

(a) 管理報酬

当ファンドは、投資顧問会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに対して、毎日のファンド純資産価額の平均をもとに算出した管理報酬を、毎事業年度支払っている。

毎日の純資産価額の 平均値に対する年間報酬	毎日の純資産価額の平均値
1 %の0.65	15億米ドル以下
1 %の0.625	15億米ドル超20億米ドル以下
1 %の0.60	20億米ドル超25億米ドル以下
1 %の0.55	25億米ドル超

管理報酬を含む当ファンドの総支出額(但し、租税および投資有価証券売買手数料は除く。)が、当ファンドの1事業年度における1日の純資産価額の平均の1%を超える場合、投資顧問会社はかかる相当額を当ファンドに払戻すかもしくは自ら負担する旨、管理契約は規定している。

最近3事業年度中に、かかる超過分の支払いは行われなかった。

(b) 保管報酬

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンはその保管業務の報酬として、保管している当ファンドの国内資産の市場価格に基づいた月毎の報酬、および有価証券取引手数料を受領している。2019年度の支払額は、20千ドル(2,155千円)であった。

(c) 取締役報酬

各取締役は、BNYメロンの複合体(以下それぞれ当ファンドを含め、「ファンド・グループ」という。)内のその他ファンドにおいても取締役として従事している。年間顧問料および出席報酬はそれぞれの純資産に基づき各ファンドに割合でられている。

2019年度の支払額は、諸費用を含めて94千ドル(10,128千円)であった。

(d) その他

当ファンドは2019年度に、法律関係費用、外部会計監査費用として112千ドル(12,067千円)を、また会社運営費用(株主等に対する各種報告書・通知書の印刷費ならびに郵送費および州登録料を含む。)として600千ドル(64,644千円)を支払った。

(4) 【その他の手数料等】

該当なし。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の株主のファンド株式への投資に対する課税については、次のような取扱いとなる。

- (1) ファンド株式の配当金は国内株式の配当金と同様、日本の税法上、配当所得となる。
- (2) アメリカにおいて合衆国連邦所得税(原則として経常投資所得分に対して15%)が源泉徴収され、控除後の金額が国内において支払われる。合衆国連邦所得税相当分については、外国税控除による還付の途がある。

2004年3月30日に日米間で新たな租税条約(2003年11月6日(米国時間)署名)が批准された。かかる条約は1972年条約に取って代わるもので、2004年7月1日より当ファンドからの支払いに関して原則発効となった。新しい条約に従い、日本の実質株主に配当金が支払われる場合に適用される米国の源泉課税率は、原則、配当総額の15%から10%に引下げられた。当ファンド株式の売却代金の米国税務上の取扱いは、本新条約に基づき変更されない。
- (3) 当ファンドの配当金については、原則として、外国株式に準じた源泉徴収が日本国内で行われる。
- (4) 当ファンドの配当金についても、一定の場合に確定申告免除の適用が認められる。
- (5) 個人の配当控除や、法人の益金不算入の適用は認められない。
- (6) ファンド株式の売買に基づく損益は、外国株式の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (7) 取扱証券会社が日本の株主に配当金を支払うときは、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2020年4月30日現在)

資産	合計(千ドル)	投資比率(%)
種類別		
株式	1,204,092	99.70
短期投資信託	3,777	0.31
転換優先株	0	0.00
公社債	0	0.00
現金、受取勘定差引後負債	(184)	(0.01)
計	1,207,685	100.00
国別		
アメリカ	1,207,685	100.00
計	1,207,685	100.00
合計 (純資産総額)	1,207,685千ドル (130,116百万円)	100.00%

(注) 1 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率をいう。以下、同じ。

2 本報告書の中で、金額および比率を表示する際、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算もそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ必要な場合四捨五入してある。従って、本報告書中の同一情報につき異った円貨表示がなされている場合がある。

資産と負債の現況(2020年4月30日現在)

() 資産総額： 1,208,421千米ドル

() 負債総額： 736千米ドル

() () / () × 100： 0.06%

() 純資産総額： 1,207,685千米ドル

() () / () × 100： 99.94%

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年4月30日現在)

順位	銘柄	発行地	業種	株数	取得価格		時価		投資比率
					単価	金額	単価	金額	
				(株)	(ドル)	(千ドル)	(ドル)	(千ドル)	(%)
1	マイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corp)	米国	ソフトウェア・サービス	486,190	60.02	29,183	179.21	87,130	7.21
2	アマゾン・ドット・コム・インク (Amazon.com Inc)	米国	小売	31,836	386.92	12,318	2,474.00	78,762	6.52
3	アップル・インク (Apple Inc)	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	251,781	183.98	46,324	293.80	73,973	6.13
4	アルファベット・インク (Alphabet Inc)	米国	メディア・娯楽	40,105	520.92	20,891	1,348.66	54,088	4.48
5	ビザ・インク (Visa Inc)	米国	ソフトウェア・サービス	257,334	93.33	24,018	178.72	45,991	3.81
6	ペプシコ・インク (PepsiCo Inc)	米国	食品・飲料・タバコ	261,886	115.97	30,370	132.29	34,645	2.87
7	フェイスブック・インク (Facebook Inc)	米国	メディア・娯楽	163,813	168.28	27,566	204.71	33,534	2.78
8	エヌビディアコーポレーション (NVIDIA Corp)	米国	半導体・半導体製造装置	111,767	239.93	26,816	292.28	32,667	2.70
9	マクドナルド・コーポレーション (McDonald's Corp)	米国	消費者サービス	159,360	157.57	25,110	187.56	29,890	2.47
10	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co)	米国	銀行	310,798	84.78	26,350	95.76	29,762	2.46
11	メルク・アンド・カンパニー・インク (Merck & Co Inc)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	360,622	61.96	22,343	79.34	28,612	2.37
12	ペイパル・ホールディングス・インク (PayPal Holdings Inc)	米国	ソフトウェア・サービス	208,281	59.23	12,336	123.00	25,619	2.12
13	セールスフォース・ドットコム・インク (salesforce.com Inc)	米国	ソフトウェア・サービス	152,387	23.23	3,540	161.95	24,679	2.04
14	エフ・エム・シー・コーポレーション (FMC Corp)	米国	素材	264,680	79.94	21,159	91.90	24,324	2.01
15	ウォルマート・インク (Walmart Inc)	米国	食品・生活必需品	198,951	101.41	20,176	121.55	24,182	2.00

順位	銘柄	発行地	業種	株数	取得価格		時価		投資比率
					単価	金額	単価	金額	
16	ネクステラ・エナジー・インク (NextEra Energy Inc)	米国	公益事業	(株) 104,218	(ドル) 131.97	(千ドル) 13,754	(ドル) 231.12	(千ドル) 24,087	(%) 1.99
17	ローパー・テクノロジー・インク (Roper Technologies Inc)	米国	資本財	69,537	364.80	25,367	341.03	23,714	1.96
18	ユニオン・パシフィック・コーポレーション (Union Pacific Corp)	米国	運輸	147,665	73.97	10,923	159.79	23,595	1.95
19	ゾエティス・インク (Zoetis Inc)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	182,076	101.56	18,491	129.31	23,544	1.95
20	アッヴィ・インク (AbbVie Inc)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	280,528	86.92	24,384	82.20	23,059	1.91
21	カミンズ・インク (Cummins Inc)	米国	資本財	140,096	183.86	25,757	163.50	22,906	1.90
22	ダナハー・コーポレーション (Danaher Corp)	米国	ヘルスケア機器・サービス	137,647	142.24	19,579	163.46	22,500	1.86
23	コストコ・ホールセール・コーポレーション (Costco Wholesale Corp)	米国	食品・生活必需品	74,132	162.70	12,061	303.00	22,462	1.86
24	ボストン・サイエンティフィック・コーポレーション (Boston Scientific Corp)	米国	ヘルスケア機器・サービス	584,877	17.32	10,130	37.48	21,921	1.82
25	バーテックス・ファーマシューティカルズ・インク (Vertex Pharmaceuticals Inc)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	87,080	182.44	15,887	251.20	21,874	1.81
26	サービスナウ・インク (ServiceNow Inc)	米国	ソフトウェア・サービス	60,750	292.47	17,768	351.54	21,356	1.77
27	アプライド マテリアルズ インク (Applied Materials Inc)	米国	半導体・半導体製造装置	413,807	45.26	18,729	49.68	20,558	1.70
28	バレロ・エナジー・コーポレーション (Valero Energy Corp)	米国	エネルギー	318,404	70.48	22,440	63.35	20,171	1.67
29	アンセム・インク (Anthem Inc)	米国	ヘルスケア機器・サービス	71,304	288.03	20,538	280.73	20,017	1.66
30	Cboeグローバル・マーケット・インク (Cboe Global Markets Inc)	米国	金融	191,308	121.26	23,198	99.38	19,012	1.57

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産等の推移】

末日現在	総資産額		純資産総額		1株当たり純資産価額	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(ドル)	(円)
2017年12月	1,233,577	132,906	1,232,034	132,739	11.55	1,244
2018年12月	1,134,716	122,254	1,132,091	121,971	10.47	1,128
2019年12月	1,317,056	141,900	1,315,545	141,737	12.43	1,339
2019年 5 月	1,282,453	138,171	1,208,833	130,240	11.39	1,227
2019年 6 月	1,277,726	137,662	1,275,800	137,455	12.06	1,299
2019年 7 月	1,279,017	137,801	1,278,099	137,702	12.16	1,310
2019年 8 月	1,237,782	133,359	1,236,958	133,270	11.89	1,281
2019年 9 月	1,245,771	134,219	1,241,565	133,766	12.00	1,293
2019年10月	1,262,882	136,063	1,261,850	135,952	12.25	1,320
2019年11月	1,297,976	139,844	1,297,163	139,756	12.68	1,366
2019年12月	1,317,056	141,900	1,315,545	141,737	12.43	1,339
2020年 1 月	1,324,451	142,696	1,323,597	142,604	12.58	1,355
2020年 2 月	1,218,197	131,249	1,217,308	131,153	11.63	1,253
2020年 3 月	1,072,705	115,573	1,062,167	114,438	10.26	1,105
2020年 4 月	1,208,421	130,195	1,207,685	130,116	11.63	1,253

当ファンド株式はナスダック・ストック・マーケットに上場されている。ナスダック市場における市場相場の推移は以下の通りである。

末日現在	ナスダック市場における終値	
2017年12月	11.55 (ドル)	1,244 (円)
2018年12月	10.47	1,128
2019年12月	12.43	1,339
2019年5月	11.39	1,227
2019年6月	12.06	1,299
2019年7月	12.16	1,310
2019年8月	11.89	1,281
2019年9月	12.00	1,293
2019年10月	12.25	1,320
2019年11月	12.68	1,366
2019年12月	12.43	1,339
2020年1月	12.58	1,355
2020年2月	11.63	1,253
2020年3月	10.26	1,105
2020年4月	11.63	1,253

【分配の推移】

年度	1株当たり分配金		分配金合計	
2017年	1.05 (ドル)	113.13 (円)	108,412,288 (ドル)	11,680,340 (千円)
2018年	0.95	102.35	96,647,738	10,412,827
2019年	0.84	90.50	86,364,343	9,304,894

【自己資本利益率（収益率）の推移】

期間	収益率
2017年1月～2017年12月	6.33 (%)
2018年1月～2018年12月	9.13
2019年1月～2019年12月	5.84

第2 【外国投資証券事務の概要】

(a) 名義書換

ファンド株式の名義書換取扱機関は次のとおりである。

取扱機関 BNYメロン・トランスファー・インク(BNY Mellon Transfer, Inc.)(名義書換代理人)

所在地 アメリカ合衆国 ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240
(240 Greenwich Street, New York, New York 10286, U.S.A.)

当ファンドの株式の名義書換手続きはBNYメロン・トランスファー・インクで行われ、その申請もそこで受けられる。

名義書換手数料は投資者には請求されず、現在当ファンドによって支払われている。

日本の投資者については、株式の保管を取扱証券会社に委託している者の場合、その取扱証券会社の責任で名義書換され、それ以外のものについては、本人の責任においてなされる。

(b) 基準日

取締役会は、株主総会期日前の10日以上かつ90日以内に基準日を設定し、株主総会通知を受領し、株主総会において議決権を行使できる株主の確定を行う。取締役会は配当またはその他の権利の支払期日前90日以内に基準日を設定し、配当またはその他権利を受けるに適格な株主の確定を行う。

基準日現在の株主名簿に記載されている株主は、株主総会の通知、議決権、配当金およびその他の権利を受けることができる。

(c) 定時株主総会の開催日

当ファンドは現在、定時株主総会を行わない。1940年法では、オープン・エンド型投資会社に対し、株主により選任された取締役が現職の取締役の過半数を下回る場合に取締役を選任するための株主総会の開催を義務づけている。さらに、当ファンドの設立地であるメリーランド州は、かつてその法令のもとで設立された投資会社に定時株主総会の開催を義務づけていたが、かかる要件は1987年7月に変更された。現在、メリーランド州設立のオープン・エンド型投資会社は、1940年法において取締役選任の際に必要とされる場合にのみ定時株主総会の開催を要求される。

(d) 株主に対する特典

なし。

(e) 譲渡制限

なし。

(f) その他投資家に開示する必要がある重要事項

なし。

第二部 【外国投資法人の詳細情報】

第 1 【外国投資法人の追加情報】

1 【外国投資法人の沿革】

- | | |
|-----------|---|
| 1947年 1 月 | ザ・ネスベット・ファンド・インコーポレーテッド(The Nesbett Fund Incorporated)の名称で、メリーランド州法に準拠して設立。 |
| 1947年 3 月 | SECへ登録申請書を提出。 |
| 1951年 5 月 | 当ファンドの投資顧問会社ザ・ネスベット・ファンド・コーポレーションが、ザ・ドレイファス・コーポレーションに買収されたため、名称をザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(The Dreyfus Fund Incorporated)と変更。 |
| 1954年12月 | ファンド株式を 1 対 2 に分割。 |
| 1964年 8 月 | カナダでファンド株式の販売を開始。 |
| 1966年 7 月 | ファンド株式を 1 対 2 に分割。 |
| 1972年 8 月 | 西ドイツでファンド株式を登録。 |
| 1973年 1 月 | 日本でファンド株式の販売を開始。 |
| 2019年 6 月 | 名称をB N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc.)と変更。 |

2 【役員の状況】

a 取締役

(本書提出日現在)

氏名、年齢、役職、 および就任年	略歴	所有株式
ジョセフ・S・ディマルティーノ (Joseph S. DiMartino)(76歳) 取締役会会長(1995年)	・BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ中のファンドおよびその他の特定の事業体(ファンドの追加情報に記載)取締役または管財人 ・専門的なビジネス・サービス、製品およびソリューションを提供する公開会社であるCBIZインク取締役(1997年 - 現在)	0
フランシーヌ・J・ボヴィチ (Francine J. Bovich)(68歳) 取締役会メンバー(2015年)	・私募信託ファンドであるザ・ブラッドリー・トラスト受託者(2011年 - 現在) ・不動産投資信託であるアナリー・キャピタル・マネジメント・インク取締役(2014年 - 現在)	0
J・チャールズ・カードナ (J. Charles Cardona)(64歳) 取締役会メンバー(2014年)	・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク社長(2008年 - 2016年) ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの部門であるドレイファス・キャッシュ・インベストメント・ストラテジーズ最高経営責任者(2009年 - 2016年) ・BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション会長(2013年 - 2016年: 1997年から2013年までは執行副社長) ・BNYメロンETFトラスト会長兼取締役(2020年 - 現在) ・BNYメロン・リクイディティ・ファンズ会長兼取締役(2019年 - 現在)	0
アンドリュー・J・ドナヒュー (Andrew J. Donohue)(69歳) 取締役会メンバー(2019年)	・シャーマン・アンド・スターリングLLPオブ・カウンセル(2017年 - 2019年) ・合衆国証券取引委員会会長補佐役主任(2015年 - 2017年) ・ゴールドマン・サックス マネージング・ディレクター兼投資会社ジェネラル・カウンセル(2012年 - 2015年) ・オープンハイマー・ファンズ(58ファンド)取締役(2017年 - 2019年)	0
イザベル・P・ダNST (Isabel P. Dunst)(73歳) 取締役会メンバー(2014年)	・ホーガン・ロヴェルズLLPシニア・カウンセル(2018年 - 2019年: 2015年から2018年まではオブ・カウンセル、1990年から2015年まではパートナー弁護士)	0
ネイサン・レヴェンタール (Nathan Leventhal)(77歳) 取締役会メンバー(2009年)	・リンカーン・センター名誉理事長(2001年 - 現在) ・パームビーチ・オペラ社長(2016年 - 現在) ・時計の設計、調達、販売および流通を行う公開会社であるモバード・グループ・インク取締役(2003年 - 現在)	0
ロビン・A・メルヴィン (Robin A. Melvin)(56歳) 取締役会メンバー(2014年)	・イリノイ州における指導教育の量・質の向上を目的とする非営利団体であるメンター・イリノイ共同理事長(2014年 - 現在: 2013年より現在までは理事会メンバー)	0
ロズリン・M・ワトソン (Roslyn M. Watson)(70歳) 取締役会メンバー(2014年)	・不動産投資会社であるワトソン・ベンチャーズ・インク社長(1993年 - 現在) ・アメリカン・エクスプレス・バンクFSB取締役(1993年 - 2018年)	0

氏名、年齢、役職、 および就任年	略歴	所有株式
ベナレー・パラット・ワイリー (Benaree Pratt Wiley)(74歳) 取締役会メンバー(2009年)	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略・事業拡大を扱う専門会社であるザ・ワイリー・グループ社長(2005年 - 現在) ・専門的なビジネス・サービス、製品およびソリューションを提供する公開会社であるCBIZインク取締役(2008年 - 現在) ・ブルークロス・ブルーシールド・オブ・マサチューセッツ取締役(2004年 - 現在) 	0
ゴードン・J・デビス (Gordon J. Davis)(78歳) 取締役会メンバー(2012年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴェナブルLLP法律事務所パートナー弁護士(2012年 - 現在) <p>*同氏は、当ファンドに法律関連サービスを提供しているヴェナブルLLPと関係を有することから、当ファンドの「利害関係人」(1940年投資会社法に定義される。)とみなされる。</p>	0

b 役員

(本書提出日現在)

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
レネー・ラ・ロッシュ・モーリス (Renee LaRoche-Morris)(48歳) 社長(2019年5月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年1月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク取締役社長 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他62の投資会社(114のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2003年よりザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「BNYメロン」という。)に在籍 	0
ジェームス・ウィンデルス (James Windels)(61歳) 財務役(2001年11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション担当取締役 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1985年4月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	3.000
ベネット・A・マクドゥーガル (Bennett A. MacDougall)(48歳) 最高法務責任者(2015年10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク最高法務責任者およびアソシエイト・ジェネラル・カウンセル兼マネージング・ディレクター ・2005年6月から2015年6月までドイツ・バンク・アセット・アンド・ウェルス・マネジメント部門ディレクター兼アソシエイト・ジェネラル・カウンセル ・2012年6月から2015年5月までドイツ・インベストメント・マネジメント・アメリカス・インク最高法務責任者 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2015年6月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
デイビッド・ディペトリロ (David DiPetrillo)(42歳) 副社長(2019年5月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年1月よりBNYメロン・インベストメント・マネジメント 北米プロダクト責任者 ・2016年1月から2017年12月までBNYインベストメント・マネジメント プロダクト・ストラテジー担当取締役 	0

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年1月から2015年12月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント 米国リテール・プロダクトおよびチャンネル・マーケティング責任者 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他63の投資会社(122のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2005年よりBNYメロンに在籍 	
ジェームス・ピテット (James Bitetto)(53歳) 副社長兼秘書役補佐(2005年8月)、 副社長兼秘書役(2018年2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月よりBNYメロン シニア・マネージング・カウンセル ・2014年4月から2019年12月までBNYメロン マネージング・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク秘書役 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1996年12月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ソナリー・クロス (Sonalee Cross)(32歳) 副社長兼秘書役補佐(2018年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年10月よりBNYメロン カウンセル ・2016年4月から2016年9月までプロスカウエル・ローズ LLPアソシエイト ・2015年8月から2016年2月までエントラスト・キャピタルにおいて弁護士 ・2013年9月から2015年8月までシドリー・オースティン LLPアソシエイト ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2016年10月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
デアドラ・カネイン (Deirdre Cunnane)(30歳) 副社長兼秘書役補佐(2019年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年8月よりBNYメロン カウンセル ・2016年2月から2018年8月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービシズ シニア・レギュラトリー・スペシャリスト ・2013年8月から2016年2月までBNYメロン・トラスト・カンパニー(アイルランド)リミテッド トラストイー・アソシエイト ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2018年8月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
サラ・S・ケレハー (Sarah S. Kelleher)(44歳) 副社長兼秘書役補佐(2014年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年12月よりBNYメロン マネージング・カウンセル ・2013年3月より2017年12月までBNYメロン シニア・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 	0

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
	・2013年3月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍	
ジェフ・プルズノフスキー (Jeff Prusnofsky)(55歳) 副社長兼秘書役補佐(2005年8月)	・BNYメロン シニア・マネージング・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1990年10月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍	0
ピーター・サリバン (Peter Sullivan)(52歳) 副社長兼秘書役補佐(2019年3月)	・BNYメロン マネージング・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2004年4月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍	0
アマンダ・クイン (Amanda Quinn)(35歳) 副社長兼秘書役補佐(2020年3月)	・2019年6月よりBNYメロン カウンセル ・2018年9月から2019年5月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービスズ レギュラトリー・アドミニストレーション担当役員 ・2015年4月から2018年8月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービスズ シニア・レギュラトリー・スペシャリスト ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2019年6月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍	0
ナターリャ・ゼレンスキー (Natalya Zelensky)(35歳) 副社長兼秘書役補佐(2017年3月)	・2019年12月よりBNYメロン マネージング・カウンセル ・2016年5月から2019年12月までBNYメロン カウンセル ・2015年11月から2016年5月までワイルダーマス・エンドウメント・ストラテジー・ファンド/ワイルダーマス・アドバイザーLLCにおいて弁護士 ・2014年7月から2015年11月までRCSアドバイザー・サービスズにおいてアシスタント・ジェネラル・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2016年5月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍	0
ギャビン・C・レイリー (Gavin C. Reilly)(51歳) 財務役補佐(2005年12月)	・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション税務担当役員 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1991年4月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍	0

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
ロバート・S・ロボル (Robert S. Robol)(56歳) 財務役補佐(2005年8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション上席経理担当役員 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1988年10月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ロバート・サルビオロ (Robert Salviole)(53歳) 財務役補佐(2007年7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション上席経理担当役員 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1989年6月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ロバート・スバーニャ (Robert Svagna)(53歳) 財務役補佐(2002年12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション上席経理担当役員 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他64の投資会社(145のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1990年11月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ジョセフ・W・コノリー (Joseph W. Connolly)(63歳) 最高コンプライアンス責任者 (2004年10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク最高コンプライアンス責任者 ・BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズおよびBNYメロン・ファンズ・トラスト(63の投資会社と137のポートフォリオで構成されている。)最高コンプライアンス責任者 ・1980年よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍し、1997年から2001年10月までは資金会計部門責任者など様々な役職を歴任 	0
カーリダッド・M・カロセラ (Caridad M. Carosella)(51歳) 対マネーロンダリング業務監査官 (2016年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年1月よりBNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズおよびBNYメロン・ファンズ・トラストの対マネーロンダリング業務監査官 ・2015年5月から2015年12月までBNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズならびにBNYメロン・ファンズ・トラストおよびBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション臨時・対マネーロンダリング業務監査官 ・2012年1月から2015年5月までBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションAMLサーベイランス・オフィサー ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他57の投資会社(138のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1997年よりBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションに在籍 	0

注：家族名義で所有されている株式数を含む。

本書提出日現在、当ファンドの取締役および役員が保有していた当ファンドの発行済議決権付株式は全体で1%に満たない。

3 【外国投資法人に係る法制度の概要】

準拠法

当ファンドの設立準拠法は、メリーランド一般会社法(The Maryland General Corporation Law)である。ファンドの運営およびファンド株式の販売は、主として1940年法、1933年法および1934年証券取引所法(The Securities Exchange Act of 1934 - 以下「1934年法」という。)により規制されている。

準拠法の主な内容は次のとおり。

- (a) メリーランド一般会社法は、合衆国の州法であり、メリーランド州で設立される一切の会社の設立、組織、運営、解散等の基本事項について規定している。同州で設立される会社はすべてこの法律の適用を受けるが、各会社の定款または附属定款の規定により変更されることもある。

同法のもとでは、買戻しにより償還された株式の再発行は、買戻された株式が授権済ではあるが未発行のものとして扱われることを理由として許可されている。株式の新規発行についても、当ファンドの定款に記載のある授権株式数を上限として許可されている。

- (b) 1933年法は、有価証券の発行者に対し、同法に基づき発行者が提出する届出書において、発行者に関する重要事項を開示することを義務づけている。

- (c) 1934年法は、有価証券の売買および委任勧誘状による勧誘を規制している。

- (d) 1940年法は、主として投資会社の投資管理および業務の運営、ならびに関係会社の取扱いに関して規制している。

4 【監督官庁の概要】

当ファンドの監督官庁は、SECおよびファンド株式の販売が許可されている州の政府である。

(1) SECによる監督の内容

SECは合衆国政府内の独立行政委員会のひとつであり、投資家および公益の保護を目的として、投資会社に対し次のような規制を行っている。

- (a) 登録申請書の受理(1940年法第7条および第8条)

当ファンドがファンド株式を販売し投資会社としての業務を行うためには、SECに対し登録申請書を提出しその登録を受けなければならない。登録申請はSECの定める様式により、公益および投資家の保護を考慮した上で行われる。

- (b) 登録の停止または取消し(1940年法第8条)

登録されている投資会社が、1940年法で定める一定の書類(登録届出書および年次報告書等)の提出を怠り、または重要事項の記載を怠った場合、SECは登録の停止または取消しを行うことがある。

- (c) 登録届出書の受理および審査(1933年法第5条および第8条)

ファンド株式を販売するためには、所定の登録届出書を以てSECに登録しなければならない。

登録届出書には、1933年法で定める事項を記載し書類を添付しなければならない。SECは、公益および投資家の保護の見地から、これらの法定事項および書類に加えて、必要または適当と考えられる事項および書類を要求することがある。

SECは、提出された登録届出書に不備、重要事項に関する不正確または虚偽の記載、あるいは記載されるべき重要事項の記載もれがあるとみなした場合には調査を行い、不備その他の事由が存在する場合にはその訂正を要求し、または効力停止命令を発する。

登録届出書はSECの審査を受けるが、ファンド株式はSECまたはその他の合衆国政府当局の承認の対象とならず、SECおよびその他の合衆国政府当局のいずれも、ファンドの目論見書その他の開示書類の正確性または妥当性に判断を下すものではない。

(d) 定期報告書の受理(1940年法第30条)

すべての投資会社は、会社の業務に関する資料および財務諸表等を内容とする報告書を、少なくとも半年ごとに株主に対して送付しなければならない。

(e) 会計規則の制定および財務諸表等の検査(1940年法第31条)

SECは、すべての投資会社に、SECが定める会計規則に基づく財務諸表の作成および提出を義務づけており、定期的にその検査を行っている。

(2) 州政府の監督の主な内容

州不正証券取引取締法(Blue Sky Laws)

合衆国の各州は、州内における証券の募集および販売を監督し、州内に居住する投資家を保護するために独自の不正証券取引取締法(Blue Sky Laws)を制定している。その内容は主として次の2つに分類される。

(a) 免許に関する規定

ブローカー、ディーラー、証券販売外交員および投資カウンセラーは、免除される場合を除き、州から免許を取得するか、少なくとも州機関に登録することを要求されている。免許を申請するにあたり、申請者はその営業内容および財務状態に関する情報を提供する必要がある。

(b) 詐欺防止に関する規定

証券の販売に関する詐欺行為に対しては、以下に挙げる5種類の救済方法を定めている。

罰金または禁固刑の課される起訴 差止命令 預託金払渡差止命令 免許または登録の一時停止
または取消通達 民法上の損害賠償責任。

5 【その他】

a 役員の変更

欠員の補充は、1940年法の要件を除き、残余の役員の過半数の投票によるものとする。

b 定款の変更

当ファンドは、あらゆる合法的な行為を行う権利を有し、また定款を変更する権利を有する。当該権利には、分類、再分類またはその他の方法で授權されたあらゆるクラスのファンド資本株式の条件を変更する修正や、当ファンドの営業権および特権を含むか否かを問わず、すべてまたはほぼすべての当ファンドの財産および資産の売却、貸与、交換または譲渡を許容する修正をする権利が含まれる。当ファンドが合法的な行為を行い、また定款を変更するには、その時点で発行済みのファンド議決権付株式の過半数による賛成を必要とする。また当ファンドは、法律で認められたあらゆる様式、方法または内容により、当該定款の変更を行う権利を有する。

c 訴訟事件その他の重要事項

有価証券報告書提出前1年以内において、当ファンドに重大な影響を及ぼす、または及ぼし得ると当ファンドが判断する係争中の訴訟その他の重要事項は存在しない。

第 2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

1998年10月27日より日本国内におけるファンド株式の販売は行われていない。

2 【買戻し手続等】

(a)ニューヨーク証券取引所が閉鎖している(通常の週末および祝祭日を除く。)場合、(b)当ファンドが通常利用している市場の取引が制限されている場合、または当ファンドの投資処理の実行、または純資産価額の決定を行うことができないとSECが判断する非常事態が発生している場合、または(c)SECがその命令により当ファンド株主を保護するために許可する期間中、買戻権利は保留、または支払日が延期されることがある。

日本国内の投資家は、取扱証券会社を通じて買戻しを請求する権利を有する。買戻価格は、当該買戻請求が取扱証券会社を通じて受領された直後に計算される純資産価額とし、買戻代金は受領された日から起算して4営業日以内に支払われるものとする。但し、買戻請求については、当該約款の規定に従い処理される。

なお、かかる事項については取扱証券会社にて照会可能である。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

株式投資は、市場相場または公式終値に基づき評価される。一般に、固定利付投資および価値は、当ファンドの取締役会が承認した独立した価格設定サービス業者から得られる価値に基づく。価格決定の手続は、取締役会の一般的な監督の下で見直される。市場相場または価格設定サービス業者からの価格が容易に入手できない、もしくは正確な公正価値を反映していないと判断される場合、当ファンドは、取締役会により承認された手続に従って算定された公正価値で当該投資を評価することができる。投資の公正価値は、当ファンドの取締役会、その価格決定委員会または評価委員会が、かかる状況下で適切とみなされる情報を用いて誠実にこれを決定することができる。一定の状況下においては、外国株式投資の公正価値は、独立した価格設定サービス業者から提供される。投資の価格決定を行うために公正価値を用いることは、有価証券の直近の終値および他のミューチュアル・ファンドが純資産価額を算定するために用いた価格とは異なる価値をもたらす可能性がある。あるファンドが保有する外国証券は、当ファンドが純資産価額を算定しない日に売買される可能性があり、このため、投資家が当ファンドにアクセスできない日に当ファンドの純資産価額に影響を与える可能性がある。

市場の取引が少ない有価証券への投資は、短期トレーダーに裁定機会をもたらす可能性がある。例えば、裁定機会は、有価証券のポートフォリオの取引が停止されて再開できない場合に、または当ファンドが純資産価額を算定する前にかかる有価証券を取引する市場が終了した場合に存在する。当ファンドの短期投資家が裁定機会を生かせば、長期投資家が保有するファンド株式の純資産価額を希薄化する可能性がある。ポートフォリオの評価方針は、短期トレーダーによる裁定機会の利用を低減することに役立つが、かかる評価方針によって短期トレーダーによる当ファンドの純資産価額の希薄化を抑えられる保証はない。当ファンドは頻繁取引について方針を有するが、かかる方針が純資産価額の短期裁定取引を抑えるには、特に共同勘定において、完全に有効なわけではない。

上記の評価方法に基づき、当ファンドの純資産価額(一切の負債を控除した後の総資産価額)は、ニューヨーク証券取引所が通常業務のために営業している日のニューヨーク証券取引所の立合終了時点(通常はニューヨーク時間午後4時)で決定される。管理報酬を含む諸費用も、純資産価額決定のため毎日計上される。1株当りの純資産価額は、当ファンドの純資産(資産の額から負債を差し引いたもの)の値をその時点における発行済株式総数で除して計算され、金融取引業規制機構(The Financial Industry Regulatory Authority - 以下「FINRA」という。)に毎日通知される。全ての新聞社はFINRAからかかる価額の入手が可能であり、現在かかる価額はニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル等の新聞に毎日掲載されている。なお、日本においては、ファンド株式1株当りの純資産価額は、大和証券を通して公表されている。

(2) 【保管】

日本国内の投資家に対して販売されたファンド株式の保管は、当該株式券面の発行の有無にかかわらず、取扱証券会社の責任において国外で行われるものとする。日本国内の投資家に対して販売されたファンド株式の保管は、当該株式券面の発行の有無にかかわらず、当該投資者の責任において国外で行われるものとする。

(3) 【存続期間】

当ファンドの存続期間は、基本定款およびメリーランド州一般会社法に基づき無期限である。事業年度は、毎年12月31日に終了する。

当ファンドの授権株式数は5億株であり、全て普通株式で額面は1株当たり0.001ドルである。

(4) 【計算期間】

当ファンドの会計年度は毎年1月1日から同年12月31日までとする。

(5) 【その他】

(a) 解散

メリーランド一般会社法およびファンド基本定款に基づき、当ファンドの任意解散には、取締役会の過半数により解散決議が採択されるとともに、議決権を有する株式の過半数を保有するファンド株主の賛成票による承認を得ることが必要である。

(b) 新株引受権、株式申込権およびオプションの発行

当ファンドは、ファンド株式を購入するための新株引受権、株式申込権およびオプションの発行を行わない。

(c) 基本定款の変更

メリーランド一般会社法に基づき、ファンド基本定款の修正は、取締役会の承認を必要とする(特定の場合にはファンド株主の承認も必要となる。)。当ファンドの株主総会では、当該総会において議決権を有する全株式の3分の1を保有する株主の出席(本人または代理人であるとを問わない。)を以って定足数とする。定足数が出席している総会における過半数による票決は、相対多数の得票で選任される取締役の選任を除き、適正な手続きを経て当該総会の議案となった一切の一般的事項を承認することができる。但し、一定の事項は、当該事項に関し議決権を有する発行済ファンド株式の総額の過半数を保有する株主の賛成票を必要とする。ファンド基本定款の修正は、メリーランド州税務局(Maryland State Department of Assessments and Taxation)が当該修正定款を登録のため適正に受理した日か、または修正定款に定める期日(登録のための受理から30日を超過しないものとする。)かの、いずれか遅い時を以って効力を発生する。ファンド基本定款は、メリーランド州税務局の出張所において縦覧に供せられている。

(d) 契約の変更

当ファンドとBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク、BNYメロン・トランスファー・インク、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンまたはBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションとの契約を変更するためには、「特別関係人」(1940年法に定義する。)でない取締役の過半数を含む当ファンドの取締役会の承認を得なければならない。さらに、当ファンドとBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクとの契約の譲渡またはBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに支払われる金額の増額には、発行済株式数の過半数の承認を得ることが必要となる(1940年法第2条(a)に定義する。)。株主の承認を必要とする変更の場合、当ファンドは株主総会通知の際、株主に対し当該変更案を通知する。株主の承認を必要としない重要な変更に関する報告は、定期会計報告書(年次、半期)、目論見書、または全株主に送付される定期報告書に特別に添付する通知によって行われる。

2 【利害関係人との取引制限】

1940年法に基づき、当ファンドは事前にSECの許可を取得するかSECの規則に拠らない限り、いかなる「特別関係人」とも取引を行うことができない(同法に特に許可する場合を除く。)。

ある者の「特別関係人」とは、以下の者をいう。(A)ある者の発行済議決権付株式の5%以上を、直接または間接に所有し、支配し、または議決権と共に保有している者、(B)ある者により、発行済議決権付株式の5%以上を直接または間接に所有され、支配され、または議決権と共に保有されている者、(C)ある者が直接または間接に支配し、または支配され、あるいはある者と共通の支配に服する者、(D)ある者の役員、取締役、パートナー、共同パートナーまたは従業員、(E)ある者が投資会社の場合、その投資顧問または諮問委員会の構成員、および(F)ある者が取締役会を持たない非法人投資会社の場合、その受託者。

3 【投資主・外国投資法人債権者の権利等】

(1) 【投資主・外国投資法人債権者の権利】

(a) 株式の買戻請求権

株主は、いつでも純資産価額でその所有する株式の買戻しを請求できる権利を有する。

日本の株主が請求するファンド株式の買戻し等については、「第二部 外国投資法人の詳細情報 - 第2 手続等 - 2 買戻し手続等」の項を参照のこと。

(b) 配当受領権

全ての株主は、配当を受ける平等な権利を有する。取締役会が配当支払いの「基準日」と定めた日現在当ファンドの株主名簿に記載されている株主は、当該配当を受ける権利を有する。

投資家が配当金および分配金を現金で受領することを選択した場合で、配当金および分配金の小切手が配達不能もしくは6ヶ月以内に現金化されずに当ファンドに戻ってきた場合には、当ファンドはかかる配当金または分配金および当該投資家に支払われる将来の全ての配当金および分配金を純資産価額でファンド株式に再投資する権利を有している。なお、現金化されていない分配金または買戻しに係る小切手金額に利息は生じない。

メリーランド州放棄財産法(Maryland Abandoned Property Law)に基づき、株主が少なくとも3年間、その所有する株式に対する配当またはその他の分配を請求せず、またかかる配当またはその他の分配に関する当ファンドからの通知に対し書面による回答を行わない場合、かかる配当またはその他の分配は、特定の状況下では放棄されたものと推定されることがある。かかる株式が放棄されたと推定された場合は、放棄通知の公告義務を有するメリーランド州の会計検査官に引渡されるものとする。爾後、かかる配当または分配の支払請求は、メリーランド州会計検査官に対し行われるものとする。

日本の株主への配当の支払いについては、ファンド株式の保管を取扱証券会社に委託している場合は取扱証券会社が当該株主に代って受領し、当該株主が保有する外国証券取引口座に振込む。株式の保管を取扱証券会社に委託していない場合については、本人の責任においてこれを受領するものとする。

(c) 議決権

当ファンドの株主名簿に自己の名義で登録されている株主は、1株につき1議決権を行使することができる。

株式の保管を取扱証券会社に委託している日本の株主による議決権の行使は、取扱証券会社が当該投資者の指示に従って行うものとする。但し、かかる株主が取扱証券会社に特に指示を与えない場合、かかる議決権は行使されない。株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主による議決権の行使は、当該株主の責任で行うものとする。

(d) 株券交付請求権

現行の外国為替および外国貿易管理法の下では、日本の投資家がファンド株式の券面を日本国内に持込む場合に許可を取得する必要はない。

(e) 帳簿閲覧謄写権

全てのファンド株主は、当ファンドがその主たる事務所に保管している当ファンドの基本定款、附属定款、株主総会議事録、年次財務報告書および議決権行使信託契約を閲覧し、謄写することができる。6ヶ月以上当ファンドの株主名簿上の株主であり、かつ当ファンドの発行済株式の5%以上を所有する株主は、当ファンドの会計帳簿および株式台帳を閲覧謄写し、当ファンドの財務状況報告書を要求することができる。更に、当ファンドがメリーランド所在のその主たる事務所に株式台帳を保有していない場合には、株主名簿を要求することができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

(f) 残余財産分配請求権

当ファンドが清算または解散した場合、各株主はその持株数に応じ、当ファンドの残余財産の分配を受けることができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

(g) 取締役解任権

株主は、理由の有無に拘らず、株主総会において取締役の選出に関し議決権を有する株式の過半数の賛成により採択された決議を以て、取締役を解任することができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

(h) 目論見書(有価証券届出書に同じ)に関する権利

目論見書に重大な虚偽記載があった場合、もしくは、目論見書において記述を要する重要事項または目論見書における記述を誤解なきようにするため記述すべき重要事項について記載もれがあった場合、当該目論見書によって証券を取得した全ての者に対し、次の関係者は責任を負う。()当該目論見書が付属する有価証券届出書に署名した者、()当該目論見書提出時の発行者の取締役、()有価証券届出書(関連箇所に限る。)を作成または証明した者として、同意のうえで氏名があげられている監査人もしくは評価人および()当該証券引受人。

(注) この内容は1933年法の民事責任に関する条文の概要である。

(2) 【為替管理上の取扱い】

合衆国においては、非居住者によるファンドの株式の取得代金、配当金、買戻代金または清算残余財産の分配金の送金に関して、外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

本邦における代理人は下記の通りである。

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

田 中 収

上記代理人は、当ファンドの適法な代理人と定められ、日本国内において当ファンドに代わり、下記の行為を行う権限を委任されている。

- 1 当ファンドに対するメリーランド州法および日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則上の問題についての一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する。
- 2 日本におけるファンド株式の公募、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行なう。
- 3 当ファンドについて、日本の財務省関東財務局長に対して提出すべき有価証券届出書、有価証券報告書および半期報告書に関して、これを作成、署名、届出をなし、ならびに一般に当ファンドを代理すること。
- 4 前記代理権の行使のため、前記代理人が必要または適切とみなすすべての行為をなすこと。
- 5 上記権限の一切につき当ファンドに代って行為をなす一名またはそれ以上の復代理人を選任すること。

(4) 【裁判管轄等】

当ファンドは、日本の株主が取得したファンド株式の取引に関する訴訟に限り、その裁判管轄権は下記の裁判所が有することを承認している。

東京地方裁判所

東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

第4 【関係法人の状況】

1 【資産運用会社の概況】

(1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク(BNY Mellon Investment Adviser, Inc.)(投資顧問会社)

資本金の額(2020年4月30日現在)：2,197百万ドル(236,705百万円)

事業の内容：BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、顧客が投資ライフサイクルを通じて金融資産を管理し、利払い等の出納を行うことに役立つよう注力する世界的な投資会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(The Bank of New York Mellon Corporation)(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であり、当ファンドを含む137のミューチュアル・ファンドの運用・管理を行うとともにこれらのファンドの投資顧問業務を行っている。

また、次の完全所有子会社を通じて各種の業務を行っている。

子会社の名称	主要業務
BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション (BNY Mellon Securities Corporation)	BNYメロン・ミューチュアル・ファンドの販売ならびに顧客サービス業務
BNYメロン・トランスファー・インク (BNY Mellon Transfer Inc.)	名義書換および配当支払代理人としての業務

(2) 【運用体制】

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在する。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、1947年に設立され、137の法人型投資信託(資産約2,740億ドル)を運用している。過去の会計年度中、当ファンドはBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに対し当ファンドの平均日割純資産の年率0.65%の管理報酬を支払った。当ファンドとBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクとの管理契約を承認するための基礎となる議論については当ファンドの2019年12月31日に終了した年度の年次報告書に記載されている。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、世界35カ国で顧客資産を運用管理することに焦点をあわせ従事している世界的な金融サービス会社であるBNYメロンの主要なミューチュアル・ファンド事業体である。BNYメロンは、世界中の顧客向サービスネットワークを通じ、法人、企業および富裕層に対して資産の運用管理、資産サービス、発行体向サービスおよび財務サービスを提供する世界最大手の一社である。BNYメロンは35.2兆ドル超の管理または保管を行っている資産、および1.8兆ドルの運用資産を有している。

(3) 【大株主の状況】

米国ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションがBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの発行済株式の100%を所有している。

(4) 【役員の状況】

(2020年5月18日現在)

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
レネー・ラ・ロッシュ・モーリス (Renee LaRoche-Morris) 取締役社長	2019年6月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク社長 2018年1月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント最高業務責任者 2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション会長、執行副 社長兼取締役 2019年6月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク取締役兼副社長 2014年5月 - 2017年12月 BNYメロン・ウェルス・マネジメント最高財務責任者 2018年6月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション会長、執行副社長 兼取締役 2018年3月 - 2018年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長 2018年1月 - 2019年6月 ザ・ドレイファス・コーポレーション社長	0
グレゴリー・ブリスク (Gregory Brisk) 取締役	2018年3月 - 現在 アルセントラ・アセット・マネジメント・リミテッド取締役 2012年3月 - 現在 アルセントラ・リミテッド取締役 2015年10月 - 現在 アルセントラ・NY・LLC取締役 2019年12月 - 現在 アルセントラ・US・インク、マネージング・ディレクター 2015年10月 - 現在 アルセントラ・US・インク取締役 2016年7月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス・LLC取締役 2016年3月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス・LLC取締役 2018年7月 - 現在 BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク取締役 2017年8月 - 2018年9月 BNYM・CSIM・ファンディングLLCマネージング・ディレクター 2019年6月 - 現在 BNYメロン・アセット・マネジメント・オペレーションズLLC取締 役 2018年1月 - 2018年12月 BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポ レーション取締役 2002年10月 - 現在 BNYメロン・ファンド・マネージャーズ・リミテッド取締役 2016年3月 - 現在 BNYメロン・ファンド・マネジメント(ルクセンブルク)S.A.取締 役 2003年2月 - 現在 BNYメロン・グローバル・ファンズPLC取締役	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2002年11月 - 現在 BNYメロン・グローバル・マネジメント・リミテッド取締役</p> <p>2019年 6 月 - 現在 BNYメロン・インシュランス・エージェンシー・インク取締役</p> <p>2012年10月 - 現在 BNYメロン・インターナショナル・アセット・マネジメント (ホールディングス)リミテッド取締役</p> <p>2012年10月 - 現在 BNYメロン・インターナショナル・アセット・マネジメント(ホー ルディングス) No.1 リミテッド取締役</p> <p>2010年 5 月 - 現在 BNYメロン・インターナショナル・アセット・マネジメント・グ ループ・リミテッド取締役</p> <p>2003年 9 月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント(APAC)ホールディ ングス・リミテッド取締役</p> <p>2015年12月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・EMEA・リミテッ ド取締役</p> <p>2012年10月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミ テッド取締役</p> <p>2012年11月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント(ジャージー)リミ テッド取締役</p> <p>2012年11月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・ ホールディングス・リミテッド取締役</p> <p>2012年 9 月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ホールディング ス(ドイツ)リミテッド取締役</p> <p>2013年11月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・シード・キャピ タル・リミテッド取締役</p> <p>2017年 6 月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント(シャンハイ)リミ テッド取締役</p> <p>2002年12月 - 現在 BNYメロン・リクイディティ・ファンズPLC取締役</p> <p>2019年 6 月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション取締役</p> <p>2019年 6 月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク取締役兼副社長</p> <p>2002年 5 月 - 現在 BNY・MFM・ノミニーズ・リミテッド取締役</p> <p>2017年 7 月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール ディングス・インク取締役兼マネージング・ディレクター</p> <p>2017年 7 月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク 取締役兼マネージング・ディレクター</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2017年8月 - 2019年3月 センタースクエア・グローバル・セキュリティーズ・マネジメント・インク、マネージング・ディレクター</p> <p>2018年1月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメントLLC取締役</p> <p>2019年5月 - 2019年6月 ドレイファス・サービス・オーガニゼーション・インク取締役</p> <p>2016年7月 - 現在 EACMアドバイザーズLLC取締役</p> <p>2018年5月 - 現在 IIFIGインベストメント・ソリューションズICAV取締役</p> <p>2018年2月 - 現在 インサイト・インベストメント・インターナショナル・リミテッド取締役</p> <p>2016年4月 - 現在 インサイト・インベストメント・マネジメント・リミテッド取締役</p> <p>2016年4月 - 現在 インサイト・インベストメント・マネジメント(グローバル)リミテッド取締役</p> <p>2016年4月 - 現在 インサイト・インベストメント・ファンズ・マネジメント・リミテッド取締役</p> <p>2018年9月 - 現在 インサイト・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド取締役</p> <p>2017年11月 - 現在 インサイト・ノースアメリカLLC取締役</p> <p>2017年3月 - 現在 アブソリュート・インサイト・ファンズPLC取締役</p> <p>2017年3月 - 現在 インサイト・グローバル・ファンズ・PLC取締役</p> <p>2017年3月 - 現在 インサイト・リクイディティ・ファンズPLC取締役</p> <p>2017年3月 - 現在 LDIソリューションズ・プラスPLC取締役</p> <p>2017年2月 - 現在 MBCインベストメント・コーポレーション取締役</p> <p>2018年3月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション取締役</p> <p>2016年7月 - 2018年1月 メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション取締役</p> <p>2000年12月 - 現在 メロン・ヨーロッパ・ペンション(ノミニーズ)リミテッド取締役</p> <p>2010年8月 - 現在 メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション取締役</p> <p>2019年1月 - 2019年12月 メロン・インベストメンツ・コーポレーション取締役</p> <p>2006年1月 - 2019年11月 メロン・JV・リミテッド・カンパニー取締役</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2008年4月 - 2019年2月 メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーション取締役</p> <p>2003年7月 - 現在 MGIラテン・アメリカS.A.取締役</p> <p>2020年1月 - 現在 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド取締役</p> <p>2016年5月 - 2019年12月 ニュートン・インベストメント・マネジメント(ノースアメリカ)リミテッド取締役</p> <p>2016年8月 - 現在 ニュートン・マネジメント・リミテッド取締役</p> <p>2007年5月 - 現在 NWKマルチ-ストラテジー・ファンズPLC取締役</p> <p>2016年4月 - 2018年1月 パレート・インベストメント・マネジメント・リミテッド取締役</p> <p>2016年6月 - 2018年1月 スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニーLLC取締役</p> <p>2016年7月 - 2018年1月 ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメントLLC取締役</p> <p>2017年11月 - 現在 XBK・LLC取締役</p> <p>2015年3月 - 現在 ザ・フォーダム・トラスト取締役</p> <p>2011年9月 - 現在 ザ・セント・ニコラス・コール・アビー・センター・フォー・ワークプレイス・ミニストリー・リミテッド取締役</p> <p>2017年9月 - 現在 ディスタフ・レーン・コーヒー・リミテッド取締役</p> <p>2008年7月 - 2018年8月 ABFブラジル・ファンドSPC取締役</p> <p>2017年11月 - 2018年8月 BNYメロン・アセット・マネジメント・オペレーションズLLC取締役</p> <p>2015年1月 - 2018年7月 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション取締役</p> <p>2015年1月 - 2018年7月 カットウォーター・ホールディングスLLC取締役</p> <p>2015年1月 - 2018年7月 カットウォーター・インベスター・サービス・コーポレーション取締役</p> <p>2017年3月 - 2018年9月 インサイト・インベストメント・マネジメント(アイルランド)リミテッド取締役</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
ジョセフ・W・コノリー (Joseph W. Connolly) 最高コンプライアンス責任者	2019年6月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ最高コンプライアンス責任者 2004年10月 - 現在 BNYメロン・ファンズ・トラスト最高コンプライアンス責任者 2004年10月 - 2019年6月 ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ最高コンプライアンス責任者	0
クリストファー・オコナー (Christopher O'Connor) 最高総務責任者	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長 2011年12月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長	0
ベネット・A・マクドゥーガル (Bennett A. MacDougall) 最高法務責任者	2015年6月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション、アソシエイト・ジェネラル・カウンセル	0
ジョン・P・シア (John P. Shea) 最高財務責任者	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション最高財務責任者兼財務役 2019年9月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク最高財務責任者兼財務役 2018年1月 - 2019年6月 メロン・インベストメンツ・コーポレーション最高財務責任者兼財務役 2017年11月 - 現在 XBK・LLC最高財務責任者 2014年3月 - 2017年9月 アイビー・アセット・マネジメントLLC副社長 2006年1月 - 2019年3月 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 財務 2019年3月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション最高財務責任者兼財務役	0
キャサリン・スコット (Katherine Scott) 最高リスク責任者	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション最高リスク責任者 2014年2月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション最高リスク責任者	0
ピーター・アルカバシオ (Peter Arcabascio) 副社長 - 販売	2006年7月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント上席副社長 2015年6月 - 現在 BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューションズ・グループLLCマネージャー	0
ケネス・ブレイドル (Kenneth Bradle) 副社長	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション社長 2019年6月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク副社長 2019年6月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク会長 2006年8月 - 2019年5月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション取締役 2019年5月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション社長	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
チャールズ・ドゥーマー (Charles Doumar) 副社長 - 税務	2014年9月 - 現在 アルセントラ・NY・LLC財務役補佐 - 税務 2014年9月 - 現在 アルセントラ・US・インク財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス・LLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス・LLC財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年9月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年9月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年3月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年7月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年7月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年7月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年3月 - 現在 BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 BNYキャピタル・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務 2015年6月 - 現在 BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューションズ・グループLLC財務役補佐 - 税務 2013年10月 - 現在 BNYメロン・コミュニティ・ディベロップメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2014年6月 - 現在 BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 BNYメロン・インベストメンツ・CTA・LLC財務役補佐 2014年3月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク財務役補佐 2014年3月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング・トラスト・カンパニー財務役補佐 2014年12月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク財務役補佐 2013年11月 - 現在 BNYメロン・トラスト・オブ・デラウェア財務役補佐 2013年9月 - 現在 アイビー・アセット・マネジメントLLC財務役補佐 2013年10月 - 現在 メロン・ヘッジ・アドバイザーズLLC財務役補佐 2013年10月 - 現在 MUNBローン・ホールディングスLLC財務役補佐	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2013年7月 - 現在 アルブリッジ・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年5月 - 現在 アロモン・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年8月 - 現在 AP・レジデンシャル・リアルティ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年11月 - 現在 APT・ホールディングス・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年12月 - 現在 B.I.E.コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年4月 - 現在 B.N.Y.ホールディングス(デラウエア)コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年9月 - 現在 BNYキャピタル・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年9月 - 現在 BNYキャピタル・マーケット・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年3月 - 現在 BNYキャピタル・リソース・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年7月 - 現在 BNYM・CSIM・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYファルコン・スリー・ホールディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 現在 BNYフォーリン・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYリース・エクイティーズ(キャップ・ファンディング)LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYリース・パートナーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYリーシング・エッジ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2018年1月 - 2018年12月 BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYメロン・キャピタル・マーケットLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2016年3月 - 現在 BNYメロン・クリアリングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYメロン・クリアリング・ホールディング・カンパニーLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年8月 - 現在 BNYメロン・フィクスト・インカム・セキュリティーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年3月 - 現在 BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年5月 - 現在 BNYメザニン・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2013年 5 月 - 現在 BNYメザニン・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 5 月 - 現在 BNYメザニン・ノンNY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 5 月 - 現在 BNYメザニン・NY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 7 月 - 現在 BNYパートナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 9 月 - 現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 3 月 - 現在 BNYサルベージ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 4 月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 4 月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2019年 6 月 - 現在 BNYメロン・インシュランス・エージェンシー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2019年 6 月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務</p> <p>2013年 7 月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年12月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2018年 1 月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 3 月 - 2019年 6 月 ドレイファス・サービス・オーガニゼーション・インク財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	2014年1月 - 現在 EACMアドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 イーグル・アクセスLLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 イーグル・インベストメント・システムズLLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 ECM・DE・LLC財務役補佐 - 税務 2014年5月 - 現在 ヘッジマーク・インターナショナルLLC財務役補佐 - 税務 2013年11月 - 現在 iNautix(USA)LLC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 IRE-1・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 アイランド・ウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 JRHC・1998A・LLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 ロックウッド・アドバイザーズ・インク財務役補佐 - 税務 2014年8月 - 現在 ロックウッド・インシュランス・インク財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 ロックウッド・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 リース・エクイティーズ(テキサス)コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 マディソン・パーシングLLC財務役補佐 - 税務 2013年8月 - 現在 MAM(MA)ホールディング・トラスト財務役補佐 - 税務 2013年11月 - 現在 MBCインベストメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2014年2月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務 2013年9月 - 現在 MCDI(ホールディングス)LLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 2018年1月 メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年2月 - 現在 メロン・ホールディングスLLC財務役補佐 2015年10月 - 現在 メロン・EFT・サービスズ財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 MELDELリーシング・コーポレーション・ナンバー2・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービスズ・コーポレーション#1財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービスズ・コーポレーション#4財務役補佐 - 税務	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	2014年3月 - 現在 メロン・ファンディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2014年5月 - 現在 メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2019年1月 - 現在 メロン・インベストメンツ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2016年8月 - 現在 メロン・インベスター・サービシズ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 メロン・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年10月 - 現在 メロン・ライフ・インシュランス・カンパニー財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年8月 - 現在 メロン・プロパティーズ・カンパニー財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 ナショナル・レジデンシャル・アセット・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2014年8月 - 現在 ニュートン・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングス・LLC財務役補佐 - 税務 2013年11月 - 現在 ワン・ウォール・ストリート・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年11月 - 現在 パレット・ニューヨークLLC財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 PASホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 パーシング・アドバイザー・ソリューションズLLC財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 パーシング・グループLLC財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 パーシング・インベストメンツLLC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 パーシングLLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 2018年1月 スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニーLLC財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 TBCセキュリティーズ・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年10月 - 現在 TBCAM・LLC財務役補佐 - 税務	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	2013年9月 - 現在 テクノロジー・サービズ・グループ・インク財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 テネシー・プロセッシング・センターLLC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・コンシューマー・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年10月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパニー・ナショナル・アソシエーション財務役補佐 2013年8月 - 2018年1月 ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 MBNA・インスティテューショナル・PA・サービズLLC財務役 2013年7月 - 現在 MBNA・PW・PA・サービズLLC財務役 2013年12月 - 現在 スタンウィッチ・インシュランス・エージェンシー・インク財務役 2013年11月 - 現在 BNYアウロラ・ホールディング・コーポレーション副社長 2013年6月 - 現在 エージェンシー・ブローカレッジ・ホールディングLLC副社長 - 税務	
トレイシー・A・ホプキンス-コンドン (Tracy A. Hopkins-Condon) 副社長 - キャッシュ戦略	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長 2014年2月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長 1998年5月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク副社長	0
アンソニー・マヨ (Anthony Mayo) 副社長 - 情報システム	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション最高技術責任者 2014年4月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション最高技術責任者	0
キャスリーン・ゲイス (Kathleen Geis) 副社長	2005年5月 - 現在 BNYメロン・インターナショナル・オペレーションズ(インド)プライベート・リミテッド取締役 2018年1月 - 2018年12月 BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション副社長 - 不動産 2011年7月 - 現在 アルブリッジ・ソリューションズ・インク、マネージング・ディレクター 2011年7月 - 現在 BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・インク副社長 - 不動産 2011年10月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービズLLC副社長 - 不動産	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2011年7月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティクスLLC副社長 - 不動産</p> <p>2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYメロン・トラスト・オブ・デラウェア副社長 - 不動産</p> <p>2012年10月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 イーグル・インベストメント・システムズLLC副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 アイビー・アセット・マネジメントLLC副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 2018年1月 メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービス・コーポレーション # 1副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 メロン・ホールディングスLLC副社長 - 不動産</p> <p>2019年1月 - 現在 メロン・インベストメンツ・コーポレーション副社長 - 不動産</p> <p>2016年8月 - 現在 メロン・インベスター・サービス・ホールディングスLLC副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 パレート・ニューヨークLLC副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 テクノロジー・サービス・グループ・インク副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 テネシー・プロセッシング・センターLLC副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパニー・ナショナル・アソシエーション副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 アルセントラ・US・インク副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYメロン・キャピタル・マーケットズLLC副社長 - 不動産</p> <p>2011年7月 - 現在 パーシングLLC副社長 - 不動産</p> <p>2009年7月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、マネージング・ディレクター</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
クラウディン・オルロスキ (Claudine Orloski) 副社長 - 税務	2019年6月 - 現在 BNYメロン・インシュランス・エージェンシー・インク副社長 - 税務 2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務 2014年8月 - 2019年6月 ドレイファス・サービス・オーガニゼーション副社長 - 税務 2011年9月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2011年9月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2011年9月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2011年3月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2011年7月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2011年7月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2011年7月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2011年7月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2018年1月 - 2018年12月 BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 BNYメロン・インベストメンツ・CTA・LLC財務役補佐 2014年12月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク財務役補佐 2011年11月 - 現在 BNYメロン・トラスト・オブ・デラウェア財務役補佐 2011年10月 - 現在 メロン・ヘッジ・アドバイザーズLLC財務役補佐 2011年12月 - 現在 メロン・ホールディングスLLC財務役補佐 2011年10月 - 現在 MUNBローン・ホールディングスLLC財務役補佐 2011年6月 - 現在 アルブリッジ・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務 2012年10月 - 現在 アルセントラ・NY・LLC財務役補佐 - 税務 2011年10月 - 現在 アルセントラ・US・インク財務役補佐 - 税務 2012年5月 - 現在 アロモン・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年1月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務 2013年1月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務 2011年8月 - 現在 AP・レジデンシャル・リアルティ・インク財務役補佐 - 税務 2011年12月 - 現在 APT・ホールディングス・コーポレーション財務役補佐 - 税務	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2012年4月 - 現在 B.N.Y.ホールディングス(デラウエア)コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年12月 - 現在 BNYアドミニストラティブ・サービスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年3月 - 現在 BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年11月 - 現在 BNYキャピタル・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYキャピタル・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年11月 - 現在 BNYキャピタル・マーケット・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYキャピタル・リソース・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYファルコン・スリー・ホールディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年9月 - 現在 BNYフォーリン・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年6月 - 現在 BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューションズ・グループLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年10月 - 現在 BNYインベストメント・マネジメント・サービスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNY・ITCリーシングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYリース・エクイティーズ(キャップ・ファンディング)LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年9月 - 現在 BNYリース・パートナーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYリーシング・エッジ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 現在 BNYメロン・オルタナティブ・インベストメンツ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYメロン・キャピタル・マーケットLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 BNYメロン・クリアリング・ホールディング・カンパニーLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年6月 - 現在 BNYメロン・クリアリングLLC財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2011年10月 - 現在 BNYメロン・コミュニティ・ディベロップメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 7 月 - 現在 BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 8 月 - 現在 BNYメロン・フィクスト・インカム・セキュリティーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 3 月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 3 月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング・トラスト・カンパニー財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年10月 - 現在 BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティクス・インク(US)財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 7 月 - 現在 BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティクスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 5 月 - 現在 BNYメロン・トランジション・マネジメント・アドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 3 月 - 現在 BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 6 月 - 現在 BNYメザニン・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 5 月 - 現在 BNYメザニン・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 6 月 - 現在 BNYメザニン・ノンNY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 6 月 - 現在 BNYメザニン・NY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 7 月 - 現在 BNYパートナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 4 月 - 現在 BNYリアル・エステート・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年11月 - 現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 3 月 - 現在 BNYサルベージ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 7 月 - 現在 BNYウイングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 5 月 - 現在 BNY・XYZ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 7 月 - 現在 BNYM・CSIM・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年11月 - 現在 BNYM・RECAPホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年4月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年4月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・ インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年2月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール ディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年2月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク 財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年3月 - 現在 コート・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年2月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2018年1月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメントLLC財務役 補佐 - 税務</p> <p>2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーショ ン財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年1月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー ション財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年4月 - 現在 EACMアドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年1月 - 現在 イーグル・アクセスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年1月 - 現在 イーグル・インベストメント・システムズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年3月 - 現在 ECM・DE・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年5月 - 現在 ヘッジマーク・インターナショナルLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年7月 - 現在 iNautix(USA)LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 IRE-1・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 アイランド・ウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年12月 - 現在 JRHC・1998A・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年7月 - 現在 リース・エクイティーズ(テキサス)コーポレーション財務役補 佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2011年 3 月 - 現在 ロックウッド・アドバイザーズ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 8 月 - 現在 ロックウッド・インシュランス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 3 月 - 現在 ロックウッド・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 4 月 - 現在 マディソン・パーシングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 8 月 - 現在 MAM(MA)ホールディング・トラスト財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年11月 - 現在 MBCインベストメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 7 月 - 現在 MBNA・インスティテューショナル・PA・サービスズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 7 月 - 現在 MBNA・PW・PA・サービスズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 2 月 - 2019年 6 月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務</p> <p>2011年 8 月 - 現在 MCDI(ホールディングス)LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 8 月 - 現在 MELDELリーシング・コーポレーション・ナンバー 2・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 2018年 1 月 メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 2 月 - 現在 メロン・EFT・サービスズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 7 月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービスズ・コーポレーション # 1 財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年12月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービスズ・コーポレーション # 4 財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年12月 - 現在 メロン・ファンディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 5 月 - 現在 メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 7 月 - 現在 メロン・インターナショナル・リーシング・カンパニー財務役補佐 - 税務</p> <p>2019年 1 月 - 現在 メロン・インベストメンツ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2016年 8 月 - 現在 メロン・インベスター・サービスズ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 9 月 - 現在 メロン・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2012年10月 - 現在 メロン・ライフ・インシュランス・カンパニー財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年11月 - 現在 メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 8 月 - 現在 メロン・プロパティーズ・カンパニー財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 4 月 - 現在 ナショナル・レジデンシャル・アセット・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年10月 - 現在 ニュートン・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 1 月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングス・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 1 月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年11月 - 現在 ワン・ウォール・ストリート・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年11月 - 現在 パレート・ニューヨークLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 6 月 - 現在 PASホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 6 月 - 現在 パーシング・アドバイザー・ソリューションズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 4 月 - 現在 パーシング・グループLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 2 月 - 現在 パーシング・インベストメンツLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 4 月 - 現在 パーシングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2012年 1 月 - 現在 PFSホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年11月 - 2018年 1 月 スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニーLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年12月 - 現在 スタンウィッチ・インシュランス・エージェンシー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 7 月 - 現在 TBCセキュリティーズ・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 現在 TBCAM・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 5 月 - 現在 テクノロジー・サービスズ・グループ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 9 月 - 現在 テネシー・プロセッシング・センターLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2011年 5 月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・コンシューマー・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	2013年10月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパニー・ナショナル・アソシエーション財務役補佐 2011年6月 - 2018年1月 ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2011年10月 - 現在 USPLP・インク財務役補佐 - 税務 2012年12月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ホールディングスLLC副社長補佐 - 税務 2011年10月 - 現在 BNYアウロラ・ホールディング・コーポレーション副社長 2011年2月 - 現在 エージェンシー・ブローカレッジ・ホールディングLLC副社長 - 税務 2012年2月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務	
ジェームス・ビテット (James Bitetto) 秘書役	2019年6月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ副社長兼秘書役 2019年6月 - 現在 BNYメロン・インシュランス・エージェンシー・インク秘書役 2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション秘書役補佐 2006年1月 - 2019年6月 MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション秘書役補佐 2005年8月 - 2019年6月 ドレイファス・サービス・オーガニゼーション・インク秘書役 2018年2月 - 2019年6月 ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ副社長兼秘書役 2005年8月 - 2018年2月 ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ副社長兼秘書役補佐	0
ナターリヤ・ゼレンスキー (Natalya Zelensky) 秘書役補佐	2019年6月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ副社長兼秘書役補佐 2019年6月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク副社長兼秘書役 2017年6月 - 2019年6月 ドレイファス・トランスファー・インク秘書役 2017年4月 - 2019年6月 ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ副社長兼秘書役補佐	0

(5) 【事業の内容及び営業の概況】

当ファンドの投資顧問会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在する。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、1947年に設立され、137の法人型投資信託(資産約2,740億ドル)を運用している。過去の会計年度中、当ファンドはBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに対し当ファンドの平均日割純資産の年率0.65%の管理報酬を支払った。

以下はBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運用している137の他の外国投資法人のうちの一部である。

- (a) BNYメロン・アプリシエーション・ファンド・インク(BNY Mellon Appreciation Fund, Inc.)(旧名称ドレイファス・アプリシエーション・ファンド・インク(Dreyfus Appreciation Fund, Inc.))(2019年6月3日付で名称変更)

基本的性格

株式

設立年月日

1984年1月18日(個人投資家対象)

2013年7月1日(クラスY)

2016年8月31日(クラスI)

純資産総額(2020年4月30日現在)

1,582,991千ドル(170,551百万円)

1株当たり純資産価額(2020年4月30日現在)

31.02ドル(3,342円)(個人投資家対象)

- (b) BNYメロン・エマージング・マーケット・セキュリティーズ・ファンド(BNY Mellon Emerging Markets Securities Fund)(旧名称ドレイファス・エマージング・マーケット・ファンド(Dreyfus Emerging Markets Fund))(2019年6月3日付で名称変更)

基本的性格

株式

設立年月日

1996年6月28日(クラスA)

2002年11月15日(クラスC)

2002年11月15日(クラスI)

2013年7月1日(クラスY)

純資産総額(2020年4月30日現在)

74,626千ドル(8,040百万円)

1株当たり純資産価額(2020年4月30日現在)

8.70ドル(937円)(クラスA株式)

- (c) BNYメロン・ミッドキャップ・インデックス・ファンド・インク(BNY Mellon Midcap Index Fund, Inc.)
(旧名称ドレイファス・ミッドキャップ・インデックス・ファンド・インク(Dreyfus Midcap Index Fund, Inc.))(2019年6月3日付で名称変更)

基本的性格

株式

設立年月日

1991年6月19日(個人投資家対象)

2016年8月31日(クラスI)

純資産総額(2020年4月30日現在)

1,991,234千ドル(214,536百万円)

1株当たり純資産価額(2020年4月30日現在)

26.09ドル(2,811円)(個人投資家対象)

- (d) BNYメロン・アクティブ・ミッドキャップ・ファンド(BNY Mellon Active MidCap Fund)(旧名称ドレイファス・アクティブ・ミッドキャップ・ファンド(Dreyfus Active MidCap Fund))(2019年6月3日付で名称変更)

基本的性格

株式

設立年月日

1985年1月29日(クラスA)

2002年11月27日(クラスC)

2002年11月27日(クラスI)

2015年9月1日(クラスY)

純資産総額(2020年4月30日現在)

350,000千ドル(37,709百万円)

1株当たり純資産価額(2020年4月30日現在)

44.03ドル(4,744円)(クラスA株式)

- (e) BNYメロン・ワールドワイド・グロース・ファンド・インク(BNY Mellon Worldwide Growth Fund, Inc.)
(旧名称ドレイファス・ワールドワイド・グロース・ファンド(Dreyfus Worldwide Growth Fund))(ドレイファス・プレミア・ワールドワイド・グロース・ファンド・インク(Dreyfus Premier Worldwide Growth Fund, Inc.)の1シリーズ)(2019年6月3日付で名称変更)

基本的性格

株式

設立年月日

1993年7月15日(クラスA)

1995年6月21日(クラスC)

1996年3月4日(クラスI)

2013年7月1日(クラスY)

純資産総額(2020年4月30日現在)

701,487千ドル(75,578百万円)

1株当たり純資産価額(2020年4月30日現在)

50.57ドル(5,448円)(クラスA株式)

2 【その他の関係法人の概況】

(1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(a) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション(販売会社)(BNY Mellon Securities Corporation)

名称

BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション

(BNY Mellon Securities Corporation)

資本金の額(2020年4月30日現在)

140.9百万ドル(15,181百万円)

事業の内容

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの全額出資子会社として、また登録されたブローカー・ディーラーおよび投資顧問会社として、BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションはBNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドおよびその他投資会社の販売会社としても行っている。

(b) BNYメロン・トランスファー・インク（名義書換代理人)(BNY Mellon Transfer, Inc.)

名称

BNYメロン・トランスファー・インク

(BNY Mellon Transfer, Inc.)

資本金の額(2020年4月30日現在)

6.3百万ドル(679百万円)

事業の内容

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社であり、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズの中のすべてのファンドの名義書換代理人兼配当支払代理人をつとめている。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(保管会社)(The Bank of New York Mellon)

名称

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

(The Bank of New York Mellon)

資本金の額(2020年3月31日現在)

185億ドル(1,993,190百万円)

事業の内容

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの関係会社であり、米国ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「保管会社」という。）は当ファンド資産の保管に関する業務を行っている。当ファンドとの保管契約に基づき、保管会社は当ファンド株式およびその他すべての必要な勘定および記録を保管している。その保管業務の報酬として、保管会社は保管している当ファンドの国内資産の市場価格に基づいた月毎の報酬、および有価証券取引手数料を受領している。

(d) 大和証券株式会社

名称

大和証券株式会社

資本金の額(2020年3月31日現在)

1,000億円

事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務を行っている。大和証券株式会社は、大和証券グループ本社の100%子会社であり、外国投資信託について日本における代行協会員業務および販売・買戻しの取扱いを行っている他、内国投資信託について大和アセットマネジメント株式会社およびその他の投資信託委託業務を行う投資運用業者発行の投資信託について指定第一種金融商品取引業者として、受益証券の販売・買戻しの取扱いを行っている。

(2) 【関係業務の概要】

(a) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション

BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションは、毎年更新されるファンドとの間の契約に基づき最善努力を尽くすことを前提に、ファンドの販売会社として行為する。BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションは販売契約に基づき、下記の行為を行っている。

ファンド株式の販売をファンドを代理して行っている。

注文を直ちに名義書換代理人に転送している。

ファンド株式の勧誘を行うために、証券ディーラー、金融機関または、投資顧問、会計士、および資産管理人等のその他産業専門機関と販売、サービス契約を締結する等、最善の努力を尽くす。

すべての適用法令、規則および条例に準拠すること。

(b) BNYメロン・トランスファー・インク

名義書換代理人契約に基づき、ファンドに対して以下の業務を提供している。

ファンドの株式勘定簿の保管。

ファンドとファンド株主との特定の連絡事項の処理。

ファンドが支払うべき配当および分配金の支払い。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

ファンド資産の保管に関する業務を行っている。

(d) 大和証券株式会社

ファンドとの契約に基づき、直接、または他の証券会社を通じて間接的に、日本の投資家のみを対象にファンド株式の買戻しの業務を行う。さらに日本における代行協会員としてファンド株式の純資産価額の公表等をファンドに代って行っている。

(3) 【資本関係】

(a) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社である。

(b) BNYメロン・トランスファー・インク

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社である。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの関係会社である。

(d) 大和証券株式会社

なし。

第5 【外国投資法人の経理状況】

a 当ファンドの2018年1月1日から2018年12月31日までの財務書類および2019年1月1日から2019年12月31日までの財務書類は「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定を適用して、当ファンドによって作成された監査済財務書類の原文を日本語に翻訳したものである。

当ファンドの財務書類には、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定が適用される。上記財務書類の原文は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングLLPの監査を受け、監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

b 当ファンドの原文の財務書類は、米ドルで作成表示されている。日本語の財務書類には円換算額が併記されている。日本円による金額は、2018年度は2019年6月3日現在の1米ドル=108.34円、2019年度は2020年6月1日現在の1米ドル=107.74円(いずれも株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

c 当ファンドは、2019年6月3日付で、「ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド」から「B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク」へ名称を変更した。

1 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

資産負債表 2019年12月31日現在

	原価	時価	
	米ドル	米ドル	千円
資産			
投資有価証券			
- 添付投資有価証券明細表参照			
(時価47,401,721米ドルの貸付有価証券を含む。) - 注1(c)			
非関係会社発行体	853,929,798	1,301,083,148	140,178,698
関係会社発行体	14,709,175	14,709,175	1,584,767
未収配当金、未収利息および貸付有価証券未収収益		1,215,232	130,929
普通株式申込未収金		1,294	139
前払費用		47,518	5,120
		1,317,056,367	141,899,653
負債			
BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクおよび関係会社に対する未払金 - 注3(b)		761,736	82,069
普通株式償還未払金		665,115	71,659
役員報酬および経費未払金		7,500	808
その他未払費用		77,267	8,325
		1,511,618	162,862
純資産		1,315,544,749	141,736,791
純資産内訳			
払込資本金		861,563,287	92,824,829
分配可能収益(損失)合計		453,981,462	48,911,963
純資産		1,315,544,749	141,736,791
発行済株式総数 (1株当り額面1米ドルの授権株数500百万株)		105,843,998株	
1株当り純資産価額		12.43	1,339円

財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 【損益計算書】

損益計算書 2019年12月31日に終了した1年間

	米ドル	千円
投資利益：		
収益：		
現金配当		
非関係会社発行体	23,969,847	2,582,511
関係会社発行体	316,452	34,095
貸付有価証券からの収益 - 注 1 (c)	79,467	8,562
収益合計	24,365,766	2,625,168
経費：		
管理報酬 - 注 3 (a)	8,137,442	876,728
株主サービス費用 - 注 3 (b)	441,486	47,566
法務および監査費用	111,819	12,047
役員報酬および経費 - 注 3 (c)	94,128	10,141
目論見書および株主報告書費用	59,669	6,429
州登録料	38,680	4,167
借入手数料 - 注 2	29,039	3,129
保管費用 - 注 3 (b)	19,920	2,146
チーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬 - 注 3 (b)	11,793	1,271
その他	18,913	2,038
経費合計	8,962,889	965,662
投資利益(純額)	15,402,877	1,659,506
投資有価証券実現・未実現益(損) - 注 4：		
投資有価証券および外貨建取引実現益(損)(純額)	61,392,266	6,614,403
先物為替予約実現益(損)(純額)	(18)	(2)
実現益(損)(純額)	61,392,248	6,614,401
投資有価証券および外貨建取引未実現評価益(損)の変動(純額)	219,130,530	23,609,123
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	280,522,778	30,223,524
投資活動の結果による純資産の増加(純額)	295,925,655	31,883,030

財務書類に対する注記を参照のこと。

(3) 【金銭の分配に係る計算書】

純資産増減表

	米ドル	
	12月31日に終了した1年間	
	2019年	2018年
投資活動：		
投資純利益	15,402,877	12,252,643
投資有価証券実現益(損)(純額)	61,392,248	91,098,346
投資有価証券未実現評価益(損)の変動(純額)	219,130,530	(114,232,314)
投資活動の結果による純資産の増(減)(純額)	295,925,655	(10,881,325)
分配金：		
株主に対する分配金	(86,364,343)	(96,647,738)
ファンド株式取引：		
株式売却収入(純額)	5,522,770	16,352,496
分配金の再投資	78,678,888	87,924,981
株式買戻し額	(110,309,035)	(96,691,524)
ファンド株式取引による純資産の増(減)	(26,107,377)	7,585,953
純資産の増(減)合計	183,453,935	(99,943,110)
純資産：		
期首	1,132,090,814	1,232,033,924
期末	1,315,544,749	1,132,090,814
	株式数	株式数
ファンド株式取引の株式数：		
株式売却	457,302	1,355,634
分配金の再投資に基づく発行	6,494,026	8,273,669
買戻し株式	(9,274,685)	(8,176,929)
発行済株式数の純増(減)	(2,323,357)	1,452,374

財務書類に対する注記を参照のこと。

主要財務情報

下の表は各会計年度の業績を示している。総投資利益率は、配当金および分配金を全額再投資したと仮定した場合の各会計年度の当ファンドへの投資額の増加(または減少)率を示している。これらの数字は当ファンドの財務書類から抜粋されている。

	米ドル				
	12月31日に終了した 1 年間				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
1 株当りのデータ：					
期首純資産	10.47	11.55	10.54	10.68	11.63
投資活動：					
投資純利益 a	0.15	0.11	0.09	0.11	0.09
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	2.65	(0.24)	1.97	0.67	0.16
投資活動合計	2.80	(0.13)	2.06	0.78	0.25
分配金：					
投資純利益からの配当金	(0.15)	(0.12)	(0.10)	(0.11)	(0.09)
投資有価証券実現益(純額)からの配当金	(0.69)	(0.83)	(0.95)	(0.81)	(1.11)
分配金合計	(0.84)	(0.95)	(1.05)	(0.92)	(1.20)
期末純資産	12.43	10.47	11.55	10.54	10.68
総投資利益率	27.06%	(1.20)%	20.12%	7.23%	2.08%
比率 / 補足データ：					
平均純資産に対する経費率	0.72%	0.71%	0.75%	0.76%	0.75%
平均純資産に対する純経費率	0.72%	0.71%	0.75%	0.76%	0.75%
平均純資産に対する投資純利益率	1.23%	0.98%	0.82%	1.01%	0.76%
投資有価証券回転率	27.73%	32.16%	40.41%	68.83%	55.82%
期末純資産額(単位：千米ドル)	1,315,545	1,132,091	1,232,034	1,118,858	1,454,226

a：平均発行済株式総数によって算定している。

財務書類に対する注記を参照のこと。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

原文の財務書類には含まれておりません。

(5) 【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表 2019年12月31日現在

銘柄	株数	時価 (米ドル)
普通株式 - 98.9%		
銀行 - 7.1%		
JPMorgan Chase & Co.	310,798	43,325,241
The PNC Financial Services Group	164,640	26,281,483
U.S. Bancorp	396,118	23,485,836
		93,092,560
資本財 - 9.3%		
Cummins	140,096	25,071,580
Honeywell International	141,025	24,961,425
Raytheon	146,144	32,113,682
Rockwell Automation	78,051	15,818,596
Roper Technologies	69,537	24,632,091
		122,597,374
消費者サービス - 2.4%		
McDonald's	159,360	31,491,130
金融 - 1.7%		
Cboe Global Markets	191,308	22,956,960
エネルギー - 4.2%		
Helmerich & Payne	554,406	25,186,665
Valero Energy	318,404	29,818,535
		55,005,200
食品・生活必需品 - 3.5%		
Costco Wholesale	74,132	21,788,877
Walmart	198,951	23,643,337
		45,432,214
食品・飲料・タバコ - 2.7%		
PepsiCo	261,886	35,791,960
ヘルスケア機器・サービス - 8.7%		
Abbott Laboratories	246,820	21,438,785
Anthem	71,304	21,535,947
Baxter International	234,446	19,604,375
Boston Scientific	676,805 a	30,605,122
Danaher	137,647	21,126,062
		114,310,291
保険 - 3.7%		
American International Group	657,503	33,749,629
The Progressive	214,176	15,504,201
		49,253,830

銘柄	株数	時価 (米ドル)
素材 - 2.0%		
FMC	264,680	26,420,358
メディア・娯楽 - 4.1%		
Alphabet, Cl. C	40,105 a	53,621,187
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス - 8.1%		
Merck & Co.	360,622	32,798,571
Pfizer	721,251	28,258,614
Vertex Pharmaceuticals	99,215 a	21,723,124
Zoetis	182,076	24,097,759
		106,878,068
小売 - 6.9%		
Amazon.com	34,062 a	62,941,126
O'Reilly Automotive	64,910 a	28,447,457
		91,388,583
半導体・半導体製造装置 - 3.2%		
Broadcom	80,694	25,500,918
Qualcomm	193,289	17,053,888
		42,554,806
ソフトウェア・サービス - 15.4%		
Adobe	53,286 a	17,574,256
Microsoft	535,261	84,410,660
PayPal Holdings	208,281 a	22,529,756
Salesforce.com	183,860 a	29,902,990
Visa, Cl. A	257,334 b	48,353,059
		202,770,721
テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.9%		
Apple	262,555	77,099,276
電気通信サービス - 3.3%		
Verizon Communications	701,031	43,043,303
運輸 - 2.8%		
Union Pacific	201,811	36,485,411
公益事業 - 3.9%		
NextEra Energy	132,347	32,049,149
PPL	525,105	18,840,767
		50,889,916
普通株式合計(原価853,929,798米ドル)		1,301,083,148

銘柄	1日利回り (%)	株数	時価 (米ドル)
投資会社 - 1.1%			
登録投資会社 - 1.1%			
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund(原価14,709,175米ドル)	1.60	14,709,175 c	14,709,175
投資有価証券合計(原価868,638,973米ドル)		100.0%	1,315,792,323
現金および未収金控除後負債		(0.0)%	(247,574)
純資産		100.0%	1,315,544,749

a：無配株

b：全部または一部が貸付有価証券である。2019年12月31日現在、当ファンドの貸付有価証券の時価は47,401,721米ドルであり、担保の時価は48,333,534米ドル(連邦政府証券・政府機関債からなる。)であった。

c：関係会社発行体向け投資有価証券。かかる投資会社の投資目的は公表されており、投資会社の目論見書で確認することができる。

ポートフォリオの要約(未監査) [†]	(%)
情報技術	24.5
ヘルスケア	16.8
金融	12.6
資本財	12.1
一般消費財	9.3
コミュニケーション・サービス	7.3
生活必需品	6.2
エネルギー	4.2
公益事業	3.9
素材	2.0
投資会社	1.1
	100.0

† 純資産に基づいている。

財務書類に対する注記を参照のこと。

関係会社発行体向け投資有価証券明細表

投資会社	(単位：米ドル)					
	時価 2018年12月 31日現在	購入	売却	時価 2019年12月 31日現在	純資産上 の割合 (%)	配当金 / 分配金
登録投資会社：						
ドレイファス・インス ティテューショナル・プ リファード・ガバメン ト・プラス・マネー・ マーケット・ファンド (Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund)	7,671,509	148,001,054	140,963,388	14,709,175	1.1	316,452

財務書類に対する注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

注 1 重要な会計方針

B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(以下「当ファンド」という。)は1940年投資会社法(その後の改正を含む。)(以下「投資会社法」という。)に基づき登録されている、投資分散型・オープンエンド型投資管理会社である。当ファンドの投資目的は、投資元本の保護と共に長期的な投資元本の成長を追求することである。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク(以下「投資顧問会社」という。)が当ファンドの投資顧問である。投資顧問会社の完全所有子会社であるBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション(以下「販売会社」という。)は、当ファンドの株式を販売手数料なしで一般投資家に販売している販売会社である。

2019年 6 月 3 日付で、当ファンドは、その名称をザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッドからB N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インクに変更した。加えて、当ファンドの投資顧問会社であるザ・ドレイファス・コーポレーションは、その名称を「BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク」に変更し、当ファンドの販売会社であるMBSC・セキュリティーズ・コーポレーションは、その名称を「BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション」に、また当ファンドの名義書換代理人であるドレイファス・トランスファー・インクは、その名称を「BNYメロン・トランスファー・インク」に変更した。

財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コーディフィケーション(以下「ASC」という。)が、FASBにより非政府機関が適用すべきものとして認められた唯一の一般に公正妥当と認められた米国会計基準(以下「GAAP」という。)の参照基準である。連邦法に基づく合衆国証券取引委員会(以下「SEC」という。)規則および解釈通牒もSEC登録会社にとって権限のあるGAAPの参照基準である。当ファンドは投資会社であり、FASB ASCトピック946「金融サービス 投資会社」の会計および報告に係る指針を適用している。当ファンドの財務書類は、GAAPに準拠して作成されている。これは、経営陣の見積りと仮定を要することもある。実際の結果はこれらの見積りと異なることがあり得る。

当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これら取決めに基づく当ファンドの最大債務残高は不確定である。当ファンドはそれらの取決めに関連する損失の認識を見込んでいない。

(a) ポートフォリオの評価

金融商品の公正価値は、その測定日に市場参加者の間の秩序ある取引における、資産の売却に対して受け取られる、または負債の移転に対して支払われる金額(すなわち、出口価額)である。GAAPは、公正価値の測定に使用する評価技法のインプットに優先順位を付ける公正価値ヒエラルキーを設定している。かかるヒエラルキーにおいては、活発な市場における同一の資産または負債の無調整市場価格(レベル1測定)が最優先とされ、観察不能なインプット(レベル3測定)が最も低い優先順位とされる。

さらに、GAAPは、市場における取引高および活動が大幅に減少したか否か、またそのような活動の減少が秩序のない取引をもたらすか否かを判断する際の指針を提供している。GAAPは、年次および中間報告期間において使用される評価インプットおよび技法に関する更なる開示を要求している。

公正価値測定に関連して当ファンドの投資有価証券の価値を算定する際には、複数のインプットが使用される。かかるインプットは以下のとおり大きく3つのレベルにまとめられる。

- ・レベル1 - 活発な市場における同一の投資有価証券の無調整市場価格
- ・レベル2 - その他観察可能な重要なインプット(類似の投資有価証券の市場価格、金利、期限前償還速度、クレジット・リスク等を含む。)
- ・レベル3 - 観察不能な重要なインプット(投資有価証券の公正価値算定にあたり用いる当ファンド自身による仮定を含む。)

有価証券の価値測定に使用するインプットまたは手法は必ずしも当該投資有価証券への投資リスクを示唆するものではない。

評価技法の変更により、開示ヒエラルキー内で、指定されたレベルへのまたは指定されたレベルからの振替が生じる可能性がある。当ファンドの投資有価証券を評価するために用いられる評価技法は以下のとおりである。

投資持分証券は、当該有価証券が主に取引されている証券取引所または全国的な証券市場における最終売り値によって評価されている。全米店頭市場システムに上場されている有価証券は、市場価格が用いられ、公式終値で、公式終値が付かなかった場合には、最終売り値で評価を行っている。オープン・ショート・ポジションについては、評価の手段として売呼び値が用いられる。買呼び値は売呼び値が利用できない場合にのみ使用される。証券取引所に流通していない登録投資会社はその純資産価額で評価される。上記の有価証券はすべて、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

取引所または全国的な証券市場に上場していない有価証券、および取引のない有価証券については、直近の買呼び値と売呼び値の仲値によって評価される。かかる有価証券は、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

有価証券の公正評価は、国内有価証券の指数、および関連する米国預託証券の価格や先物価格といったその他適切な指数に基づく計算を用いた価格決定方法により決定することができる。かかる技法を用いることにより、公正価値ヒエラルキーのレベル1およびレベル2の間において振替が生じる可能性がある。

市場価格または公式終値が、直ちに利用できない、または正確な公正価値を反映しているとは考えられない場合、例えば、有価証券の価値が、当該有価証券が主に取引されている取引所または市場(例えば、外国の取引所または市場)の取引時間の終了後に発生した事象によって重大な影響を受けているが、当ファンドがその純資産価額を計算する前であるような場合、当ファンドは、当ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)により承認された方法に従って算定された公正価値で当該有価証券を評価することができる。投資有価証券を評価する際には、以下のような要素が織り込まれる。すなわち、ファンダメンタル分析的データ、譲渡が制限される性質および期間、当該有価証券が売買される市場に与える影響力の評価や、当該発行体または同種発行体の類似有価証券の一般取引、である。かかる有価証券は、使用したインプットに応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

観察可能なインプットが制限される有価証券については、市場活動およびリスクについての仮定が用いられ、かかる有価証券は主に、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

外貨建投資有価証券は、実勢為替レートで米ドルに換算される。

以下は、2019年12月31日現在の当ファンドの投資有価証券の評価に使用したインプットをまとめたものである。

(単位：米ドル)

資産	レベル1 - 無調整市場価格	レベル2 - その他観察可能な 重要なインプット	レベル3 - 観察不能な重要な インプット	合計
投資有価証券：†				
持分証券 - 普通株式	1,301,083,148	-	-	1,301,083,148
投資会社	14,709,175	-	-	14,709,175

† さらに詳細な分類については、必要に応じて投資有価証券明細表を参照のこと。

(b) 外貨建取引

当ファンドは、投資有価証券に係る為替レートの変動に起因する投資活動の実績の部分を、保有有価証券の市場価格の変動から生じる部分と区別していない。かかる変動は、投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

実現為替差損益(純額)は、外貨の売却、取引日と決済日の間に実現した有価証券取引に係る為替差損益、ならびに当ファンドの帳簿に計上された配当金、利息および外国源泉徴収税の金額と、実際に受け取ったまたは支払った金額の米ドル相当額との間の差額から生じる。未実現為替差損益(純額)は、投資有価証券以外の資産および負債の為替レートの変動に起因する価値の変動から生じる。また、外貨建取引に係る為替差損益は投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

(c) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、取引日基準により記録されている。有価証券売買実現損益は個別原価法により計上されている。受取配当金は配当権利落日に認識され、受取利息(適用可能な場合には、投資有価証券の割引額の増価や割増額の償却を含む。)は発生主義により認識されている。

BNYメロンの子会社でありかつ投資顧問会社の関係会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの有価証券の貸付契約に基づき、当ファンドは優良企業に有価証券の貸付を行うことができる。当ファンドの方針として、少なくともアメリカ国内有価証券については貸付金額の102%、海外有価証券については貸付金額の105%の担保が当初付されるものとする。また、当ファンドは常に貸付有価証券の時価総額の少なくとも100%相当の担保を維持する。担保物件は、投資顧問会社により運営されている特定のマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドに投資される現金、または連邦政府証券や政府機関債のいずれかの形態であるものとする。貸付有価証券より発生する配当金、利息および分配金、ならびに貸付により得る収益については、すべて当ファンドに帰属するものとする。貸付先が有価証券の返済を遅延した場合、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、当ファンドのために有価証券を填補し、または未返済の有価証券の時価を当ファンドに入金することを要求され、貸付先に対する当ファンドの権利および担保について代位する。さらに、有価証券の貸付取引は、約定満期日前と満期日とで、引き続き同じ基準で会計処理される。2019年12月31日に終了した会計期間において、有価証券の貸付契約に基づき行った当ファンドの保有有価証券の貸付によりザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは15,073米ドルの利益を計上した。

(d) 関係会社発行体

投資会社法において、投資顧問会社が助言を行っている他の投資会社の投資有価証券は、「関係会社への投資」とみなされている。

(e) 株主に対する配当金および分配金

配当金および分配金は、配当権利落日に記録される。投資純利益からの配当金は、通常四半期ごとに公表され支払われる。純実現キャピタル・ゲインからの配当金が生じた場合は、通常年一度、公表され支払われるが、当ファンドは1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。)の分配要件に基づき、分配を年に複数回行うことができる。純実現キャピタル・ゲインがキャピタル・ロス繰越高と相殺可能な限り、当該利益の分配を行わないのが、当ファンドの方針である。インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインの分配は、GAAPと相違する可能性のある所得税法に基づいて決定される。

(f) 連邦法人税等

当ファンドは、株主にとって最も有利である限り、内国歳入法で定められている要件を充足し、適格投資会社として存続する方針であり、また課税所得および純実現キャピタル・ゲインから十分な分配を行うことにより、すべての連邦所得税や消費税の負担を実質的に軽減する方針である。

2019年12月31日現在または同日に終了した会計期間中、当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関する負債は認識していない。当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関連する利息または延滞金(もしあれば)を、法人税費用として損益計算書に計上する。2019年12月31日に終了した会計期間中、当ファンドは利息または延滞金を負担しなかった。

2019年12月31日に終了した4年間の各税務会計期間は、内国歳入庁および州の税務当局による調査を受けていない。

2019年12月31日現在、税法基準の剰余金の明細は、未分配の経常所得654,871米ドルならびに未分配のキャピタル・ゲイン6,172,884米ドルおよび未実現評価益447,153,707米ドルである。

2019年12月31日および2018年12月31日に終了した会計期間において、株主へ支払われた分配金の税務上の区分は、それぞれ、経常所得が16,115,266米ドルおよび13,435,663米ドル、ならびに長期キャピタル・ゲインが70,249,077米ドルおよび83,212,075米ドルである。

(g) 新しい会計基準書

2019年6月1日より、当ファンドは、会計基準アップデート第2018-13号「公正価値測定(トピック820)：開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示要件の改訂」(以下「ASU第2018-13号」という。)を採用した。当該アップデートは、公正価値測定に関する一定の開示要件を廃止、追加および修正する指針を提供している。ASU第2018-13号の採用は、2019年12月31日に終了した会計期間につき、当ファンドの投資活動に影響は与えなかった。

注2 銀行与信限度枠

当ファンドは、投資顧問会社が管理している他の長期オープンエンド型ファンドとともに、償還資金の資金繰り等を含む一時的あるいは緊急の目的のために主に使用できる、シティバンク・エヌ・エイの10.30億米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「シティバンク・クレジット・ファシリティ」という。)およびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの300百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「BNYM・クレジット・ファシリティ」という。)に加入している(それぞれ、以下「クレジット・ファシリティ」という。)。シティバンク・クレジット・ファシリティには、以下の2つのトランシェがある。()トランシェAは830百万米ドルに相当する額で、当ファンドを含む長期オープンエンド型ファンドのすべてが利用可能であり、()トランシェBは200百万米ドルに相当する額で、BNYメロン・インベストメント・ファンズ・インクの1シリーズであるBNYメロン・フローティング・レート・インカム・ファンドのみが利用可能なものである。そのため、当ファンドは、シティバンク・クレジット・ファシリティのトランシェAおよびBNYM・クレジット・ファシリティの利用額に応じた手数料を支払うことに合意している。利息は、借入時におけるそれぞれのクレジット・ファシリティの条件に従い決定される利率を基に当ファンドに請求される。2019年12月31日に終了した会計期間において、当ファンドはクレジット・ファシリティに基づく借入は行わなかった。

注3 管理報酬および関係会社とのその他の取引

(a)投資顧問会社との管理契約(以下「管理契約」という。)に基づき、管理報酬は当ファンドの毎日の平均純資産額に対し、下記の年間料率により毎月支払われる。

平均純資産額	管理報酬料率
15億米ドル以下の金額	0.65 %
15億米ドル超20億米ドル以下の金額	0.625%
20億米ドル超25億米ドル以下の金額	0.60 %
25億米ドルを超える金額	0.55 %

2019年12月31日に終了した会計期間における実効管理報酬料率は、0.65%であった。

また管理契約では、当ファンドの総費用(税金および仲介手数料を除く。)が当ファンドの日次純資産額の年間平均の1%を超える場合は、費用の超過額を投資顧問会社が補償することとなっている。2019年12月31日に終了した会計期間において、管理契約に従い費用の減少はなかった。

(b) 当ファンドは、キャッシュ残が正の値である状態が維持された場合に、アーニング・クレジットを受け取る旨の取決めを名義書換代理人と交わしており、このアーニング・クレジットは名義書換代理人報酬と相殺されている。当ファンドは、キャッシュ残が正の値である状態が維持された場合に、アーニング・クレジットを受け取る旨の取決めを保管会社と交わしており、このアーニング・クレジットは保管手数料と相殺されていた。2019年2月1日より、保管会社との取決めが変わり、それによって当ファンドはアーニング・クレジットを受け取り保管手数料と相殺することはなくなり、今後は受取利息を受け取りまたは当座貸越手数料を支払う。財務報告上、当ファンドはかかるアーニング・クレジットがあれば、その純額を、費用との相殺として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、当ファンドのために名義書換代理業務および資金管理業務を提供する名義書換代理契約に基づき、投資顧問会社の完全所有子会社であるBNYメロン・トランスファー・インクに報酬を支払っている。名義書換代理人報酬の大半は口座毎の支払額から成り、資金管理業務に対する報酬は当ファンドの販売および買戻しに関連したものである。当ファンドは、2019年12月31日に終了した会計期間に名義書換代理業務に対して279,537米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書において株主サービス費用に含まれている。

当ファンドは、当ファンドの保管業務を提供する保管契約に基づき、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンに報酬を支払っている。かかる報酬は、純資産、地理的地域および取引活動に基づいて決定される。当ファンドは、保管契約に従って2019年12月31日に終了した会計期間に19,920米ドルの報酬を支払った。

当ファンドは、2019年12月31日に終了した会計期間に、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびそのスタッフの業務に対して11,793米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書においてチーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬に含まれている。

資産負債表において「BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクおよび関係会社に対する未払金」の内訳は、管理報酬704,675米ドル、保管手数料6,800米ドル、チーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬3,261米ドルおよび名義書換代理人報酬47,000米ドルである。

(c) それぞれの取締役会構成員は、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ・グループの中のその他のファンドの役員でもある。年間報酬と出席報酬は純資産に基づいて各ファンドに割り当てられる。

注 4 投資有価証券の取引

2019年12月31日に終了した会計期間における投資有価証券(短期有価証券を除く。)および先物為替予約(以下「先物予約」という。)の総購入額と総売上額は、それぞれ、342,393,382米ドルと447,402,330米ドルであった。

デリバティブ

デリバティブとは、そのパフォーマンスが別の資産のパフォーマンスから派生する金融商品である。当ファンドは、とりわけ、クレジット・リスクを低減するため、店頭デリバティブ契約の相手先と国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約または類似の契約(以下「マスター契約」と総称する。)を締結している。マスター契約は、一般的義務、表明、担保および債務不履行条項または解約条項に関する規定を含んでいる。マスター契約に基づき、当ファンドは、相手先と、一定のデリバティブ金融商品の債務または債権を受入担保または差入担保で相殺することができ、そして債務不履行または解約が発生した場合に純額での一括決済とすることができる。

2019年12月31日に終了した会計期間において当ファンドが保有したデリバティブ商品の各タイプは以下に説明されている。

先物為替予約

当ファンドは、外国投資証券に係る外国為替レートの変動や外貨建取引の決済に対するエクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、先物予約を締結する。先物予約を締結する場合、当ファンドは、将来の特定の日に、外貨を規定のレートで購入または売却する義務を負う。先物予約における売却に関して、当ファンドは、先物予約をオープンする日から先物予約をクローズする日までの期間に当該予約の価値が上昇する場合は損失を被る。当ファンドは、該当期間に当該予約の価値が下落する場合には利益を得る。先物予約における購入に関して、当ファンドは、先物予約をオープンする日から先物予約をクローズする日までの期間に当該予約の価値が下落する場合は損失を被る。当ファンドは、該当期間に当該予約の価値が上昇する場合には利益を得る。会計期間に生じる実現損益または未実現損益は損益計算書に反映される。当ファンドは、原金融商品の価値の変動の結果として為替リスクにさらされている。当ファンドはまた、これらの先物予約に関して、相手先の不履行によるクレジット・リスクにもさらされているが、これは通常、未決済の各予約に係る未実現益に限定されている。当ファンドと相手先の間で締結したマスター契約および担保の差入れがあれば、当ファンドの相手先に対するエクスポージャーをカバーし、かかるリスクを緩和することができる。2019年12月31日現在、先物予約の残高はなかった。

以下は、2019年12月31日に終了した会計期間におけるデリバティブ残高の平均市場価値の概要である。

(単位：米ドル)

平均市場価値

先物予約

54

2019年12月31日現在、連邦所得税上の投資有価証券の取得原価は868,638,973米ドルであった。投資有価証券未実現評価益累計額(純額)は447,153,350米ドルであり、これは456,419,175米ドルの未実現評価益総額と9,265,825米ドルの未実現評価損総額からなっている。

重要な税金情報(未監査)

連邦税法に従い、当ファンドは2019年12月31日に終了した会計期間中に支払われた普通配当の100%が受取配当金の控除適用を受けることができるとしている。2003年雇用と経済成長のための減税調整法(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)の規定に基づき、2019年12月31日に終了した会計期間において当ファンドが支払った配当金額のうち一定部分に15%の最高税率を課せられることがある。当該会計期間において支払った配当金のうち、適格配当所得とみなされる最高限度額は16,115,266米ドルである。株主は、2019年度の所得税申告の準備にあたり適用すべき税率については、2020年初めに通知を受ける。また、当ファンドは、2019年3月29日に支払を行った配当金のうち、1株当たり0.0056米ドルを短期キャピタル・ゲインからの分配、1株当たり0.1438米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。さらに、当ファンドは、2019年12月19日に支払を行った1株当たり0.5393米ドルの配当金を長期キャピタル・ゲインからの分配としている。

[次へ](#)

STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

December 31, 2019

	Cost	Value
Assets (\$):		
Investments in securities—See Statement of Investments (including securities on loan, valued at \$47,401,721)—Note 1(c):		
Unaffiliated issuers	853,929,798	1,301,083,148
Affiliated issuers	14,709,175	14,709,175
Dividends, interest and securities lending income receivable		1,215,232
Receivable for shares of Common Stock subscribed		1,294
Prepaid expenses		47,518
		1,317,056,367
Liabilities (\$):		
Due to BNY Mellon Investment Adviser, Inc. and affiliates—Note 3(b)		761,736
Payable for shares of Common Stock redeemed		665,115
Directors' fees and expenses payable		7,500
Other accrued expenses		77,267
		1,511,618
Net Assets (\$)		1,315,544,749
Composition of Net Assets (\$):		
Paid-in capital		861,563,287
Total distributable earnings (loss)		453,981,462
Net Assets (\$)		1,315,544,749
Shares Outstanding (500 million shares of \$1 par value Common Stock authorized)		105,843,998
Net Asset Value Per Share (\$)		12.43

See notes to financial statements.

STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2019

Investment Income (\$):	
Income:	
Cash dividends:	
Unaffiliated issuers	23,969,847
Affiliated issuers	316,452
Income from securities lending—Note 1(c)	79,467
Total Income	24,365,766
Expenses:	
Management fee—Note 3(a)	8,137,442
Shareholder servicing costs—Note 3(b)	441,486
Professional fees	111,819
Directors' fees and expenses—Note 3(c)	94,128
Prospectus and shareholders' reports	59,669
Registration fees	38,680
Loan commitment fees—Note 2	29,039
Custodian fees—Note 3(b)	19,920
Chief Compliance Officer fees—Note 3(b)	11,793
Miscellaneous	18,913
Total Expenses	8,962,889
Investment Income—Net	15,402,877
Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments—Note 4 (\$):	
Net realized gain (loss) on investments and foreign currency transactions	61,392,266
Net realized gain (loss) on forward foreign currency exchange contracts	(18)
Net Realized Gain (Loss)	61,392,248
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on investments and foreign currency transactions	219,130,530
Net Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments	280,522,778
Net Increase in Net Assets Resulting from Operations	295,925,655

See notes to financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

	Year Ended December 31,	
	2019	2018
Operations (\$):		
Investment income—net	15,402,877	12,252,643
Net realized gain (loss) on investments	61,392,248	91,098,346
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on investments	219,130,530	(114,232,314)
Net Increase (Decrease) in Net Assets Resulting from Operations	295,925,655	(10,881,325)
Distributions (\$):		
Distributions to shareholders	(86,364,343)	(96,647,738)
Capital Stock Transactions (\$):		
Net proceeds from shares sold	5,522,770	16,352,496
Distributions reinvested	78,678,888	87,924,981
Cost of shares redeemed	(110,309,035)	(96,691,524)
Increase (Decrease) in Net Assets from Capital Stock Transactions	(26,107,377)	7,585,953
Total Increase (Decrease) in Net Assets	183,453,935	(99,943,110)
Net Assets (\$):		
Beginning of Period	1,132,090,814	1,232,033,924
End of Period	1,315,544,749	1,132,090,814
Capital Share Transactions (Shares):		
Shares sold	457,302	1,355,634
Shares issued for distributions reinvested	6,494,026	8,273,669
Shares redeemed	(9,274,685)	(8,176,929)
Net Increase (Decrease) in Shares Outstanding	(2,323,357)	1,452,374

See notes to financial statements.

FINANCIAL HIGHLIGHTS

The following table describes the performance for the fiscal periods indicated. Total return shows how much your investment in the fund would have increased (or decreased) during each period, assuming you had reinvested all dividends and distributions. These figures have been derived from the fund's financial statements.

	Year Ended December 31,				
	2019	2018	2017	2016	2015
Per Share Data (\$):					
Net asset value, beginning of period	10.47	11.55	10.54	10.68	11.63
Investment Operations:					
Investment income—net ^a	.15	.11	.09	.11	.09
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	2.65	(.24)	1.97	.67	.16
Total from Investment Operations	2.80	(.13)	2.06	.78	.25
Distributions:					
Dividends from investment income—net	(.15)	(.12)	(.10)	(.11)	(.09)
Dividends from net realized gain on investments	(.69)	(.83)	(.95)	(.81)	(1.11)
Total Distributions	(.84)	(.95)	(1.05)	(.92)	(1.20)
Net asset value, end of period	12.43	10.47	11.55	10.54	10.68
Total Return (%)	27.06	(1.20)	20.12	7.23	2.08
Ratios/Supplemental Data (%):					
Ratio of total expenses to average net assets	.72	.71	.75	.76	.75
Ratio of net expenses to average net assets	.72	.71	.75	.76	.75
Ratio of net investment income to average net assets	1.23	.98	.82	1.01	.76
Portfolio Turnover Rate	27.73	32.16	40.41	68.83	55.82
Net Assets, end of period (\$ x 1,000)	1,315,545	1,132,091	1,232,034	1,118,858	1,454,226

^a Based on average shares outstanding.
See notes to financial statements.

STATEMENT OF INVESTMENTS

December 31, 2019

Description	Shares	Value (\$)
Common Stocks - 98.9%		
Banks - 7.1%		
JPMorgan Chase & Co.	310,798	43,325,241
The PNC Financial Services Group	164,640	26,281,483
U.S. Bancorp	396,118	23,485,836
		93,092,560
Capital Goods - 9.3%		
Cummins	140,096	25,071,580
Honeywell International	141,025	24,961,425
Raytheon	146,144	32,113,682
Rockwell Automation	78,051	15,818,596
Roper Technologies	69,537	24,632,091
		122,597,374
Consumer Services - 2.4%		
McDonald's	159,360	31,491,130
Diversified Financials - 1.7%		
Cboe Global Markets	191,308	22,956,960
Energy - 4.2%		
Helmerich & Payne	554,406	25,186,665
Valero Energy	318,404	29,818,535
		55,005,200
Food & Staples Retailing - 3.5%		
Costco Wholesale	74,132	21,788,877
Walmart	198,951	23,643,337
		45,432,214
Food, Beverage & Tobacco - 2.7%		
PepsiCo	261,886	35,791,960
Health Care Equipment & Services - 8.7%		
Abbott Laboratories	246,820	21,438,785
Anthem	71,304	21,535,947
Baxter International	234,446	19,604,375
Boston Scientific	676,805 *	30,605,122
Danaher	137,647	21,126,062
		114,310,291
Insurance - 3.7%		
American International Group	657,503	33,749,629
The Progressive	214,176	15,504,201
		49,253,830
Materials - 2.0%		
FMC	264,680	26,420,358
Media & Entertainment - 4.1%		
Alphabet, Cl. C	40,105 *	53,621,187

STATEMENT OF INVESTMENTS (continued)

Description	Shares	Value (\$)
Common Stocks - 98.9% (continued)		
Pharmaceuticals Biotechnology & Life Sciences - 8.1%		
Merck & Co.	360,622	32,798,571
Pfizer	721,251	28,258,614
Vertex Pharmaceuticals	99,215 ^a	21,723,124
Zoetis	182,076	24,097,759
		106,878,068
Retailing - 6.9%		
Amazon.com	34,062 ^a	62,941,126
O'Reilly Automotive	64,910 ^a	28,447,457
		91,388,583
Semiconductors & Semiconductor Equipment - 3.2%		
Broadcom	80,694	25,500,918
Qualcomm	193,289	17,053,888
		42,554,806
Software & Services - 15.4%		
Adobe	53,286 ^a	17,574,256
Microsoft	535,261	84,410,660
PayPal Holdings	208,281 ^a	22,529,756
Salesforce.com	183,860 ^a	29,902,990
Visa, Cl. A	257,334 ^b	48,353,059
		202,770,721
Technology Hardware & Equipment - 5.9%		
Apple	262,555	77,099,276
Telecommunication Services - 3.3%		
Verizon Communications	701,031	43,043,303
Transportation - 2.8%		
Union Pacific	201,811	36,485,411
Utilities - 3.9%		
NextEra Energy	132,347	32,049,149
PPL	525,105	18,840,767
		50,889,916
Total Common Stocks (cost \$853,929,798)		1,301,083,148

Description	1-Day Yield (%)	Shares	Value (\$)
Investment Companies - 1.1%			
Registered Investment Companies - 1.1%			
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund (cost \$14,709,175)	1.60	14,709,175 ^c	14,709,175
Total Investments (cost \$868,638,973)		100.0%	1,315,792,323
Liabilities, Less Cash and Receivables		(.0%)	(247,574)
Net Assets		100.0%	1,315,544,749

^a Non-income producing security.

^b Security, or portion thereof, on loan. At December 31, 2019, the value of the fund's securities on loan was \$47,401,721 and the value of the collateral was \$48,333,534, consisting of U.S. Government & Agency securities.

^c Investment in affiliated issuer. The investment objective of this investment company is publicly available and can be found within the investment company's prospectus.

Portfolio Summary (Unaudited) [†]	Value (%)
Information Technology	24.5
Health Care	16.8
Financials	12.6
Industrials	12.1
Consumer Discretionary	9.3
Communication Services	7.3
Consumer Staples	6.2
Energy	4.2
Utilities	3.9
Materials	2.0
Investment Companies	1.1
	100.0

[†] Based on net assets.

See notes to financial statements.

STATEMENT OF INVESTMENTS IN AFFILIATED ISSUERS

Investment Companies	Value 12/31/18(\$)	Purchases(\$)	Sales(\$)	Value 12/31/19(\$)	Net Assets(%)	Dividends/ Distributions(\$)
Registered Investment Companies:						
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund	7,671,509	148,001,054	140,963,388	14,709,175	1.1	316,452

See notes to financial statements.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1—Significant Accounting Policies:

BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. (the “fund”), which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the “Act”), is a diversified open-end management investment company. The fund’s investment objective is to seek long-term capital growth consistent with the preservation of capital. BNY Mellon Investment Adviser, Inc. (the “Adviser”), a wholly-owned subsidiary of The Bank of New York Mellon Corporation (“BNY Mellon”), serves as the fund’s investment adviser. BNY Mellon Securities Corporation (the “Distributor”), a wholly-owned subsidiary of the Adviser, is the distributor of the fund’s shares, which are sold to the public without a sales charge.

Effective June 3, 2019, the fund changed its name from The Dreyfus Fund Incorporated to BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. In addition, The Dreyfus Corporation, the fund’s investment adviser, changed its name to “BNY Mellon Investment Adviser, Inc.”, MBSC Securities Corporation, the fund’s distributor, changed its name to “BNY Mellon Securities Corporation” and Dreyfus Transfer, Inc., the fund’s transfer agent, changed its name to “BNY Mellon Transfer, Inc.”

The Financial Accounting Standards Board (“FASB”) Accounting Standards Codification (“ASC”) is the exclusive reference of authoritative U.S. generally accepted accounting principles (“GAAP”) recognized by the FASB to be applied by nongovernmental entities. Rules and interpretive releases of the Securities and Exchange Commission (“SEC”) under authority of federal laws are also sources of authoritative GAAP for SEC registrants. The fund is an investment company and applies the accounting and reporting guidance of the FASB ASC Topic 946 Financial Services-Investment Companies. The fund’s financial statements are prepared in accordance with GAAP, which may require the use of management estimates and assumptions. Actual results could differ from those estimates.

The fund enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The fund’s maximum exposure under these arrangements is unknown. The fund does not anticipate recognizing any loss related to these arrangements.

(a) Portfolio valuation: The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (i.e., the exit price). GAAP establishes a fair value hierarchy that prioritizes the inputs of valuation techniques used to measure fair value. This hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurements) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3 measurements).

Additionally, GAAP provides guidance on determining whether the volume and activity in a market has decreased significantly and whether such a decrease in activity results in transactions that are not orderly. GAAP requires enhanced disclosures around valuation inputs and techniques used during annual and interim periods.

Various inputs are used in determining the value of the fund's investments relating to fair value measurements. These inputs are summarized in the three broad levels listed below:

Level 1—unadjusted quoted prices in active markets for identical investments.

Level 2—other significant observable inputs (including quoted prices for similar investments, interest rates, prepayment speeds, credit risk, etc.).

Level 3—significant unobservable inputs (including the fund's own assumptions in determining the fair value of investments).

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

Changes in valuation techniques may result in transfers in or out of an assigned level within the disclosure hierarchy. Valuation techniques used to value the fund's investments are as follows:

Investments in equity securities are valued at the last sales price on the securities exchange or national securities market on which such securities are primarily traded. Securities listed on the National Market System for which market quotations are available are valued at the official closing price or, if there is no official closing price that day, at the last sales price. For open short positions, asked prices are used for valuation purposes. Bid price is used when no asked price is available. Registered investment companies that are not traded on an exchange are valued at their net asset value. All of the preceding securities are generally categorized within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities not listed on an exchange or the national securities market, or securities for which there were no transactions, are valued at the average of the most recent bid and asked prices. These securities are generally categorized within Level 2 of the fair value hierarchy.

Fair valuing of securities may be determined with the assistance of a pricing service using calculations based on indices of domestic securities

and other appropriate indicators, such as prices of relevant American Depository Receipts and futures. Utilizing these techniques may result in transfers between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

When market quotations or official closing prices are not readily available, or are determined not to accurately reflect fair value, such as when the value of a security has been significantly affected by events after the close of the exchange or market on which the security is principally traded (for example, a foreign exchange or market), but before the fund calculates its net asset value, the fund may value these investments at fair value as determined in accordance with the procedures approved by the fund's Board of Directors (the "Board"). Certain factors may be considered when fair valuing investments such as: fundamental analytical data, the nature and duration of restrictions on disposition, an evaluation of the forces that influence the market in which the securities are purchased and sold, and public trading in similar securities of the issuer or comparable issuers. These securities are either categorized within Level 2 or 3 of the fair value hierarchy depending on the relevant inputs used.

For securities where observable inputs are limited, assumptions about market activity and risk are used and such securities are generally categorized within Level 3 of the fair value hierarchy.

Investments denominated in foreign currencies are translated to U.S. dollars at the prevailing rates of exchange.

The following is a summary of the inputs used as of December 31, 2019 in valuing the fund's investments:

Assets (\$)	Level 1 - Unadjusted Quoted Prices	Level 2 - Other Significant Observable Inputs	Level 3 - Significant Unobservable Inputs	Total
Investments in Securities: [†]				
Equity Securities—				
Common Stocks	1,301,083,148	-	-	1,301,083,148
Investment				
Companies	14,709,175	-	-	14,709,175

[†] See Statement of Investments for additional detailed categorizations, if any.

(b) Foreign currency transactions: The fund does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in the market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realized and unrealized gain or loss on investments.

Net realized foreign exchange gains or losses arise from sales of foreign currencies, currency gains or losses realized on securities transactions

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

between trade and settlement date, and the difference between the amounts of dividends, interest and foreign withholding taxes recorded on the fund's books and the U.S. dollar equivalent of the amounts actually received or paid. Net unrealized foreign exchange gains and losses arise from changes in the value of assets and liabilities other than investments resulting from changes in exchange rates. Foreign currency gains and losses on foreign currency transactions are also included with net realized and unrealized gain or loss on investments.

(c) Securities transactions and investment income: Securities transactions are recorded on a trade date basis. Realized gains and losses from securities transactions are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recognized on the ex-dividend date and interest income, including, where applicable, accretion of discount and amortization of premium on investments, is recognized on the accrual basis.

Pursuant to a securities lending agreement with The Bank of New York Mellon, a subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of the Adviser, the fund may lend securities to qualified institutions. It is the fund's policy that, at origination, all loans are secured by collateral of at least 102% of the value of U.S. securities loaned and 105% of the value of foreign securities loaned. Collateral equivalent to at least 100% of the market value of securities on loan is maintained at all times. Collateral is either in the form of cash, which can be invested in certain money market mutual funds managed by the Adviser, or U.S. Government and Agency securities. The fund is entitled to receive all dividends, interest and distributions on securities loaned, in addition to income earned as a result of the lending transaction. Should a borrower fail to return the securities in a timely manner, The Bank of New York Mellon is required to replace the securities for the benefit of the fund or credit the fund with the market value of the unreturned securities and is subrogated to the fund's rights against the borrower and the collateral. Additionally, the contractual maturity of security lending transactions are on an overnight and continuous basis. During the period ended December 31, 2019, The Bank of New York Mellon earned \$15,073 from the lending of the fund's portfolio securities, pursuant to the securities lending agreement.

(d) Affiliated issuers: Investments in other investment companies advised by the Adviser are considered "affiliated" under the Act.

(e) Dividends and distributions to shareholders: Dividends and distributions are recorded on the ex-dividend date. Dividends from investment income-net are normally declared and paid quarterly. Dividends from net realized capital gains, if any, are normally declared and paid

annually, but the fund may make distributions on a more frequent basis to comply with the distribution requirements of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the “Code”). To the extent that net realized capital gains can be offset by capital loss carryovers, it is the policy of the fund not to distribute such gains. Income and capital gain distributions are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from GAAP.

(f) Federal income taxes: It is the policy of the fund to continue to qualify as a regulated investment company, if such qualification is in the best interests of its shareholders, by complying with the applicable provisions of the Code, and to make distributions of taxable income and net realized capital gain sufficient to relieve it from substantially all federal income and excise taxes.

As of and during the period ended December 31, 2019, the fund did not have any liabilities for any uncertain tax positions. The fund recognizes interest and penalties, if any, related to uncertain tax positions as income tax expense in the Statement of Operations. During the period ended December 31, 2019, the fund did not incur any interest or penalties.

Each tax year in the four-year period ended December 31, 2019 remains subject to examination by the Internal Revenue Service and state taxing authorities.

At December 31, 2019, the components of accumulated earnings on a tax basis were as follows: undistributed ordinary income \$654,871, undistributed capital gains \$6,172,884 and unrealized appreciation \$447,153,707.

The tax character of distributions paid to shareholders during the fiscal periods ended December 31, 2019 and December 31, 2018 were as follows: ordinary income \$16,115,266 and \$13,435,663, and long-term capital gains \$70,249,077 and \$83,212,075, respectively.

(g) New Accounting Pronouncements: Effective June 1, 2019, the fund adopted Accounting Standards Update 2018-13, Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure Framework—Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement (“ASU 2018-13”). The update provides guidance that eliminates, adds and modifies certain disclosure requirements for fair value measurements. The adoption of ASU 2018-13 had no impact on the operations of the fund for the period ended December 31, 2019.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

NOTE 2—Bank Lines of Credit:

The fund participates with other long-term open-end funds managed by the Adviser in a \$1.030 billion unsecured credit facility led by Citibank, N.A. (the “Citibank Credit Facility”) and a \$300 million unsecured credit facility provided by The Bank of New York Mellon (the “BNYM Credit Facility”), each to be utilized primarily for temporary or emergency purposes, including the financing of redemptions (each, a “Facility”). The Citibank Credit Facility is available in two tranches: (i) Tranche A is in an amount equal to \$830 million and is available to all long-term open-ended funds, including the fund, and (ii) Tranche B is in amount equal to \$200 million and is available only to BNY Mellon Floating Rate Income Fund, a series of BNY Mellon Investment Funds IV, Inc. In connection therewith, the fund has agreed to pay its pro rata portion of commitment fees for Tranche A of the Citibank Credit Facility and the BNYM Credit Facility. Interest is charged to the fund based on rates determined pursuant to the terms of the respective Facility at the time of borrowing. During the period ended December 31, 2019, the fund did not borrow under the Facilities.

NOTE 3—Management Fee and Other Transactions with Affiliates:

(a) Pursuant to a management agreement (the “Agreement”) with the Adviser, the management fee is payable monthly, based on the following annual percentages of the value of the fund’s average daily net assets: .65% of the first \$1.5 billion; .625% of the next \$500 million; .60% of the next \$500 million; and .55% over \$2.5 billion. The effective management fee rate during the period ended December 31, 2019 was .65%.

The Agreement also provides for an expense reimbursement from the Adviser should the fund’s aggregate expenses (excluding taxes and brokerage commissions) exceed 1% of the value of the fund’s average daily net assets for any full fiscal year. During the period ended December 31, 2019, there was no reduction in expenses pursuant to the Agreement.

(b) The fund has an arrangement with the transfer agent whereby the fund may receive earnings credits when positive cash balances are maintained, which are used to offset transfer agency fees. The fund had an arrangement with the custodian to receive earnings credits when positive cash balances were maintained, which were used to offset custody fees. Effective February 1, 2019, the arrangement with the custodian changed whereby the fund will no longer receive earnings credits to offset its custody fees and will receive interest income or overdraft fees going forward. For financial reporting purposes, the fund includes net earnings credits, if any, as an expense offset in the Statement of Operations.

The fund compensates BNY Mellon Transfer, Inc., a wholly-owned subsidiary of the Adviser, under a transfer agency agreement for providing transfer agency and cash management services for the fund. The majority of transfer agency fees are comprised of amounts paid on a per account basis, while cash management fees are related to fund subscriptions and redemptions. During the period ended December 31, 2019, the fund was charged \$279,537 for transfer agency services. These fees are included in Shareholder servicing costs in the Statement of Operations.

The fund compensates The Bank of New York Mellon under a custody agreement for providing custodial services for the fund. These fees are determined based on net assets, geographic region and transaction activity. During the period ended December 31, 2019, the fund was charged \$19,920 pursuant to the custody agreement.

During the period ended December 31, 2019, the fund was charged \$11,793 for services performed by the Chief Compliance Officer and his staff. These fees are included in Chief Compliance Officer fees in the Statement of Operations.

The components of “Due to BNY Mellon Investment Adviser, Inc. and affiliates” in the Statement of Assets and Liabilities consist of: management fees of \$704,675, custodian fees of \$6,800, Chief Compliance Officer fees of \$3,261 and transfer agency fees of \$47,000.

(c) Each Board member also serves as a Board member of other funds in the BNY Mellon Family of Funds complex. Annual retainer fees and attendance fees are allocated to each fund based on net assets.

NOTE 4—Securities Transactions:

The aggregate amount of purchases and sales of investment securities, excluding short-term securities and forward foreign currency exchange contracts (“forward contracts”), during the period ended December 31, 2019, amounted to \$342,393,382 and \$447,402,330, respectively.

Derivatives: A derivative is a financial instrument whose performance is derived from the performance of another asset. The fund enters into International Swaps and Derivatives Association, Inc. Master Agreements or similar agreements (collectively, “Master Agreements”) with its OTC derivative contract counterparties in order to, among other things, reduce its credit risk to counterparties. Master Agreements include provisions for general obligations, representations, collateral and events of default or termination. Under a Master Agreement, the fund may offset with the counterparty certain derivative financial instruments’ payables and/or

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

receivables with collateral held and/or posted and create one single net payment in the event of default or termination.

Each type of derivative instrument that was held by the fund during the period ended December 31, 2019 is discussed below.

Forward Foreign Currency Exchange Contracts: The fund enters into forward contracts in order to hedge its exposure to changes in foreign currency exchange rates on its foreign portfolio holdings, to settle foreign currency transactions or as a part of its investment strategy. When executing forward contracts, the fund is obligated to buy or sell a foreign currency at a specified rate on a certain date in the future. With respect to sales of forward contracts, the fund incurs a loss if the value of the contract increases between the date the forward contract is opened and the date the forward contract is closed. The fund realizes a gain if the value of the contract decreases between those dates. With respect to purchases of forward contracts, the fund incurs a loss if the value of the contract decreases between the date the forward contract is opened and the date the forward contract is closed. The fund realizes a gain if the value of the contract increases between those dates. Any realized or unrealized gains or losses which occurred during the period are reflected in the Statement of Operations. The fund is exposed to foreign currency risk as a result of changes in value of underlying financial instruments. The fund is also exposed to credit risk associated with counterparty nonperformance on these forward contracts, which is generally limited to the unrealized gain on each open contract. This risk may be mitigated by Master Agreements, if any, between the fund and the counterparty and the posting of collateral, if any, by the counterparty to the fund to cover the fund's exposure to the counterparty. At December 31, 2019, there were no forward contracts outstanding.

The following summarizes the average market value of derivatives outstanding during the period ended December 31, 2019:

	Average Market Value (\$)
Forward contracts	54

At December 31, 2019, the cost of investments for federal income tax purposes was \$868,638,973; accordingly, accumulated net unrealized appreciation on investments was \$447,153,350, consisting of \$456,419,175 gross unrealized appreciation and \$9,265,825 gross unrealized depreciation.

IMPORTANT TAX INFORMATION (Unaudited)

In accordance with federal tax law, the fund hereby reports 100% of the ordinary dividends paid during the fiscal year ended December 31, 2019 as qualifying for the corporate dividends received deduction. For the fiscal year ended December 31, 2019, certain dividends paid by the fund may be subject to a maximum tax rate of 15%, as provided for by the Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003. Of the distributions paid during the fiscal year, \$16,115,266 represents the maximum amount that may be considered qualified dividend income. Shareholders will receive notification in early 2020 of the percentage applicable to the preparation of their 2019 income tax returns. Also, the fund hereby reports \$.0056 per share as a short-term capital gain distribution and \$.1438 per share as a long-term capital gain distribution paid on March 29, 2019 and the fund also reports \$.5393 per share as a long-term capital gain distribution paid on December 19, 2019.

財務諸表(前年2018年度)

(1) 貸借対照表

資産負債表 2018年12月31日現在

	原価	時価	
	米ドル	米ドル	千円
資産			
投資有価証券			
- 添付投資有価証券明細表参照			
(時価40,369,008米ドルの貸付有価証券を含む。) - 注1(c)			
非関係会社発行体	897,679,175	1,125,701,969	121,958,551
関係会社発行体	7,671,509	7,671,509	831,131
未収配当金および貸付有価証券未収収益		1,233,110	133,595
普通株式申込未収金		88,869	9,628
外貨建取引未実現評価益		383	41
前払費用		19,890	2,155
		1,134,715,730	122,935,102
負債			
ザ・ドレイファス・コーポレーション			
および関係会社に対する未払金 - 注3(b)		706,193	76,509
普通株式償還未払金		1,818,044	196,967
役員報酬および経費未払金		6,917	749
未払費用		93,762	10,158
		2,624,916	284,383
純資産		1,132,090,814	122,650,719
純資産内訳			
払込資本金		887,670,664	96,170,240
分配可能収益(損失)合計		244,420,150	26,480,479
純資産		1,132,090,814	122,650,719
発行済株式総数		108,167,355株	
(1株当たり額面1米ドルの授權株数500百万株)			
1株当たり純資産価額		10.47	1,134円

財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 損益計算書

損益計算書 2018年12月31日に終了した1年間

	米ドル	千円
投資利益：		
収益：		
現金配当		
非関係会社発行体	20,501,482	2,221,131
関係会社発行体	527,995	57,203
貸付有価証券からの収益 - 注 1 (c)	150,777	16,335
収益合計	21,180,254	2,294,669
経費：		
管理報酬 - 注 3 (a)	8,123,299	880,078
株主サービス費用 - 注 3 (b)	458,398	49,663
法務および監査費用	138,625	15,019
役員報酬および経費 - 注 3 (c)	53,392	5,784
目論見書および株主報告書費用	36,881	3,996
州登録料	36,258	3,928
借入手数料 - 注 2	27,884	3,021
保管費用 - 注 3 (b)	14,084	1,526
その他	38,859	4,210
経費合計	8,927,680	967,225
控除 - アーニング・クレジットによる保管費用の控除 - 注 3 (b)	(69)	(7)
経費(純額)	8,927,611	967,217
投資利益(純額)	12,252,643	1,327,451
投資有価証券実現・未実現益(損) - 注 4：		
投資有価証券および外貨建取引実現益(損)(純額)	91,098,346	9,869,595
投資有価証券および外貨建取引未実現評価益(損)(純額)	(114,232,314)	(12,375,929)
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	(23,133,968)	(2,506,334)
投資活動の結果による純資産の(減少)(純額)	(10,881,325)	(1,178,883)

財務書類に対する注記を参照のこと。

(3) 金銭の分配に係る計算書

純資産増減表

米ドル

12月31日に終了した1年間

2018年

2017年 a

投資活動:

投資純利益	12,252,643	9,688,436
投資有価証券実現益(損)(純額)	91,098,346	68,292,093
投資有価証券未実現評価益(損)(純額)	(114,232,314)	137,449,206
投資活動の結果による純資産の増(減)(純額)	(10,881,325)	215,429,735

分配金:

株主に対する分配金	(96,647,738)	(108,412,288)
-----------	--------------	---------------

ファンド株式取引:

株式売却収入(純額)	16,352,496	5,953,240
分配金の再投資	87,924,981	98,442,920
株式買戻し額	(96,691,524)	(98,237,463)
ファンド株式取引による純資産の増(減)	7,585,953	6,158,697
純資産の増(減)合計	(99,943,110)	113,176,144

純資産:

期首	1,232,033,924	1,118,857,780
期末	1,132,090,814	1,232,033,924

株式数

株式数

ファンド株式取引の株式数:

株式売却	1,355,634	531,308
分配金の再投資に基づく発行	8,273,669	8,776,482
買戻し株式	(8,176,929)	(8,778,785)
発行済株式数の純増(減)	1,452,374	529,005

a: 株主に対する分配金には、投資純利益からの分配金10,596,109米ドルおよび実現益(純額)からの分配金97,816,179米ドルが含まれる。2017年度において、投資純利益未分配額は443,667米ドルであったが、SECの開示のアップデートおよび簡素化に関する規則を採用した結果として、表示されなくなっている。

財務書類に対する注記を参照のこと。

主要財務情報

下の表は各会計年度の業績を示している。総投資利益率は、配当金および分配金を全額再投資したと仮定した場合の各会計年度の当ファンドへの投資額の増加(または減少)率を示している。これらの数字は当ファンドの財務書類から抜粋されている。

	米ドル				
	12月31日に終了した1年間				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
1株当りのデータ：					
期首純資産	11.55	10.54	10.68	11.63	11.89
投資活動：					
投資純利益 a	0.11	0.09	0.11	0.09	0.07
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	(0.24)	1.97	0.67	0.16	1.05
投資活動合計	(0.13)	2.06	0.78	0.25	1.12
分配金：					
投資純利益からの配当金	(0.12)	(0.10)	(0.11)	(0.09)	(0.07)
投資有価証券実現益(純額)からの配当金	(0.83)	(0.95)	(0.81)	(1.11)	(1.31)
分配金合計	(0.95)	(1.05)	(0.92)	(1.20)	(1.38)
期末純資産	10.47	11.55	10.54	10.68	11.63
総投資利益率	(1.20)%	20.12%	7.23%	2.08%	9.47%
比率／補足データ：					
平均純資産に対する経費率	0.71%	0.75%	0.76%	0.75%	0.75%
平均純資産に対する純経費率	0.71%	0.75%	0.76%	0.75%	0.75%
平均純資産に対する投資純利益率	0.98%	0.82%	1.01%	0.76%	0.61%
投資有価証券回転率	32.16%	40.41%	68.83%	55.82%	44.19%
期末純資産額(単位：千米ドル)	1,132,091	1,232,034	1,118,858	1,454,226	1,519,508

a：平均発行済株式総数によって算定している。

財務書類に対する注記を参照のこと。

(4) キャッシュ・フロー計算書

原文の財務書類には含まれておりません。

[前へ](#)[次へ](#)

財務書類に対する注記

注 1 重要な会計方針

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(以下「当ファンド」という。)は1940年投資会社法(その後の改正を含む。)(以下「投資会社法」という。)に基づき、投資分散型・オープンエンド型投資管理会社として登録されている。当ファンドの投資目的は、投資元本の保護と共に長期的な投資元本の成長を追求することである。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であるザ・ドレイファス・コーポレーション(以下「投資顧問会社」または「ドレイファス」という。)が当ファンドの投資顧問である。ドレイファスの完全所有子会社であるMBSC・セキュリティーズ・コーポレーション(以下「販売会社」という。)は、当ファンドの株式を販売手数料なしで一般投資家に販売している販売会社である。

財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コーディフィケーションが、FASBにより非政府機関が適用すべきものとして認められた唯一の一般に公正妥当と認められた米国会計基準(以下「GAAP」という。)の参照基準である。連邦法に基づく合衆国証券取引委員会(以下「SEC」という。)規則および解釈通牒もSEC登録会社にとって権限のあるGAAPの参照基準である。当ファンドの財務書類は、GAAPに準拠して作成されている。これは、経営陣の見積りと仮定を要することもある。実際の結果はこれらの見積りと異なることがあり得る。

当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これら取決めに基づく当ファンドの最大債務残高は不確定である。当ファンドはそれらの取決めに関連する損失の認識を見込んでいない。

(a) ポートフォリオの評価

金融商品の公正価値は、その測定日に市場参加者の間の秩序ある取引における、資産の売却に対して受け取られる、または負債の移転に対して支払われる金額(すなわち、出口価額)である。GAAPは、公正価値の測定に使用する評価技法のインプットに優先順位を付ける公正価値ヒエラルキーを設定している。かかるヒエラルキーにおいては、活発な市場における同一の資産または負債の無調整市場価格(レベル1測定)が最優先とされ、観察不能なインプット(レベル3測定)が最も低い優先順位とされる。

さらに、GAAPは、市場における取引高および活動が大幅に減少したか否か、またそのような活動の減少が秩序のない取引をもたらすか否かを判断する際の指針を提供している。GAAPは、年次および中間報告期間において使用される評価インプットおよび技法に関する更なる開示を要求している。

公正価値測定に関連して当ファンドの投資有価証券の価値を算定する際には、複数のインプットが使用される。かかるインプットは以下のとおり大きく3つのレベルにまとめられる。

- ・レベル1 - 活発な市場における同一の投資有価証券の無調整市場価格
- ・レベル2 - その他観察可能な重要なインプット(類似の投資有価証券の市場価格、金利、期限前償還速度、クレジット・リスク等を含む。)
- ・レベル3 - 観察不能な重要なインプット(投資有価証券の公正価値算定にあたり用いる当ファンド自身による仮定を含む。)

有価証券の価値測定に使用するインプットまたは手法は必ずしも当該投資有価証券への投資リスクを示唆するものではない。

評価技法の変更により、開示ヒエラルキー内で、指定されたレベルへのまたは指定されたレベルからの振替が生じる可能性がある。当ファンドの投資有価証券を評価するために用いられる評価技法は以下のとおりである。

投資有価証券は、当該有価証券が主に取引されている証券取引所または全国的な証券市場における最終売り値によって評価されている。全米店頭市場システムに上場されている有価証券は、市場価格が用いられ、公式終値で、公式終値が付かなかった場合には、最終売り値で評価を行っている。オープン・ショート・ポジションについては、評価の手段として売呼び値が用いられる。買呼び値は売呼び値が利用できない場合にのみ使用される。証券取引所に流通していない登録投資会社はその純資産価額で評価される。上記の有価証券はすべて、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

取引所または全国的な証券市場に上場していない有価証券、および取引のない有価証券については、直近の買呼び値と売呼び値の仲値によって評価される。かかる有価証券は、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

有価証券の公正評価は、国内有価証券の指数、および関連する米国預託証券の価格や先物価格といったその他適切な指数に基づく計算を用いた価格決定方法により決定することができる。かかる技法を用いることにより、公正価値ヒエラルキーのレベル1およびレベル2の間において振替が生じる可能性がある。

市場価格または公式終値が、直ちに利用できない、または正確な公正価値を反映しているとは考えられない場合、例えば、有価証券の価値が、当該有価証券が主に取引されている取引所または市場(例えば、外国の取引所または市場)の取引時間の終了後に発生した事象によって重大な影響を受けているが、当ファンドがその純資産価額を計算する前であるような場合、当ファンドは、当ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)により承認された方法に従って算定された公正価値で当該有価証券を評価することができる。投資有価証券を評価する際には、以下のような要素が織り込まれる。すなわち、ファンダメンタル分析的データ、譲渡が制限される性質および期間、当該有価証券が売買される市場に与える影響力の評価や、当該発行体または同種発行体の類似有価証券の一般取引、である。かかる有価証券は、使用したインプットに応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

観察可能なインプットが制限される制限付有価証券については、市場活動およびリスクについての仮定が用いられ、当該有価証券は主に、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

外貨建投資有価証券は、実勢為替レートで米ドルに換算される。

以下は、2018年12月31日現在の当ファンドの投資有価証券の評価に使用したインプットをまとめたものである。

(単位：米ドル)

	レベル1 - 無調整市場価格	レベル2 - その他観察可能な 重要なインプット	レベル3 - 観察不能な重要な インプット	合計
資産				
投資有価証券：				
持分証券 - 普通株式†	1,125,701,969	-	-	1,125,701,969
投資会社	7,671,509	-	-	7,671,509

† さらに詳細な分類については投資有価証券明細表を参照のこと。

2018年12月31日現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間における振替はなかった。報告期間末現在でレベル間における振替を認識するのが、当ファンドの方針である。

(b) 外貨建取引

当ファンドは、投資有価証券に係る為替レートの変動に起因する投資活動の実績の部分と、保有有価証券の市場価格の変動から生じる部分と区別していない。かかる変動は、投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

実現為替差損益(純額)は、外貨の売却、取引日と決済日の間に実現した有価証券取引に係る為替差損益、ならびに当ファンドの帳簿に計上された配当金、利息および外国源泉徴収税の金額と、実際に受け取ったまたは支払った金額の米ドル相当額との間の差額から生じる。未実現為替差損益(純額)は、投資有価証券以外の資産および負債の為替レートの変動に起因する価値の変動から生じる。また外貨建取引に係る為替差損益は投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

(c) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、取引日基準により記録されている。有価証券売買実現損益は個別原価法により計上されている。受取配当金は配当権利落日に認識され、受取利息(適用可能な場合には、投資有価証券の割引額の増価や割増額の償却を含む。)は発生主義により認識されている。

BNYメロンの子会社でありかつドレイファスの関係会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの有価証券の貸付契約に基づき、当ファンドは優良企業に有価証券の貸付を行うことができる。当ファンドの方針として、少なくともアメリカ国内有価証券については貸付金額の102%、海外有価証券については貸付金額の105%の担保が当初付されるものとする。また、当ファンドは常に貸付有価証券の時価総額の少なくとも100%相当の担保を維持する。担保物件は、ドレイファスにより運営されている特定のマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドに投資される現金、または連邦政府証券や政府機関債のいずれかの形態であるものとする。貸付有価証券より発生する配当金、利息および分配金、ならびに貸付により得る収益については、すべて当ファンドに帰属するものとする。貸付先が有価証券の返済を遅延した場合、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、当ファンドのために有価証券を填補し、または未返済の有価証券の時価を当ファンドに入金することを要求され、貸付先に対する当ファンドの権利および担保について代位する。さらに、有価証券の貸付取引は、約定満期日前と満期日とで、引き続き同じ基準で会計処理される。2018年12月31日に終了した会計期間において、有価証券の貸付契約に基づき行った当ファンドの保有有価証券の貸付によりザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは26,963米ドルの利益を計上した。

(d) 関係会社発行体

投資会社法において、ドレイファスが助言を行っている他の投資会社の投資有価証券は、「関係会社への投資」とみなされている。

(e) 株主に対する配当金および分配金

配当金および分配金は、配当権利落日に記録される。投資純利益からの配当金は、通常四半期ごとに公表され支払われる。純実現キャピタル・ゲインからの配当金が生じた場合は、通常年一度、公表され支払われるが、当ファンドは1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。)の分配要件に基づき、分配を年に複数回行うことができる。純実現キャピタル・ゲインがキャピタル・ロス繰越高と相殺可能な限り、当該利益の分配を行わないのが、当ファンドの方針である。インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインの分配は、GAAPと相違する可能性のある所得税法に基づいて決定される。

(f) 連邦法人税等

当ファンドは、株主にとって最も有利である限り、内国歳入法で定められている要件を充足し、適格投資会社として存続する方針であり、また課税所得および純実現キャピタル・ゲインから十分な分配を行うことにより、すべての連邦所得税や消費税の負担を実質的に軽減する方針である。

2018年12月31日現在または同日に終了した会計期間中、当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関する負債は認識していない。当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関連する利息または延滞金(もしあれば)を、法人税費用として損益計算書に計上する。2018年12月31日に終了した会計期間中、当ファンドは利息または延滞金を負担しなかった。

2018年12月31日に終了した4年間の各税務会計期間は、内国歳入庁および州の税務当局による調査を受けていない。

2018年12月31日現在、税法基準の剰余金の明細は、未分配の経常所得1,367,245米ドルならびに未分配のキャピタル・ゲイン15,245,631米ドルおよび未実現評価益227,807,274米ドルである。

2018年12月31日および2017年12月31日に終了した会計期間において、株主へ支払われた分配金の税務上の区分は、それぞれ、経常所得が13,435,663米ドルおよび19,684,262米ドル、ならびに長期キャピタル・ゲインが83,212,075米ドルおよび88,728,026米ドルである。

(g) 新しい会計基準書

2018年8月、FASBは会計基準アップデート第2018-13号「公正価値測定(トピック820): 開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示要件の改訂」(以下「ASU第2018-13号」という。)を公表した。当該アップデートは、公正価値測定に関する一定の開示要件を廃止、追加および修正する指針を提供している。ASU第2018-13号は、2019年12月16日以降開始会計年度から適用される。現時点で経営陣は、今後の財務書類への当該変更の潜在的影響を評価しているところである。

注2 銀行与信限度枠

当ファンドは、ドレイファスが管理している他の長期オープンエンド型ファンドとともに、償還資金の資金繰り等を含む一時的あるいは緊急の目的のために主に使用できる、シティバンク・エヌ・エイの10.30億米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「シティバンク・クレジット・ファシリティ」という。)およびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの300百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「BNYM・クレジット・ファシリティ」という。)に加入している(それぞれ、以下「クレジット・ファシリティ」という。)。シティバンク・クレジット・ファシリティには、以下の2つのトランシェがある。()トランシェAは830百万米ドルに相当する額で、当ファンドを含む長期オープンエンド型ファンドのすべてが利用可能であり、()トランシェBは200百万米ドルに相当する額で、ザ・ドレイファス/ローレル・ファンズ・インクの1シリーズであるドレイファス・フローティング・レート・インカム・ファンドのみが利用可能なものである。2018年10月3日より前について、シティバンク・エヌ・エイの無担保クレジット・ファシリティは830百万米ドルであった。そのため、当ファンドは、シティバンク・クレジット・ファシリティのトランシェAおよびBNYM・クレジット・ファシリティの利用額に応じた手数料を支払うことに合意している。利息は、借入時にあけるそれぞれのクレジット・ファシリティの条件に従い決定される利率を基に当ファンドに請求される。2018年12月31日に終了した会計期間において、当該クレジット・ファシリティに基づく借入は行わなかった。

注3 管理報酬および関係会社とのその他の取引

(a) ドレイファスとの管理契約(以下「管理契約」という。)に基づき、管理報酬は当ファンドの毎日の平均純資産額に対し、下記の年間料率により毎月支払われる。

平均純資産額	管理報酬料率
15億米ドル以下の金額	0.65 %
15億米ドル超20億米ドル以下の金額	0.625%
20億米ドル超25億米ドル以下の金額	0.60 %
25億米ドルを超える金額	0.55 %

2018年12月31日に終了した会計期間における実効管理報酬料率は、0.65%であった。

また管理契約では、当ファンドの総費用(税金および仲介手数料を除く。)が当ファンドの日次純資産額の年間平均の1%を超える場合は、費用の超過額をドレイファスが補償することとなっている。2018年12月31日に終了した会計期間において、管理契約に従い費用の減少はなかった。

(b) 当ファンドは、キャッシュ残が正の値である状態が維持された場合に、アーニング・クレジットを受け取る旨の取決めを名義書換代理人および保管会社と交わしており、このアーニング・クレジットは名義書換代理人報酬および保管手数料と相殺されている。財務報告上、当ファンドはかかるアーニング・クレジット(もしあれば)の純額を、費用との相殺として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、当ファンドのために名義書換代理業務および資金管理業務を提供する名義書換代理契約に基づき、ドレイファスの完全所有子会社であるドレイファス・トランスファー・インクに報酬を支払っている。名義書換代理人報酬の大半は口座毎の支払額から成り、資金管理業務に対する報酬は当ファンドの販売および買戻しに関連したものである。当ファンドは、2018年12月31日に終了した会計期間に名義書換代理業務に対して327,009米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書において株主サービス費用に含まれている。

当ファンドは、当ファンドの保管業務を提供する保管契約に基づき、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンに報酬を支払っている。かかる報酬は、純資産、地理的地域および取引活動に基づいて決定される。当ファンドは、保管契約に従って2018年12月31日に終了した会計期間に14,084米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は69米ドルのアーニング・クレジットと一部相殺された。

当ファンドは、2018年12月31日に終了した会計期間に、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびそのスタッフの業務に対して12,774米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書においてその他に含まれている。

資産負債表において「ザ・ドレイファス・コーポレーションおよび関係会社に対する未払金」の内訳は、管理報酬630,323米ドル、保管手数料10,129米ドル、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの報酬6,289米ドルおよび名義書換代理人報酬59,452米ドルである。

(c) それぞれの取締役会構成員は、ドレイファス・グループの中のその他のファンドの役員でもある。年間報酬と出席報酬は純資産に基づいて各ファンドに割り当てられる。

注 4 投資有価証券の取引

2018年12月31日に終了した会計期間における投資有価証券(短期有価証券を除く。)の総購入額と総売上額は、それぞれ、391,663,762米ドルと462,602,227米ドルであった。

2018年12月31日現在、連邦所得税上の投資有価証券の取得原価は905,566,587米ドルであった。投資有価証券未実現評価益累計額(純額)は227,806,891米ドルであり、これは263,163,131米ドルの未実現評価益総額と35,356,240米ドルの未実現評価損総額からなっている。

重要な税金情報(未監査)

連邦税法に従い、当ファンドは2018年12月31日に終了した会計期間中に支払われた普通配当の99.76%が受取配当金の控除適用を受けることができるとしている。2003年雇用と経済成長のための減税調整法(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)の規定に基づき、2018年12月31日に終了した会計期間において当ファンドが支払った配当金額のうち一定部分に15%の最高税率を課せられることがある。当該会計期間において支払った分配金のうち、適格配当所得とみなされる最高限度額は12,963,895米ドルである。株主は、2018年度の所得税申告の準備にあたり適用すべき税率については、2019年初めに通知を受ける。また、当ファンドは、2018年3月29日に支払を行った分配金のうち、1株当たり0.0003米ドルを短期キャピタル・ゲインからの分配、1株当たり0.0901米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。さらに、当ファンドは、2018年12月19日に支払を行った分配金のうち、1株当たり0.0146米ドルを短期キャピタル・ゲインからの分配、1株当たり0.7232米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。

[前へ](#)[次へ](#)

STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

December 31, 2018

	Cost	Value
Assets (\$):		
Investments in securities—See Statement of Investments (including securities on loan, valued at \$40,369,008)—Note 1(c):		
Unaffiliated issuers	897,679,175	1,125,701,969
Affiliated issuers	7,671,509	7,671,509
Dividends and securities lending income receivable		1,233,110
Receivable for shares of Common Stock subscribed		88,869
Unrealized appreciation on foreign currency transactions		383
Prepaid expenses		19,890
		1,134,715,730
Liabilities (\$):		
Due to The Dreyfus Corporation and affiliates—Note 3(b)		706,193
Payable for shares of Common Stock redeemed		1,818,044
Directors fees and expenses payable		6,917
Accrued expenses		93,762
		2,624,916
Net Assets (\$)		1,132,090,814
Composition of Net Assets (\$):		
Paid-in capital		887,670,664
Total distributable earnings (loss)		244,420,150
Net Assets (\$)		1,132,090,814
Shares Outstanding		
(500 million shares of \$1 par value Common Stock authorized)		108,167,355
Net Asset Value Per Share (\$)		10.47

See notes to financial statements.

STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2018

Investment Income (\$):	
Income:	
Cash dividends:	
Unaffiliated issuers	20,501,482
Affiliated issuers	527,995
Income from securities lending—Note 1(c)	150,777
Total Income	21,180,254
Expenses:	
Management fee—Note 3(a)	8,123,299
Shareholder servicing costs—Note 3(b)	458,398
Professional fees	138,625
Directors' fees and expenses—Note 3(c)	53,392
Prospectus and shareholders' reports	36,881
Registration fees	36,258
Loan commitment fees—Note 2	27,884
Custodian fees—Note 3(b)	14,084
Miscellaneous	38,859
Total Expenses	8,927,680
Less—reduction in fees due to earnings credits—Note 3(b)	(69)
Net Expenses	8,927,611
Investment Income—Net	12,252,643
Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments—Note 4 (\$):	
Net realized gain (loss) on investments and foreign currency transactions	91,098,346
Net unrealized appreciation (depreciation) on investments and foreign currency transactions	(114,232,314)
Net Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments	(23,133,968)
Net (Decrease) in Net Assets Resulting from Operations	(10,881,325)

See notes to financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

	Year Ended December 31,	
	2018	2017 ^a
Operations (\$):		
Investment income—net	12,252,643	9,688,436
Net realized gain (loss) on investments	91,098,346	68,292,093
Net unrealized appreciation (depreciation) on investments	(114,232,314)	137,449,206
Net Increase (Decrease) in Net Assets Resulting from Operations	(10,881,325)	215,429,735
Distributions (\$):		
Distributions to shareholders	(96,647,738)	(108,412,288)
Capital Stock Transactions (\$):		
Net proceeds from shares sold	16,352,496	5,953,240
Distributions reinvested	87,924,981	98,442,920
Cost of shares redeemed	(96,691,524)	(98,237,463)
Increase (Decrease) in Net Assets from Capital Stock Transactions	7,585,953	6,158,697
Total Increase (Decrease) in Net Assets	(99,943,110)	113,176,144
Net Assets (\$):		
Beginning of Period	1,232,033,924	1,118,857,780
End of Period	1,132,090,814	1,232,033,924
Capital Share Transactions (Shares):		
Shares sold	1,355,634	531,308
Shares issued for distributions reinvested	8,273,669	8,776,482
Shares redeemed	(8,176,929)	(8,778,785)
Net Increase (Decrease) in Shares Outstanding	1,452,374	529,005

^a Distributions to shareholders include \$10,596,109 of distributions from net investment income and \$97,816,179 distributions from net realized gains. Undistributed investment income—net was \$443,667 in 2017 and is no longer presented as a result of the adoption of SEC's Disclosure Update and Simplification Rule.

See notes to financial statements.

FINANCIAL HIGHLIGHTS

The following table describes the performance for the fiscal periods indicated. Total return shows how much your investment in the fund would have increased (or decreased) during each period, assuming you had reinvested all dividends and distributions. These figures have been derived from the fund's financial statements.

	Year Ended December 31,				
	2018	2017	2016	2015	2014
Per Share Data (\$):					
Net asset value, beginning of period	11.55	10.54	10.68	11.63	11.89
Investment Operations:					
Investment income—net ^a	.11	.09	.11	.09	.07
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	(.24)	1.97	.67	.16	1.05
Total from Investment Operations	(.13)	2.06	.78	.25	1.12
Distributions:					
Dividends from investment income—net	(.12)	(.10)	(.11)	(.09)	(.07)
Dividends from net realized gain on investments	(.83)	(.95)	(.81)	(1.11)	(1.31)
Total Distributions	(.95)	(1.05)	(.92)	(1.20)	(1.38)
Net asset value, end of period	10.47	11.55	10.54	10.68	11.63
Total Return (%)	(1.20)	20.12	7.23	2.08	9.47
Ratios/Supplemental Data (%):					
Ratio of total expenses to average net assets	.71	.75	.76	.75	.75
Ratio of net expenses to average net assets	.71	.75	.76	.75	.75
Ratio of net investment income to average net assets	.98	.82	1.01	.76	.61
Portfolio Turnover Rate	32.16	40.41	68.83	55.82	44.19
Net Assets, end of period (\$ x 1,000)	1,132,091	1,232,034	1,118,858	1,454,226	1,519,508

^a Based on average shares outstanding.
See notes to financial statements.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1—Significant Accounting Policies:

The Dreyfus Fund Incorporated (the “fund”) is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the “Act”), as a diversified open-end management investment company. The fund’s investment objective is to seek long-term capital growth consistent with the preservation of capital. The Dreyfus Corporation (the “Manager” or “Dreyfus”), a wholly-owned subsidiary of The Bank of New York Mellon Corporation (“BNY Mellon”), serves as the fund’s investment adviser. MBSC Securities Corporation (the “Distributor”), a wholly-owned subsidiary of Dreyfus, is the distributor of the fund’s shares, which are sold to the public without a sales charge.

The Financial Accounting Standards Board (“FASB”) Accounting Standards Codification is the exclusive reference of authoritative U.S. generally accepted accounting principles (“GAAP”) recognized by the FASB to be applied by nongovernmental entities. Rules and interpretive releases of the Securities and Exchange Commission (“SEC”) under authority of federal laws are also sources of authoritative GAAP for SEC registrants. The fund’s financial statements are prepared in accordance with GAAP, which may require the use of management estimates and assumptions. Actual results could differ from those estimates.

The fund enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The fund’s maximum exposure under these arrangements is unknown. The fund does not anticipate recognizing any loss related to these arrangements.

(a) Portfolio valuation: The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (i.e., the exit price). GAAP establishes a fair value hierarchy that prioritizes the inputs of valuation techniques used to measure fair value. This hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurements) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3 measurements).

Additionally, GAAP provides guidance on determining whether the volume and activity in a market has decreased significantly and whether such a decrease in activity results in transactions that are not orderly. GAAP requires enhanced disclosures around valuation inputs and techniques used during annual and interim periods.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

Various inputs are used in determining the value of the fund's investments relating to fair value measurements. These inputs are summarized in the three broad levels listed below:

Level 1—unadjusted quoted prices in active markets for identical investments.

Level 2—other significant observable inputs (including quoted prices for similar investments, interest rates, prepayment speeds, credit risk, etc.).

Level 3—significant unobservable inputs (including the fund's own assumptions in determining the fair value of investments).

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

Changes in valuation techniques may result in transfers in or out of an assigned level within the disclosure hierarchy. Valuation techniques used to value the fund's investments are as follows:

Investments in securities are valued at the last sales price on the securities exchange or national securities market on which such securities are primarily traded. Securities listed on the National Market System for which market quotations are available are valued at the official closing price or, if there is no official closing price that day, at the last sales price. For open short positions, asked prices are used for valuation purposes. Bid price is used when no asked price is available. Registered investment companies that are not traded on an exchange are valued at their net asset value. All of the preceding securities are generally categorized within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities not listed on an exchange or the national securities market, or securities for which there were no transactions, are valued at the average of the most recent bid and asked prices. These securities are generally categorized within Level 2 of the fair value hierarchy.

Fair valuing of securities may be determined with the assistance of a pricing service using calculations based on indices of domestic securities and other appropriate indicators, such as prices of relevant American Depositary Receipts and futures. Utilizing these techniques may result in transfers between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

When market quotations or official closing prices are not readily available, or are determined not to accurately reflect fair value, such as when the value of a security has been significantly affected by events after the close of the exchange or market on which the security is principally traded (for

example, a foreign exchange or market), but before the fund calculates its net asset value, the fund may value these investments at fair value as determined in accordance with the procedures approved by the fund's Board of Directors (the "Board"). Certain factors may be considered when fair valuing investments such as: fundamental analytical data, the nature and duration of restrictions on disposition, an evaluation of the forces that influence the market in which the securities are purchased and sold, and public trading in similar securities of the issuer or comparable issuers. These securities are either categorized within Level 2 or 3 of the fair value hierarchy depending on the relevant inputs used.

For restricted securities where observable inputs are limited, assumptions about market activity and risk are used and such securities are generally categorized within Level 3 of the fair value hierarchy.

Investments denominated in foreign currencies are translated to U.S. dollars at the prevailing rates of exchange.

The following is a summary of the inputs used as of December 31, 2018 in valuing the fund's investments:

	Level 1 - Unadjusted Quoted Prices	Level 2 - Other Significant Observable Inputs	Level 3 - Significant Unobservable Inputs	Total
Assets (\$)				
Investments in Securities:				
Equity Securities—				
Common Stocks†	1,125,701,969	-	-	1,125,701,969
Investment				
Company	7,671,509	-	-	7,671,509

† See Statement of Investments for additional detailed categorizations.

At December 31, 2018, there were no transfers between levels of the fair value hierarchy. It is the fund's policy to recognize transfers between levels at the end of the reporting period.

(b) Foreign currency transactions: The fund does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in the market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realized and unrealized gain or loss on investments.

Net realized foreign exchange gains or losses arise from sales of foreign currencies, currency gains or losses realized on securities transactions between trade and settlement date, and the difference between the amounts of dividends, interest and foreign withholding taxes recorded on the fund's books and the U.S. dollar equivalent of the amounts actually

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

received or paid. Net unrealized foreign exchange gains and losses arise from changes in the value of assets and liabilities other than investments resulting from changes in exchange rates. Foreign currency gains and losses on foreign currency transactions are also included with net realized and unrealized gain or loss on investments.

(c) Securities transactions and investment income: Securities transactions are recorded on a trade date basis. Realized gains and losses from securities transactions are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recognized on the ex-dividend date and interest income, including, where applicable, accretion of discount and amortization of premium on investments, is recognized on the accrual basis.

Pursuant to a securities lending agreement with The Bank of New York Mellon, a subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of Dreyfus, the fund may lend securities to qualified institutions. It is the fund's policy that, at origination, all loans are secured by collateral of at least 102% of the value of U.S. securities loaned and 105% of the value of foreign securities loaned. Collateral equivalent to at least 100% of the market value of securities on loan is maintained at all times. Collateral is either in the form of cash, which can be invested in certain money market mutual funds managed by Dreyfus, or U.S. Government and Agency securities. The fund is entitled to receive all dividends, interest and distributions on securities loaned, in addition to income earned as a result of the lending transaction. Should a borrower fail to return the securities in a timely manner, The Bank of New York Mellon is required to replace the securities for the benefit of the fund or credit the fund with the market value of the unreturned securities and is subrogated to the fund's rights against the borrower and the collateral. Additionally, the contractual maturity of security lending transactions are on an overnight and continuous basis. During the period ended December 31, 2018, The Bank of New York Mellon earned \$26,963 from lending portfolio securities, pursuant to the securities lending agreement.

(d) Affiliated issuers: Investments in other investment companies advised by Dreyfus are considered "affiliated" under the Act.

(e) Dividends and distributions to shareholders: Dividends and distributions are recorded on the ex-dividend date. Dividends from investment income-net are normally declared and paid quarterly. Dividends from net realized capital gains, if any, are normally declared and paid annually, but the fund may make distributions on a more frequent basis to comply with the distribution requirements of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the "Code"). To the extent that net realized capital

gains can be offset by capital loss carryovers, it is the policy of the fund not to distribute such gains. Income and capital gain distributions are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from GAAP.

(f) Federal income taxes: It is the policy of the fund to continue to qualify as a regulated investment company, if such qualification is in the best interests of its shareholders, by complying with the applicable provisions of the Code, and to make distributions of taxable income and net realized capital gain sufficient to relieve it from substantially all federal income and excise taxes.

As of and during the period ended December 31, 2018, the fund did not have any liabilities for any uncertain tax positions. The fund recognizes interest and penalties, if any, related to uncertain tax positions as income tax expense in the Statement of Operations. During the period ended December 31, 2018, the fund did not incur any interest or penalties.

Each tax year in the four-year period ended December 31, 2018 remains subject to examination by the Internal Revenue Service and state taxing authorities.

At December 31, 2018, the components of accumulated earnings on a tax basis were as follows: undistributed ordinary income \$1,367,245, undistributed capital gains \$15,245,631 and unrealized appreciation \$227,807,274.

The tax character of distributions paid to shareholders during the fiscal periods ended December 31, 2018 and December 31, 2017 were as follows: ordinary income \$13,435,663 and \$19,684,262, and long-term capital gains \$83,212,075 and \$88,728,026, respectively.

(g) New Accounting Pronouncements: In August 2018, the FASB issued Accounting Standards Update 2018-13, Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure Framework—Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement (“ASU 2018-13”). The update provides guidance that eliminates, adds and modifies certain disclosure requirements for fair value measurements. ASU 2018-13 will be effective for annual periods beginning after December 15, 2019. Management is currently assessing the potential impact of these changes to future financial statements.

NOTE 2—Bank Lines of Credit:

The fund participates with other Dreyfus-managed long-term open-end funds in a \$1.030 billion unsecured credit facility led by Citibank, N.A. (the “Citibank Credit Facility”) and a \$300 million unsecured credit facility

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

provided by The Bank of New York Mellon (the “BNYM Credit Facility”), each to be utilized primarily for temporary or emergency purposes, including the financing of redemptions (each, a “Facility”). The Citibank Credit Facility is available in two tranches: (i) Tranche A is in an amount equal to \$830 million and is available to all long-term open-ended funds, including the fund, and (ii) Tranche B is in amount equal to \$200 million and is available only to the Dreyfus Floating Rate Income Fund, a series of The Dreyfus/Laurel Funds, Inc. Prior to October 3, 2018, the unsecured credit facility with Citibank, N.A. was \$830 million. In connection therewith, the fund has agreed to pay its pro rata portion of commitment fees for Tranche A of the Citibank Credit Facility and the BNYM Credit Facility. Interest is charged to the fund based on rates determined pursuant to the terms of the respective Facility at the time of borrowing. During the period ended December 31, 2018, the fund did not borrow under the Facilities.

NOTE 3—Management Fee and Other Transactions with Affiliates:

(a) Pursuant to a management agreement (the “Agreement”) with Dreyfus, the management fee is payable monthly, based on the following annual percentages of the value of the fund’s average daily net assets: .65% of the first \$1.5 billion; .625% of the next \$500 million; .60% of the next \$500 million; and .55% over \$2.5 billion. The effective management fee rate during the period ended December 31, 2018 was .65%.

The Agreement also provides for an expense reimbursement from Dreyfus should the fund’s aggregate expenses (excluding taxes and brokerage commissions) exceed 1% of the value of the fund’s average daily net assets for any full fiscal year. During the period ended December 31, 2018, there was no reduction in expenses pursuant to the Agreement.

(b) The fund has arrangements with the transfer agent and the custodian whereby the fund may receive earnings credits when positive cash balances are maintained, which are used to offset transfer agency and custody fees. For financial reporting purposes, the fund includes net earnings credits, if any, as an expense offset in the Statement of Operations.

The fund compensates Dreyfus Transfer, Inc., a wholly-owned subsidiary of Dreyfus, under a transfer agency agreement for providing transfer agency and cash management services for the fund. The majority of transfer agency fees are comprised of amounts paid on a per account basis, while cash management fees are related to fund subscriptions and redemptions. During the period ended December 31, 2018, the fund was

charged \$327,009 for transfer agency services. These fees are included in Shareholder servicing costs in the Statement of Operations.

The fund compensates The Bank of New York Mellon under a custody agreement for providing custodial services for the fund. These fees are determined based on net assets, geographic region and transaction activity. During the period ended December 31, 2018, the fund was charged \$14,084 pursuant to the custody agreement. These fees were partially offset by earnings credits of \$69.

During the period ended December 31, 2018, the fund was charged \$12,774 for services performed by the Chief Compliance Officer and his staff. These fees are included in Miscellaneous in the Statement of Operations.

The components of "Due to The Dreyfus Corporation and affiliates" in the Statement of Assets and Liabilities consist of: management fees \$630,323, custodian fees \$10,129, Chief Compliance Officer fees \$6,289 and transfer agency fees \$59,452.

(c) Each Board member also serves as a Board member of other funds within the Dreyfus complex. Annual retainer fees and attendance fees are allocated to each fund based on net assets.

NOTE 4—Securities Transactions:

The aggregate amount of purchases and sales of investment securities, excluding short-term securities, during the period ended December 31, 2018, amounted to \$391,663,762 and \$462,602,227, respectively.

At December 31, 2018, the cost of investments for federal income tax purposes was \$905,566,587; accordingly, accumulated net unrealized appreciation on investments was \$227,806,891, consisting of \$263,163,131 gross unrealized appreciation and \$35,356,240 gross unrealized depreciation.

IMPORTANT TAX INFORMATION (Unaudited)

In accordance with federal tax law, the fund hereby reports 99.76% of the ordinary dividends paid during the fiscal year ended December 31, 2018 as qualifying for the corporate dividends received deduction. For the fiscal year ended December 31, 2018, certain dividends paid by the fund may be subject to a maximum tax rate of 15%, as provided for by the Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003. Of the distributions paid during the fiscal year, \$12,963,895 represents the maximum amount that may be considered qualified dividend income. Shareholders will receive notification in early 2019 of the percentage applicable to the preparation of their 2018 income tax returns. Also, the fund hereby reports \$.0003 per share as a short-term capital gain distribution and \$.0901 per share as a long-term capital gain distribution paid on March 29, 2018 and the fund also reports \$.0146 per share as a short-term capital gain distribution and \$.7232 per share as a long-term capital gain distribution paid on December 19, 2018.

2 【外国投資法人の現況】

【純資産額計算書】

(2020年4月30日現在)

	千ドル	百万円
資産総額	1,208,421	130,195
負債総額	736	79
純資産総額(-)	1,207,685	130,116
発行済株数	103,835千株	
	ドル	円
1 単位当り純資産額(/)	11.63	1,253

第 6 【販売及び買戻しの実績】

2019年12月31日に終了した３年間の販売および買戻しの実績は以下の通りである。

年度	販売株式数(千株)	買戻株式数(千株)
2017年	9,308 (0)	8,779 (4)
2018年	9,629 (0)	8,177 (4)
2019年	6,951 (0)	9,275 (3)

- (注) 1 販売には、投資証券の配当等収益からの配当金ならびに投資証券の売却益からの配当金の再投資による発行分を含む。
- 2 販売および買戻口数には、BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが管理している他のファンドへの乗換えによる買戻分も含む。
- 3 ()内は、本邦内における販売および買戻し株式数である。

第三部 【特別情報】

第 1 【投資信託制度の概要】

「第一部 ファンド情報 - 第 1 ファンドの状況 - 1 外国投資法人の概況 - (3)外国投資法人の仕組み」および「第二部 外国投資法人の詳細情報 - 第 1 外国投資法人の追加情報 - 3 外国投資法人に係る法制度の概要」を参照のこと。

第 2 【参考情報】

有価証券報告書

計算期間	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日	2019年 6 月28日関東財務局長に提出
------	----------------------------------	-----------------------

上記有価証券報告書の訂正報告書を2019年 7 月12日に関東財務局長に提出

半期報告書

計算期間	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日	2019年 9 月27日関東財務局長に提出
------	-----------------------------------	-----------------------

上記以外に、2019年 1 月 1 日以降、本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第 1 項に基づき提出した書類はない。

独立した登録公認会計士事務所の報告書

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッドの株主および取締役会 各位

財務書類に対する意見

私どもは、2018年12月31日現在の添付のザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(以下「ファンド」という。)の投資有価証券明細表および関係会社発行体向け投資有価証券明細表を含む資産負債表、同日をもって終了した1年間の損益計算書、2年間の各年度の純資産増減表ならびに5年間の各年度の主要財務情報および関連する注記(以下「財務書類」と総称する。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、ファンドの2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了した1年間の経営成績、2年間の各年度の純資産の増減および5年間の各年度の主要財務情報を一般に認められた米国会計基準に準拠して適正に表示している。

意見の基礎

これらの財務書類を作成する責任はファンドの経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、ファンドの財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、公開会社会計監視委員会(Public Company Accounting Oversight Board)(米国)(以下「PCAOB」という。)に登録された公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ルールおよびレギュレーションに準拠して、ファンドから独立していることが要求されている。

私どもはPCAOBの基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準は、誤謬か不正によるものを問わず財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかに関する合理的証拠を入手するために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。ファンドは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施することを要求されておらず、私どもは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施する契約はしていない。私どもの監査の一環として、財務報告の内部統制に関する理解を得ることが要求されているが、これは、財務報告に係るファンドの内部統制の有効性について意見を表明する目的ではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。

私どもの監査は、誤謬か不正によるものを問わず財務書類の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施すること、またかかるリスクに対処する手続きを実施することを含んでいる。かかる手続きは、財務書類の金額と開示に関する証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、私どもの監査手続は2018年12月31日現在において保有している有価証券について、保管会社その他と連絡を取り合うことにより、またはその他から返答が得られなかった場合は他の適切な監査手続により、確認状を入手することを含んでいる。また、私どもの監査は、全体的な財務書類開示の評価のみならず、経営陣によって適用された会計基準と重要な見積りの評価を行うことを含んでいる。私どもの監査が、その意見の形成に合理的基礎を与えるものであることを私どもは確信している。

アーンスト・アンド・ヤングLLP

私どもは、厳密な年度を断定することはできないが、少なくとも1957年以来、1社または複数のドレイファスの投資会社の監査人を務めている。

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2019年2月27日

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of The Dreyfus Fund Incorporated

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of The Dreyfus Fund Incorporated (the “Fund”), including the statements of investments and investments in affiliated issuers, as of December 31, 2018, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the two years in the period then ended, the financial highlights for each of the five years in the period then ended and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund at December 31, 2018, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the two years in the period then ended and its financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Fund’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Fund’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”) and are required to be independent with respect to the Fund in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. The Fund is not required to have, nor were we engaged to perform, an audit of the Fund’s internal control over financial reporting. As part of our audits, we are required to obtain an understanding of internal control over financial reporting, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund’s internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of December 31, 2018, by correspondence with the custodian and others or by other appropriate auditing procedures where replies from others were not received. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the auditor of one or more Dreyfus investment companies since at least 1957, but we are unable to determine the specific year.

New York, New York

February 27, 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

独立した登録公認会計士事務所の報告書

B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(旧名称ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド)の株主および取締役会 各位

財務書類に対する意見

私どもは、2019年12月31日現在の添付のB N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(以下「ファンド」という。)(旧名称ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド)の投資有価証券明細表および関係会社発行体向け投資有価証券明細表を含む資産負債表、同日をもって終了した1年間の損益計算書、2年間の各年度の純資産増減表ならびに5年間の各年度の主要財務情報および関連する注記(以下「財務書類」と総称する。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、ファンドの2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了した1年間の経営成績、2年間の各年度の純資産の増減および5年間の各年度の主要財務情報を一般に認められた米国会計基準に準拠して適正に表示している。

意見の基礎

これらの財務書類を作成する責任はファンドの経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、ファンドの財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、公開会社会計監視委員会(Public Company Accounting Oversight Board)(米国)(以下「PCAOB」という。)に登録された公認会計士事務所であり、米国連邦証券諸法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ルールおよびレギュレーションに準拠して、ファンドから独立していることが要求されている。

私どもはPCAOBの基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準は、誤謬か不正によるものかを問わず財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかに関する合理的証拠を入手するために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。ファンドは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施することを要求されておらず、私どもは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施する契約はしていない。私どもの監査の一環として、財務報告の内部統制に関する理解を得ることが要求されているが、これは、財務報告に係るファンドの内部統制の有効性について意見を表明する目的ではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。

私どもの監査は、誤謬か不正によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施すること、またかかるリスクに対処する手続きを実施することを含んでいる。かかる手続きは、財務書類の金額と開示に関する証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、私どもの監査手続は2019年12月31日現在において保有している有価証券について、保管会社その他と連絡を取り合うことにより、またはその他から返答が得られなかった場合は他の適切な監査手続により、確認状を入手することを含んでいる。また、私どもの監査は、全体的な財務書類開示の評価のみならず、経営陣によって適用された会計基準と重要な見積りの評価を行うことを含んでいる。私どもの監査が、その意見の形成に合理的基礎を与えるものであることを私どもは確信している。

私どもは、厳密な年度を断定することはできないが、少なくとも1957年以来、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズにおける1社または複数の投資会社の監査人を務めている。

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2020年2月26日

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. (formerly, The Dreyfus Fund Incorporated)

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. (the “Fund”) (formerly, The Dreyfus Fund Incorporated), including the statements of investments and investments in affiliated issuers, as of December 31, 2019, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the two years in the period then ended, the financial highlights for each of the five years in the period then ended and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund at December 31, 2019, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the two years in the period then ended and its financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Fund’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Fund’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”) and are required to be independent with respect to the Fund in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. The Fund is not required to have, nor were we engaged to perform, an audit of the Fund’s internal control over financial reporting. As part of our audits, we are required to obtain an understanding of internal control over financial reporting, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund’s internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of December 31, 2019, by correspondence with the custodian and others or by other appropriate auditing procedures where replies from others were not received. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

We have served as the auditor of one or more investment companies in the BNY Mellon Family of Funds since at least 1957, but we are unable to determine the specific year.

New York, New York

February 26, 2020

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。